

横浜市外郭団体

**平成30年度
総合評価結果一覧**

平成31年2月

目 次

No	団 体 名	頁
1	(公財)横浜市男女共同参画推進協会	1
2	(公財)横浜市国際交流協会	5
3	(公財)横浜市体育協会	7
4	(公財)横浜市芸術文化振興財団	10
5	(公財)三溪園保勝会	13
6	(公財)横浜観光コンベンション・ビューロー	15
7	(株)横浜国際平和会議場	18
8	(公財)木原記念横浜生命科学振興財団	20
9	(公財)横浜企業経営支援財団	22
10	(公財)横浜市消費者協会	25
11	(公財)横浜市シルバー人材センター	27
12	(株)横浜インポートマート	29
13	横浜市信用保証協会	33
14	横浜市場冷蔵(株)	35
15	横浜食肉市場(株)	38
16	(株)横浜市食肉公社	41
17	(公財)よこはまユース	43
18	(公財)寿町勤労者福祉協会	47
19	(公財)横浜市総合保健医療財団	51
20	(福)横浜市社会福祉協議会	55
21	(福)横浜市リハビリテーション事業団	61
22	(公財)横浜市緑の協会	64
23	(公財)横浜市資源循環公社	67
24	横浜市住宅供給公社	70
25	(公財)横浜市建築保全公社	74
26	横浜シティ・エア・ターミナル(株)	76
27	横浜高速鉄道(株)	79
28	(一社)横浜みなとみらい21	82
29	(株)横浜シーサイドライン	85
30	(株)横浜港国際流通センター	87
31	横浜港埠頭(株)	90
32	(公財)帆船日本丸記念財団	93
33	横浜ベイサイドマリーナ(株)	95
34	横浜ウォーター(株)	98
35	横浜交通開発(株)	101
36	(公財)横浜市ふるさと歴史財団	104
37	(公財)よこはま学校食育財団	107

平成30年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	所管課	政策局 男女共同参画推進課
協約期間	平成27年度～平成31年度（5か年の4年目）		

分 類 体	引き続き経営の向上に取り組む団体								
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 上段:協約目標 下段:実績
	①主な事業の満足度 (情報・相談・講座・施設管理運営)	実績 (単位)	参考: 89.1%	89.6%	89.5%	91.8%	92.0%	/	(目標) 90%
		進捗 状況	-	-	順調	順調	順調		-
	②利用者数(アウトリーチ事業等の参加者数を含む)	実績 (単位)	846,424 人	882,776人	886,438人	888,287人	891,733人	/	(目標) 880,000
		進捗 状況	-	-	順調	順調	順調		-
	③女性の就業支援関連事業参加者数	実績 (単位)	6,172人	6,227人	6,891人	7,349人	8,043人	/	(目標) 6,400人
		進捗 状況	-	-	順調	順調	順調		-
	④専門性とノウハウを生かして支援した団体数	実績 (単位)	294団体	347団体	326団体 (延べ数326団体)	360団体 (延べ数686団体)	351団体 (延べ数1,037団体)	/	(目標) 5年間累計1515団体(延べ数)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	順調		-
	⑤市内中・高・大学等へのDV・デートDV防止啓発前講座(教職員向け含む)	実績 (単位)	30コマ	26コマ	32コマ (延べ数32コマ)	31コマ (延べ数63コマ)	32コマ (延べ数95コマ)	/	(目標) 5年間累計155コマ
進捗 状況		-	-	順調	順調	順調	-		(実績)
取組状況・達成に向けた課題等		<p>①満足度は、講座事業、相談事業、施設管理運営、情報事業のそれぞれの利用者目線に立った取組を着実に推進した結果、28年度比で0.2%増の92.0%となり、目標を上回りました。</p> <p>②利用者数は、効果的な広報による新規利用者の掘り起こし、丁寧なサービスによるリピーターの増加等により、アウトリーチ数を含む利用者数が891,733人となり、目標を上回りました。</p> <p>③就労支援関連事業参加者数は、前年度実績より約700人多い8,043人となり、目標を上回りました。「女性とシゴト 応援デスク」の利用者増や非正規職シングル女性を対象にした講座の拡充などが主な要因です。</p> <p>④専門性とノウハウを生かして支援した団体数は351団体、延べ数では1,037団体となり、目標達成に向け順調に取組が進められています。</p> <p>⑤デートDV防止啓発前講座については、主に市内中学・高校にて計32コマの講座を開催し、4,500人を超える学生が講義やワークに参加しました。</p> <p>いずれの項目についても順調に取組が進められています。</p>							

団体名	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	所管課	政策局 男女共同参画推進課
協約期間	平成27年度～平成31年度（5か年の4年目）		

財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 上段:協約目標 下段:実績
自主財源額	実績 (単位)	122百万	124百万	124百万	133百万円	135百万円	/	(目標) 127百万 (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	順調	-	-
取組状況・ 達成に向けた課題等		<p>自主財源収入額は135百万円となり、協約目標を上回っています。 自主財源収入の月次管理による検証を継続し、毎月の管理職会議において各館ごとの①実績値についての認識、②達成状況の好調／不調な理由、③達成に向けた方策等について細かく検討・共有するなど、協力を挙げて自主財源収入の獲得に努めています。収入増の主な要因は、収入の大きな柱である講座事業収入が前年度比538万円増と好調であったほか、施設利用料収入が126万円増、助成金収入が106万円増となったことなどによるものです。自主財源収入の維持・向上は財務の安定にとって重要な要素であることから、引き続き、効果的な広報による新規利用者の掘り起こし、サービス向上によるリピーターの増加に努めるなど、目標達成に努めていきます。</p>						
業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 上段:協約目標 下段:実績
①WEB会議の導入	実績 (単位)	未実施	未実施	設計	設計	試行	/	(目標) 実施 (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	順調	-	-
②職員向け講師養成プログラムの実施	実績 (単位)	未実施	未実施	開発 (講師数 8人)	開発 (講師数 9人)	開発 (講師数 10人)	/	(目標) 実施 (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	順調	-	-
③資格取得支援制度の導入	実績 (単位)	未実施	設計	設計	試行	導入	/	(目標) 実施 (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	順調	-	-
④中・長期的な人員配置計画の策定・運用	実績 (単位)	未実施	未実施	設計	素案作成	原案作成	/	(目標) 実施 (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	順調	-	-
取組状況・ 達成に向けた課題等		<p>①WEB会議システムについて、29年度から事業の打合せに利用するなど試行的に運用を開始しました。30年度は外部の専門家の助言を得て、本部と男女共同参画センター3館との会議等について運用を開始します。</p> <p>②「防災」と「ハラスメント防止」のテーマでの勉強会の開催のほか、養成対象者が講師に随行し、OJTで学びました。その結果、「ハラスメント防止」プロジェクトでは、職員1名が新たに講師となり、全講師数は10名となりました。マタニティ・ハラスメントへのニーズの高まりを受けて研修会を実施し、プログラムのさらなる充実化に向けての検討に着手しました。30年度は、プログラムの取りまとめを行うとともに、引き続き、講師養成及び講師派遣の推進に努めます。</p> <p>③資格取得支援制度について、29年度は専門性の向上や業務に必要な知識・スキルの向上に資する資格について資格職免（無給）制度を導入しました。30年度は本格運用の開始に向けて規定等の準備を進めます。</p> <p>④中長期的な人事構想案と職員・管理職配置計画の原案の策定を進め、原案に基づき固有職員・契約職員の採用試験を実施しました。また、30年度には有期労働契約の無期雇用転換（改正労働契約法）に対応する新たな制度についても検討し、計画の策定を進めていきます。</p>						

団体名	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	所管課	政策局 男女共同参画推進課
協約期間	平成27年度～平成31年度（5か年の4年目）		

② 環境・状況の変化	<p>少子高齢化の進展による労働力人口の減少や景気回復による労働力不足が進む中で、企業にとっては女性活躍を中心としたダイバーシティの推進は喫緊の課題となっています。</p> <p>このような中で国においては、28年度の女性活躍推進法の完全施行により、大企業については女性活躍を推進するための行動計画が義務付けられていますが、同法の見直しの検討の中で、中小企業に計画の義務付けを拡大しようという動きがでてきています。さらに、30年度には政治分野における男女共同参画推進法の施行されるなど、女性活躍の動きは一層加速しています。</p> <p>また、女性活躍を推進していくためには、男性を中心とした長時間労働の見直しが必要であり、国を中心としては働き方改革が進められています。</p> <p>そのほか、直近の女性の年齢階級別労働力率のグラフでは、いわゆるM字カーブの解消傾向も顕著となっており、また、ICT技術の進展などによる多様な働き方が可能となってきました。</p> <p>さらに、社会問題化しているセクハラやDV、格差社会の拡大によるひとり親家庭や非正規雇用、若年無業者など支援を必要とする困難を抱える方も増加しています。</p>
③ 経営状況	<p>平成28年度に当期経常増減額が4年ぶりに増加に転じましたが、29年度も増加させることができました。協約の一つである『自主財源額(目標額127百万円)』も2年連続で上回るできています。引き続き、財務基盤の更なる改善と安定化・強化に向け、自主財源収入の確保と費用の適正な執行、抑制に努めていきます。</p>
④ 今後の課題	<p>市内の99%は中小企業が占めており、女性活躍推進法の改正の動きも踏まえて、中小企業に対して意識改革を進めるための取組が必要です。</p> <p>併せて、働き方改革の社会的な動きやICT技術の進展などによる多様な働き方が可能となってきた中で、男性中心型の労働慣行を見直し、性別に関わらず自らの能力をより一層発揮できる社会を作っていくことも重要な課題です。</p> <p>また、社会問題となっているハラスメントへの対応や、非正規雇用の増加による格差社会の拡大、地域コミュニティや家族関係の希薄化など、社会問題が複雑化する中で、困難を抱えた方が力を取り戻すことへの支援も引き続き必要です。</p> <p>個々の課題に潜む男女共同参画社会の実現を阻む構造をしっかりと把握したうえで、複雑化した社会の変化に柔軟に対応し、男女共同参画の専門機関としてあらゆる側面から適切な支援を行い、真の男女共同参画社会を実現していくことが求められています。</p>
⑤ 課題への対応	<p>これまで企業に対するヒアリングや働く女性に対するリーダー育成プログラムを実施し、企業の課題把握や女性活躍推進の支援を実施してきました。また、男性を中心とした労働慣行を見直し、ワーク・ライフ・バランスを推進するため、男性向けの講座を実施し、男性の意識改革についても注力しています。</p> <p>さらに、DV相談支援センターによる相談、非正規シングル女性への支援プログラムの開発など生活上の課題や困難を抱える方への支援や、企業や団体に対するハラスメント防止に関する講師派遣、女性の就労を支援するための女性の就労相談窓口の設置や女性の起業支援講座の実施など、これまでも社会の変化に対応し、現場で把握したニーズから新たな支援施策を実施してきました。</p> <p>今後も、国や市、NPO団体などの関係団体との役割を意識しながら、更に専門性を高めた人材育成を進め、働き方改革やICT技術の進展などによる新たな課題へも着実に対応します。また、地域の男女共同参画の拠点である男女共同参画センターについて、確実にPDCAサイクルを回しながら、時代に応じた効果的な運用を進め、その機能を十分に発揮させていきます。平成32年度に開始する男女共同参画センターの第4期指定管理の指定管理者選定については、当協会を候補者として、非公募で検討を進める予定です。引き続き、現場のニーズから把握した施策を、横浜市へ還元し、政策として実現させていくなど、横浜市の男女共同参画に係るトータルな支援ができる唯一の団体として、横浜市の男女共同参画を牽引していきます。</p>
⑥ 協約の見直し	<p>協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/></p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>女性の社会進出が進み、男女共同参画を取り巻く環境は変化してきている。多岐にわたっている事業の内容や今後の団体の役割について、市とともに検討及び整理を進め、真に男女共同参画に資する事業を効率的・効果的に実施していく必要がある。</p>			

団体名	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	所管課	政策局 男女共同参画推進課
協約期間	平成27年度～平成31年度（5か年の4年目）		

所管局・団体の振り返り

協会はこれまで、女性の視点を生かした防災対策、若年無業女性の自立支援、非正規シングル女性のニーズ調査、女性の就労相談窓口の設置など、社会の変化を捉えた事業を展開してきました。昨今は女性活躍や男性の家事育児参画など、男女共同参画に関する関心が高まる中で市民ニーズが多様化し、対応する事業も多岐に亘っています。今後は、次期協約も見据え、本市の男女共同参画施策を理解しトータルに男女共同参画を推進できる唯一の団体として、引き続き時代に対応した施策を効率的・効果的に実施するよう事業の検討・見直しを進めていきます。

平成30年度 総合評価シート

最終振り返り

団体名	公益財団法人 横浜市国際交流協会	所管課	国際局政策総務課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体						
①協約の 取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	①連携・協働団体数の5%増	実績 (単位)	402団体	403団体	412団体	424団体	(目標) 422団体
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 451団体
	②サポート人数(外国人支援、市民活動支援、人材育成等の事業利用・参加人数)の5%増	実績 (単位)	16,989人	17,369人	20,225人	22,587人	(目標) 17,840人
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 23,031人
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	①外国人住民が著しく増加し定住化が進む中、 ・多様な生活ニーズに対応するため地域のボランティア組織や日本語教室等との連携の拡大 ・外国につながる若者に対する国際交流ラウンジやNPOなどの新たな連携 などにより、連携・協働団体数の目標値を超える実績につながった。 ②市内在住の外国人の急増に伴い当初の見込みを上回る生活相談等が発生したが、安定的なサポート体制を確保して対応することができた。					
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	事務局運営費に係る横浜市補助金 (共益費を除く)の5%削減	実績 (単位)	4,530千円	4,039千円	3,820千円	3,881千円	4,303千円
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 3,837千円
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	事務経費について、職員間の意識共有を徹底し、経費削減を実行できた。					
業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績	
②横浜市外国人震災時情報センター 設置・運営マニュアルの改訂及び運用開始	実績 (単位)	未実施	マニュアルの一部改訂	マニュアルの一部改訂	マニュアルの一部改訂	(目標) マニュアルの改訂完了及び運用開始	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) マニュアルの改訂完了及び運用開始	
取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	震災時に情報センターのもとで活動するボランティアの意識向上を図るため、意見交換や研修会、マニュアルに基づくセンター運営訓練などを実施し、課題の洗い出し、マニュアルへの反映を行った。						

団体名	公益財団法人 横浜市国際交流協会	所管課	国際局政策総務課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・市内在住の外国人は協約期間中に約17%増加し9万2千人を超えた。 ・日本政府は30年度の経済財政運営の基本方針（骨太の方針）において外国人材の受入れ拡大を掲げており、今後さらなる外国人の増加が見込まれる。
③ 経営状況	<ul style="list-style-type: none"> ・当期経常増減額は、概ね収支が均衡している。
④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人ニーズの増大や多様化への対応と共に、外国人を受け入れる地域社会への支援が求められている。 ・事務局運営費の経費節減にとどまらず、財務状況の安定化に向けた事業収入の確保についても求められている。 ・団体が多文化共生の専門的な役割を継続的に果たしていくため、年齢バランスの取れた人員配置を図り、安定的な組織運営を進めていくことが求められている。
⑤ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・急増する外国人とそれを受け入れる地域社会がともに暮らしやすいまちづくりを目指すともに、在住外国人の活躍促進に向けた機会の創出を図る。 ・経費節減にとどまらず、受益者負担の観点を取り入れ、可能な限り公益事業における事業収入の確保を目指す。 ・固有職員の定年退職に伴う人件費抑制の機会を捉え、新たな職員の採用を図る。
⑥ 見直しの	協約の見直しの必要性： 有 無
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>29年度までの協約については全て目標を達成しているものの、一般正味財産の減少が続いていることや基金を取り崩して事業を実施していること等を踏まえ、今後、安定的な財務運営・組織運営を行っていくための取組が必要である。</p>			

所管局・団体の振り返り
<p>安定的な財務運営へ向け、事務経費の節減を一層進めるとともに、収益的事業の拡大の他、業務受託の拡充等により財政基盤の安定化を目指す。</p> <p>また、安定的な組織体制構築に向け、職員採用計画の作成と次代の団体を担う人材の確保を進め、団体が有する外国人支援に関する専門性やノウハウ等を継承していく。</p>

平成30年度 総合評価シート

最終振り返り

団体名	公益財団法人 横浜市体育協会	所管課	市民局スポーツ振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

分団 事業の再整理・重点化等に取り組む団体

	公益的使命の達成に向けた取組	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績	
① 協約の取組状況	①事業参加者数を100万人以上にする	実績 (単位)	996,485人	1,292,288人	1,357,671人	1,631,438人	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	達成
	②施設利用者数を1,000万人以上にする	実績 (単位)	9,821,322人	10,209,260人	11,730,875人	11,606,485人	(目標) 1,000万人以上
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 10,789,563人 達成
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	<p>横浜マラソンの中止等荒天の影響もありましたが、障害者スポーツ推進に向けた取り組みの強化や、区体協をはじめとする諸団体によるイベント開催の拡大、また、横浜市スポーツボランティアセンターの運営、保育園への派遣指導といった新たな事業を開始したこともあり、事業参加者の目標を達成することができました。</p> <p>スポーツセンターや日産スタジアム、プールなどの施設では、工事や改修、荒天による休館などの影響もありましたが、新たに建設した横浜銀行アイスアリーナの順調な滑り出しに加え、各施設における教室事業の工夫や改善、プロスポーツの試合開催などにより、施設利用者数についても目標を達成することができました。</p>					
	事業の再整理・重点化等に向けた取組	健全な経営を行うとともに、市の方針に合わせた施設管理や事業展開を行う。	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
			実績 (単位)	市において事業のあり方の検討	市において事業のあり方の検討、各施設の方針の方向性を決定	市において事業のあり方の検討、各施設の方針の決定	市において事業のあり方の検討、各施設の方針の決定
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	<p>市としては、余熱及び旧余熱プール(5施設)について、「プール及び野外活動施設等の見直しに係る方針」(平成27年10月)が示され、民間活力を活用した運営手法を導入し、さらなる利用促進・経営改善を行うため、指定管理者制度を導入する方針を平成28年度に決定し、平成31年4月から指定管理者による管理開始を予定しています。</p> <p>団体は、施設管理に依存しない健全な経営を行うため、健康経営や子どもの体力向上、インクルーシブスポーツの推進といった新たな事業を展開したほか、指定管理施設の運営に関する事業の再整理に向けた検討を進めました。</p>					
	財務の改善に向けた取組	事業活動収入、事業活動支出に対する補助金以外の収入の比率90%以上を維持する	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
			実績 (単位)	収入:91.6% 支出:92.7%	収入:90.6% 支出:90.6%	収入:91.2% 支出:93.9%	収入:90.1% 支出:94.9%
取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	<p>長期借入金の返済や安定的な組織運営のため、月次による収支状況の管理や決算見込みの作成を年に2回行いました。新たな事業展開としては寄付金に基づく障害者スポーツの推進について担当部署を設置し、取り組みを強化しました。また、働く世代の健康づくりについても、関係団体との協議を進めつつ、次年度からの取組強化への方向性をまとめました。</p> <p>これらにより、総収入に対する指定管理及び普通財産施設(横浜銀行アイスアリーナ以外の運営施設)の収入割合が減少しつつあります。</p>						

団体名	公益財団法人 横浜市体育協会		所管課	市民局スポーツ振興課			
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）						
① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	職員のモチベーションを高め、組織の活性化を図るよう、人材育成計画を整備し実施する	実績 (単位)	人事考課制度の導入と定着	人事考課制度の定着	人材育成に関する基本的な考え方の整理（素案の作成）	計画の策定	(目標) 実施・見直し
		進捗状況	-	-	順調	順調	(実績) 実施・改正
取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	計画的・体系的に職員のキャリア形成と合わせた人材育成を図り、職員がいきいきと働くことができることで、市民から信頼され、協会理念が実現できるよう、「人材育成計画」を策定しました。この計画をベースに各種研修や職員意識調査の実施、嘱託職員の無期化制度や固有職員の業績評価制度等の整備を行いました。また、職員の健康づくりを経営的な視点から考え、「健康経営」への取り組みを行った結果、「横浜健康経営認証クラスAA」の認証を受けました。						
② 環境・状況の変化	平成28年度から、指定管理施設の応募結果や施設利用中止により運営施設の増減が発生しています。(増：緑スポーツセンター・泉スポーツセンター・三ツ沢公園、減：港北スポーツセンター・港南プール・本牧市民プール) 平成29年度は、日産スタジアムがラグビーワールドカップ2019™に向けた改修により約4か月間、磯子スポーツセンターは天井工事により約9か月間臨時閉館しました。また、みなとみらいスポーツパークが11月をもって運営終了となりました。 ラグビーワールドカップ2019™や東京2020オリンピックパラリンピックに向けた機運が高まるとともに、スポーツ庁において第2期スポーツ基本計画が平成28年度末に策定されました。スポーツの成長産業化が明確に打ち出されたことにより、スタジアム・アリーナのプロフィットセンター化や異業種と連携した様々な取り組みに向けた動きが進んでいます。						
③ 経営状況の団体状況	平成27年度から自己所有施設としてスケートリンクを整備したため、長期借入金が発生していますが、スケートリンクの運営自体は当初計画通り順調に推移しています。 経営の安定性を高めるため、確実な借入金の返済で自己資本比率を高めながら、流動比率についてもしっかりと確保していくことが求められます。このため、今後もスケートリンクの運営状況を注視しつつ、収益源の多様化も図っていく必要があります。						
④ 今後の課題	不採算部門である屋内プールの運営方式が平成31年度から指定管理者制度へと移行するため、また、現在指定を受けている指定管理施設の多くが平成32年度までの指定期間となっているため、それぞれについて対応していく必要があります。 財源の多くが指定管理施設からの収入となっているため、引き続き団体の強みを活かしつつ新たな事業への取り組みを強化し、収益源の多様化を図る必要があります。 また、東京2020オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツブームを一過性で終わらせることなく、スポーツ・文化及び共生社会をどのように根付かせるかが今後の課題となります。						
⑤ 課題への対応	平成29年度末に、新たな中期計画(2018～2020年度)を策定しました。この計画に基づき、プールの指定管理者制度対応も含め次期指定管理者について、応募への考え方等を整理し、応募施設決定プロセスを明確化します。 また、公益的的事业として特に重要となる部分については体制の強化も図るとともに、ラグビーワールドカップ2019™や東京2020オリンピック・パラリンピックへの関心を高めつつ、レガシーにつながる事業展開や「働く世代」に向けた健康事業等、新たな事業の収益化を進めていきます。						
⑥ 見直しの	協約の見直しの必要性：有 無						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	公益財団法人 横浜市体育協会	所管課	市民局スポーツ振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>29年度までの協約については、全て目標を達成している。事業の再整理・重点化に向けた取組については懸案であった屋内プールの管理方法を変更したことは評価できる。</p>			

所管局・団体の振り返り

<p>本協約に関しては、各事業における団体の不断の改善・強化等により、すべて目標を達成した。 また、このうち特に事業の再整理・重点化に向けた取組については、市は懸案であった屋内プールの管理方法を変更し、平成31年度から実施予定であるほか、団体は一層の健全経営実現に向けた取組を進めた。</p>
--

平成30年度 総合評価シート

最終振り返り

団体名	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団	所管課	文化観光局文化振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

**分団
類体** **引き続き経営の向上に取り組む団体**

公益的使命の達成に向けた取組	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
専門文化施設4施設の利用者数	実績 (単位)	429万人 (23-25累計)	123 (万人)	123 (万人)	250万人 (27-28累計)
	進捗 状況	-	-	やや遅れ	遅れ
海外との連携による発信力の高い “横浜オリジナル事業”の創造・発信	実績 (単位)	1事業 (23-25累計)	2 (事業)	1 (事業)	2 (事業)
	進捗 状況	-	-	順調	達成

① 協約の取組状況

**取組結果の検証
(協約期間全体を通じた振り返り)**

①協約期間中、各専門文化施設において事業プロモーション等に努めたが、利用者数実績に影響が大きい横浜美術館及び横浜みなとみらいホールにおいて目標に届かず、集客累計は目標数値の84%にとどまった。
②横浜能楽堂がアメリカ(ニューヨーク)で2回(H27年、29年)、イタリアで1回(H28年)、横浜オリジナルの海外連携事業を実施し、目標を超える3事業を達成した。

公益的使命の達成に向けた取組	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
子ども対象事業の参加人数の確保	実績 (単位)	124 (千人)	128 (千人)	142 (千人)	148 (千人)
	進捗 状況	-	-	順調	順調

**取組結果の検証
(協約期間全体を通じた振り返り)**

当財団が運営する全施設において事業実施を行い、達成に取り組んだ結果、目標を大きく上回った。文化施設における事業実施だけでなく、学校等と連携し、アウトリーチや学校単位での鑑賞会、また学校現場での授業に役立てるため、教師を対象とした事業等、幅広く取り組んだ。

財務の改善に向けた取組	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
利用料金、入場料収入等自己収入の 安定的な確保（自己収入割合の向上） (経常収益-指定管理料収益-受取横浜市補助金) ÷ 経常費用	実績 (単位)	39 (%)	35 (%)	35 (%)	38 (%)
	進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調

**取組結果の検証
(協約期間全体を通じた振り返り)**

29年度は、助成金収入の減や、入場料収入が目標を達成できなかった事業が複数あったことなどの要因が重なり、自己収入割合は35%と目標達成に至らなかった。

団体名	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団	所管課	文化観光局文化振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
		舞台芸術及び美術分野において高い専門性を持ち、マネジメントや事業のプロデュース、アーティストを支援できる能力を持った職員の育成・確保	実績 (単位)	「財団における専門人材のあり方に関する提言」策定	5 (人)	8 (人)	10 (人)
	進捗状況		-	-	順調	順調	達成
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じた振り返り)	マネジメントを担える専門職員は、29年度末時点で、美術系7名、舞台芸術系3名となった。協約期間を通じて研修等を実施し専門職員の能力・知識の向上を図った。また28年度には舞台系専門職員の階層別能力の定義を行い、29年度には同能力評価の試行を実施している。					
② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> 28年度から大佛次郎記念館、吉野町市民プラザ、岩間市民プラザに指定管理者制度が導入された。 市民プラザは、民間事業者を代表団体とする共同事業体に移行した。 						
③ 経営状況の団体	27年度、28年度と黒字決算であり、29年度は自己資金を積極的に公益目的事業等に投資し、計画的な赤字となった。正味財産額は減少するものの、団体としては問題ない水準を維持しており、本協約期間において、当財団の経営状況は安定している。						
④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 横浜における美術、音楽等、各分野の専門文化施設を中心に、利用者数を着実に確保し、2020年に向けて芸術文化により街のにぎわいをつくるのが課題。 横浜美術館・横浜みなとみらいホールの大規模改修が発表され、長期の休館が想定されること等をふまえ、将来の不測の事態に対応できる経営基盤の必要性が高まっている。引き続き経営を強化し、自立性を高めるのが課題。 						
⑤ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> 各芸術ジャンルの拠点である専門文化施設においては、長期的な視点で目標達成のための企画・実施・広報計画ができるよう、政策経営協議会等を通じ、企画を実施していく。 街のにぎわい創出のためには、観光分野等との連携を強化し、集客のすそ野を広げていく。 自己収入割合の向上は、事業計画策定時に強い方針として示しているところである。30年度中に策定する当財団の中期経営計画において、より目標を具体化する。 						
⑥ 見直しの	協約の見直しの必要性： 有 無						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>29年度までの協約目標については、専門文化施設の入館者数などの項目が未達成となっている。協約期間中に把握した課題への対応を更に進め、より一層団体の使命を達成することを期待する。</p>			

団体名	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団	所管課	文化観光局文化振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

所管局・団体の振り返り

専門文化施設4施設の利用者数が協約目標未達となったのは、実績数に大きな影響のある横浜美術館において、目標に届かなかったことが要因。

これまでもプロモーション強化など、目標達成に向けた取組を続けてきたところであるが、新協約期間では現協約で未達となった項目に特に注視しながら、政策経営協議会等の機会を活用し、これまで以上に所管局、財団事務局、横浜美術館をはじめとする各専門文化施設との3者間のコミュニケーションを活発にし、目標達成に努めていく。

平成30年度 総合評価シート

最終振り返り

団体名	公益財団法人三溪園保勝会	所管課	文化観光局観光振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

分
類
体
引続き経営の向上に取り組む団体

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績	
① 協約 の 取 組 状 況	①入園者数の増	実績 (単位)	380,076人	422,476人	442,702人	474,272人	485,000人 (実績) 482,336人	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	未達成	
		実績 (単位)	23,537人	27,347人	34,620人	39,782人	38,000人 (実績) 44,301人	
	進捗 状況	-	-	順調	達成	達成		
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)	<p>目標の485,000人には2,664人（一日平均1,310人約2日分）届かなかったものの、29年7月に入園料等改定後、入園者数約8%減を見込んでいたが、外部団体との連携やメディアへの露出など情報提供に取組み、過去9年で最高の入園者数となり、「ほぼ達成」と考えている。</p> <p>また、集客が多く見込まれる秋に悪天候が続く集客不振となったが、安価な敬老パスポートの販売や洗浄便座付トイレの整備等、新料金に見合ったサービスの提供や利用環境の向上を図った。</p> <p>なお、外国人入園者数については、目標38,000人を大幅に上回る44,301人と達成。外国人観光客の誘致に向け、ホテルコンシェルジュへの営業活動やクルーズ船へのセールスを積極的に行った。</p> <p>また、「ぶらり三溪園バス」の運行について、来園者の利用状況を踏まえ、ダイヤ改正を提案し、アクセスの改善につなげた。</p>						
		財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
		事業収入（寄付金含む）の増	実績 (単位)	235,836千円	274,271千円	280,370千円	284,185千円	(目標) 290,000千円 (実績) 338,201千円
			進捗 状況	-	-	順調	順調	達成
			取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)	<p>定例で行われる季節催事では、お客様へのお声かけやアンケートでの御意見を踏まえ、リピーター客の確保や満足度向上に取り組んできた。また、ウェディング撮影等の施設利用の順調な伸びや料金改正による増収により目標を達成した。</p>				
		業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	庭園ボランティアの活躍の場の提供 及び機会の拡大（庭園ボランティア 活動実績）	実績 (単位)	延624人	延600人	延722人	延954人	(目標) 延750人 延912人	
		進捗 状況	-	-	順調	達成	達成	
		取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)	<p>庭園ボランティア活動に精力的に取り組んでおり、園内の美化に一定の成果を得た。名勝指定されているため、整備を行うにはより高い知識や専門性が求められるため、ボランティア活動ができない領域もあり、財団との意見合せやボランティアとしての作業熟度の向上に向け、研修等を実施する必要を感じた。</p>					

団体名	公益財団法人三溪園保勝会	所管課	文化観光局観光振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		
② 環境・状況の変化	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催を見据え、観光における文化財の利活用が国の重点政策として位置付けられており、整備するだけでなく「魅せる文化財」として積極的に利活用を図ることが求められている。また、インバウンドにおける個人旅行客の増加及びリピーター化が進む中で、日本の歴史や文化を体験できるプログラムへの期待が高まっている。</p> <p>戦後の復旧工事から60年が経過しており、重要文化財建造物の大規模修繕及び耐震化対策の第一歩を踏み出した（第一期工事30-36年度 臨春閣・月華殿屋根葺き替え、旧東慶寺仏殿解体工事）</p>		
③ 経営状況	<p>29年7月に入園料等を改定したが、改定後に見込まれる増収分は文化財の修繕費等に充てる必要があり、安定した入園者数の確保が経営基盤の根幹と考えている。</p> <p>一方で、右肩上がり続けてきた「披露宴利用」の利用数は停滞し始めており、利用者ニーズを探り、利用しやすいサービスを常に検討・導入していく必要がある。</p> <p>古建築等の保全には、国・県・市の支援が不可欠である。また、環境の維持管理、将来に向けた整備資金の積立等、現在の経営状況を把握し、安定した経営及び財源確保に取り組む必要がある。</p>		
④ 今後の課題	<p>戦後の復旧工事から60年が経過した重要文化財等の大規模修繕及び耐震化対策は最重要課題であり、今後10年以上にわたる文化財保存修理事業として、確実に進めていく必要がある。現段階では保存修理のみ事業費が明らかになっているが、着手後、耐震診断による構造補強の経費も具体的になってくる。今後、「魅せる文化財」として利活用していくためにも、財団の自主財源のみならず本市からの支援も重要であり、持続可能な事業費の確保が必要である。</p> <p>また、耐震診断は補強の必要性やその度合いにより、施設の利用や見せ方にも大きく影響する。公益的使命を逸脱しない範囲で、利用上のルールや立入制限等についても検討したい。</p> <p>定款に謳う「文化財建造物と名勝庭園を維持管理するとともに、これを活用し、潤いある…」を実現するためには、できるだけ早い時期に専門性を有する技術職員等の確保も重要と考える。</p>		
⑤ 課題への対応	<p>①文化財保存修理事業や公益会計に関する専門知識のある職員の採用</p> <p>②専門性を生かした適切な人員配置や業務内容の見直し</p> <p>③料金改定による受入環境や事業展開等を行う営業活動や来園者サービス</p> <p>④満足度向上の徹底など、知識や技術を培った職員の配置や適正な人数の把握など、人材育成を含めて検討する必要がある。</p>		
⑥ 見直しの見直し	<p>協約の見直しの必要性： 有 無</p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>29年度までの協約について、外国人入園者数の増や収入の増の目標を達成している。また、入園者数の増の目標は未達成となっているが、29年度は過去最高の入園者数となっており、経営向上に関する努力が認められる。</p>			

所管局・団体の振り返り
<p>入園者数の目標値485,000人には、届きませんでした。外国人入園者が特に増えていることから、今後、日本文化が体験できるプログラムの充実や多言語対応の拡充等に取り組みます。また、各種事業団体との連携やメディアへの露出、クルーズ船客、海外メディア向けのプレスツアー等、国内外へ積極的に情報発信等PR活動の取組を充実させていきます。</p>

平成30年度 総合評価シート

最終振り返り

団体名	公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー	所管課	文化観光局観光振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

分団 類型	引き続き経営の向上に取り組む団体					
----------	------------------	--	--	--	--	--

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	①市内大学・研究機関での国際会議開催件数の増	実績 (単位)	31件 (25単年)	53件 (26単年)	51件 (27単年)	53件 (28単年)	(目標) 46件 (実績) 32件 (29単年)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	未達成
	②インセンティブ誘致成約件数の増	実績 (単位)	(未集計)	(未集計)	4件 1,890人 (27単年)	4件 595人 (28単年)	(目標) 20件または合計参加人数2千人以上 (実績) 5件 662人(29単年)
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	やや遅れ	未達成
	③賛助会員数の増	実績 (単位)	528団体	558団体	583団体	605団体	(目標) 570団体 (実績) 602団体
		進捗 状況	-	-	順調	順調	達成

①協約の取組状況	<p style="text-align: center;">取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)</p>	<p>①開催件数増加に向けて、大学等での国際会議開催時に財団が提供可能な支援サービスの周知促進及び案件保有の可能性が高い研究者とのネットワーク構築に取り組んだ結果、平成27年と28年は目標を上回った。29年は、国際会議につながる案件が少なく開催件数の増につながらなかった。</p> <p>②市内ホテル等インセンティブに対応可能な施設との情報共有の機会を拡充し、インセンティブのリクエスト発生時に施設確保できるための市内事業者とのネットワーク連絡体制を強化したが、問合せを受けた時点で会場候補施設の空きがないため、成約に至らなかった。</p> <p>③賛助会員数の増に向けて、会員特典検討ワーキングを立ち上げ、会員満足度調査や会合開催時のアンケート結果に基づく会員事業者ニーズの把握、ニーズに対応する特典の改善を検討。職員それぞれが、日常の業務で接点のある事業者に対して会員加入の働き掛けを実施した結果、賛助会員数の増につながった。</p>					
----------	--	---	--	--	--	--	--

	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	①財団経営強化のための財源の確保 (市補助金以外の事業収入の増加)	実績 (単位)	8,382千円 (25単年)	7,917千円 (26単年)	10,508千円 (27単年)	14,674千円 (28単年)	(目標) 9,000千円 (実績) 30,211千円 (29単年)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	達成
	②横浜人形の家の管理運営方法見直し	実績 (単位)	新たな管理、運営方法導入に向けた課題整理	新たな管理、運営方法導入に向けた課題整理	財団事業としての廃止及び横浜市指定管理制度対象事業への移行支援	新たな管理運営方法への移行(28年度)	(目標) 新たな管理運営方法への移行(28年度) (実績) 新たな管理運営方法への移行(28年度)
		進捗 状況	-	-	順調	達成	達成

取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	<p>①事業収入増に向け、発行物やサイト関連の広告料・掲載負担金や商談会等への共同出展負担金の徴収、委託業務の受注などにより、目標達成率が336%となった。</p> <p>②28年度に指定管理制度へ移行した。</p>					
------------------------------	--	--	--	--	--	--

団体名	公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー	所管課	文化観光局観光振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
		新たな人事評価制度の導入による職員満足度の向上	実績 (単位)	新たな人事評価制度の導入による職員満足度の向上	・人事評価制度改訂の方向性に関する検討・職員からのさらなる意見聴取	新たな人事評価制度の導入	新たな人事評価制度導入後の職員意見の聴取(随時)
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	進捗状況	-	-	順調	順調	未達成
② 環境・状況の変化	<p>観光MICEによる交流人口の獲得に向けた都市間競争が激化する中、ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピックの開催等の機会を捉え、公民一体での観光MICE推進を担うハブ組織として期待されている。</p>						
③ 団体の経営状況	<p>[組織運営面] ・賛助会員の新規加入は増加傾向にあり、加えて既存会員からは、ビジネス機会の創出や賛助会員相互の交流機会の充実といった支援への期待が高まっている中、人員体制を強化する必要がある。 ・職員の計画的な研修参加を促進し、知識・技術の習得・再認識を通じて、能力や組織力の向上を図る必要がある。</p> <p>[財政面] 観光を基幹産業と捉え施策への注力が求められる中、様々な取り組みを行うために財源の充実を図る必要がある。</p>						
④ 今後の課題	<p>[組織運営面] ・今後5年間で職員3人が順次定年退職を迎え世代交代の時期にさしかかっており、財団設立の目的にある「観光・MICEの推進」を担い実現していくためには、次世代の中期的な経営戦略を持った事業推進を担える人材の採用及び育成が課題である。 ・観光MICE事業の需要・担い手の多様化といった課題に対応するため、財団のマーケティング機能を強化することが喫緊の課題である。</p> <p>[財政面] ・団体の経営を強化するため、更なる事業収入の増収に取り組むとともに、あわせて全職員のコスト意識も向上させる必要がある。</p>						
⑤ 課題への対応	<p>[組織運営面] ・賛助会員をはじめとする事業者、関連団体からの期待に応えられるよう、高度なスキルの獲得と人材育成を行なう。あわせて、職員が能力を最大限に発揮できるよう組織改革を進める。 ・世代間バランスを考慮しつつ固有職員の採用を検討する。 ・マーケティング機能の強化のため、国等の統計や市の独自調査、観光MICE関連団体・事業者へのヒアリングなどにより収集したデータを分析し効果の高い事業戦略を構築する。</p> <p>[財政面] ・団体の経営強化に向け、収益事業の拡充を進めるとともに、必要な経費を確保するため、国などからの助成金の獲得に努める。 ・職員を対象とした経営状況に関する情報を共有し、業務改善意識やコスト意識を高め、財政の健全性の確保など経営基盤の強化に取り組む。</p>						
⑥ 協約の見直し	<p>協約の見直しの必要性： 有 無</p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>						

団体名	公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー	所管課	文化観光局観光振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>29年度までの協約目標については、国際会議開催件数の増など一部項目で未達成となっているが、賛助会員数の増の目標を達成するなど、観光・MICEの推進という公益的使命について一定程度役割を果たしている。</p>			

所管局・団体の振り返り

<p>国際会議等MICEの開催については、今後の新たなMICE施設等の整備を好機として、引き続き、誘致及び開催支援活動を強化していく。</p> <p>横浜市の新たな中期4か年計画において、公民一体となった観光MICEの推進による市内経済活性化を掲げていることから、新協約期間においても、行政と事業者の連携の中核を担う団体の機能強化を進めていく。</p>
--

平成30年度 総合評価シート

団体名	株式会社横浜国際平和会議場	所管課	文化観光局 MICE 振興課
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の4年目）		

分団 類型	引き続き経営の向上に取り組む団体
----------	------------------

		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
①国際会議開催件数（実績）	実績 (単位)	123件/年	106件/年	93件/年	108件/年	105件/年	(目標) 4か年平均 100件/年 以上 (実績)
	進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	順調	-
②外国人参加者数（実績）	実績 (単位)	16,800人/ 年	29,744人/年	23,992人/年	25,699人/年	22,049人/年	(目標) 4か年平均 12,000人/年 以上 (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	達成	達成	-
③平成32年開催の国際会議誘致件数	実績 (単位)	80件 (平成27 年開催)	-	10件 (27単年)	21件 (27-28累計)	60件 (27-29累計)	(目標) 100件 (平成32年開催) (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	順調	-

取組状況・ 達成に向けた課題等	29年度はすべて順調に推移している。
--------------------	--------------------

		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
①営業利益率	実績 (単位)	18.1% (2011年度除く 過去5か年平均 14.0%)	15.5%	12.1%	15.6%	12.0%	(目標) 14.0%を維持 (実績)
	進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	やや遅れ	-
②借入金等の早期繰上返済実施	実績 (単位)	未実施	未実施	未実施	実施	昨年度 実施済み	(目標) 繰上返済の実施 (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	達成	達成	-

取組状況・ 達成に向けた課題等	会場使用料の売上高は向上したが、大規模改修工事による修繕費などにより、営業利益率が低下した。引き続き、営業努力により会場使用料収入・付帯売上増加に取り組み、営業利益率の向上を目指す。
--------------------	---

		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
受注 (MICE開催や施設運営から派生 する周辺ビジネスの事業化の可能性 について検討し、事業領域の拡大に 向けた体制整備を行うとともに新規 受注を目指す)	実績 (単位)	情報提供	-	4件受注	4件受注	3件受注	(目標) 新規受注 3件受注(期間中) (実績)
	進捗 状況	-	-	達成	達成	達成	-

取組状況・ 達成に向けた課題等	29年度も、3件の受注を獲得した。
--------------------	-------------------

団体名	株式会社横浜国際平和会議場	所管課	文化観光局 MICE 振興課
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の4年目）		
② 環境・状況の変化	<p>・横浜市が20街区に整備をしている「パシフィコ横浜ノース(通称)」の運営事業者として、平成29年5月22日に予約受付を開始した。</p> <p>・平成25年度から18年間かけて大規模改修工事を進めている。</p>		
③ 経営状況	<p>「パシフィコ横浜ノース(通称)」の開業に向けた人員増強により人件費等は増加している中、大規模改修工事の計画的な実施と、会場使用料をはじめとした売上高の堅調な推移が、16期連続黒字決算につながっている。</p>		
④ 今後の課題	<p>大規模改修工事による修繕費等の増加や一部施設休館に伴う会場使用料収入の減少が想定される中、予算の厳格な執行管理やターゲットを明確化した効率的なセールス活動による売上の増加が課題となっている。</p>		
⑤ 課題への対応	<p>大規模改修工事を計画的に進めるため、工事の進捗管理及び資金管理を徹底する。また、設備投資に関しては、投資判断基準の厳格運用により、優先度の高い投資から行っていく。</p> <p>さらに、閑散期(夏季・冬季)には自主企画催事を開催する等の対策を更に強化し、稼働率・売上を増加させる。</p>		
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性: 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約について、営業利益率の項目がやや遅れとなっている。大規模改修工事に伴う修繕費の増加に伴うものであるものの、一層の収入の増加に取り組む必要がある。</p>			

所管局・団体の振り返り
<p>営業利益率の目標達成に向けて、大規模改修工事の進捗管理徹底に加え、自主企画催事の開催や既存事業から派生する周辺ビジネスの新規受注による売上の増加に引き続き取り組み、一層の収入増加をめざしていく。</p>

平成30年度 総合評価シート

最終振り返り

団体名	公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団	所管課	経済局ライフイノベーション推進課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

分団 類型	引き続き経営の向上に取り組む団体						
①協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組 (1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	①研究開発プロジェクト創出・支援件数	実績 (単位)	18件	20件	20件	21件	(目標) 20件
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 21件
	②研究会の開催件数	実績 (単位)	26件	28件	33件	30件	(目標) 30件
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 34件
	公益的使命の達成に向けた取組 (2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	①会員企業等の相談件数・支援件数	実績 (単位)	61件	64件	69件	72件	(目標) 70件
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 71件
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)		<ul style="list-style-type: none"> ・横浜プロジェクトの支援を期間中継続したほか、28年度に国家プロジェクト1件が新規採択された。 ・研究会を継続的に開催するとともに、開催件数を増やした。 ・相談・支援は、BVA会員企業のみならずLIP、横浜会員企業などにも対象を広げて実施した。 				
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	①次期繰越収支差額	実績 (単位)	95百万円	106百万円	95百万円	130百万円	(目標) 142百万円
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	(実績) 169百万円
	②YBIRD(横浜バイオ医薬品研究開発センター)事業収入額	実績 (単位)	112百万円	168百万円	112百万円	52百万円	(目標) 140百万円
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	遅れ	(実績) 74百万円
	③公的研究事業費等の外部資金の獲得	実績 (単位)	9件 (23～25年度 累計)	7件	4件	7件 (27～28年度累計)	(目標) 10件 (27～29年度累計)
進捗 状況		-	-	順調	順調	(実績) 10件 (27～29年度累計)	
取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)		<ul style="list-style-type: none"> ・YBIRD事業収入額は大型案件(一件数千円万円の案件)の減少により目標未達成となった。一方で、28年度からのMAB組合利用負担金収入、保守経費の削減による支出減などの収支改善に努めた結果、次期繰越収支差額(29年度は修繕積立金を含む)は増加した。 ・国、AMED等の公的資金等を活用し、共同研究や研究支援に努めた。 					

団体名	公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団	所管課	経済局ライフイノベーション推進課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
		①職員(任期付、嘱託、派遣含む)の計画的な研修受講	実績 (単位)	55回	56回	60回	64回
		進捗 状況	-	-	順調	順調	達成
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)		内部研修による人材育成の取組に加えて、財団の設立目的である生命科学の振興及び産業への貢献に資する、バイオ産業に関するセミナー・講演会等への出席により、職員の知見・ノウハウの醸成を図った。				
② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> YBIRD事業開始当初は、バイオ医薬品の開発を目的とした国内大手製薬企業と国内バイオベンチャーとの共同研究が大幅に拡大し、YBIRD施設の需要も高まることが見込まれていたが、国内大手製薬企業各社が、自ら、商用生産までの工程を一貫して行うことができる施設を整備するなど、バイオ医薬品の研究開発を取り巻く状況の変化により、当事業による大きな収支改善は見込めない状況となった。 市の施策である横浜ライフイノベーションプラットフォーム(LIP,横浜)の本格稼働に伴い、国際戦略総合特区推進事業等におけるこれまでの取組を活かしながら、市と連携してLIP,横浜をはじめとしたバイオ産業振興施策を講じていくことが求められている。 						
③ 経営状況の団体状況	<ul style="list-style-type: none"> 財団の大きな使命である生命科学分野の学術振興や、独自のネットワークを活かした研究開発プロジェクト創出支援及び産業化に向けたビジネスマッチング支援等の取組には、公益的な取組であるため収益性がなく、また、現下の低金利下により、基金運用益も財団運営にとって十分な収入源となっていない。 市の施策として産業集積を目的としたYBIC(横浜バイオ産業センター)事業と中小ベンチャー支援を目的としたYBIRD事業を財団が実施しているが、YBIC事業では安定した賃料収入を得られている一方、YBIRD事業収支のマイナスが財団全体の収支に影響を及ぼしている。 						
④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> YBIC等の建設に要した借入金の確実な返済やYBICの改修・修繕経費の増大に伴い、資金繰りに十分に注意を払い、持続可能な財団運営を行っていく必要がある。特に、大型案件が減少し、収支改善が見込めないYBIRD事業への対応が必要である。 生命科学や企業支援などの専門分野において、中長期的な職員の確保に加え、さらなる能力向上等に努めていく必要がある。 						
⑤ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> YBIRD事業について、現行スキームの継続期間中においては引き続き新規契約の可能性を探るとともに、中長期的な財団の財務の健全性の維持と、YBIRD事業の目的や国家プロジェクト(MAB組合)との連携状況などを総合的に考慮しながら、YBIRD事業のあり方について、検討を進めていく。 生命科学や企業支援などの専門分野の能力向上のため、各種研修への参加及び財団内部の相互の情報共有などを積極的に行っていく。 						
⑥ 見直しの必要性	協約の見直しの必要性： 有 無						
⑦ 見直しの内容	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
29年度までの協約項目についてYBIRD事業収入額の項目が未達成となっているが、課題の整理が行われ具体的な計画にも着手している。今後は課題解決に向け、取組を強化し、更に取組を進める必要がある。			

所管局・団体の振り返り
<p>YBIRD事業収入額以外の取組については、いずれも、目標を達成しました。</p> <p>YBIRD事業については、平成28年度から参画してきた次世代バイオ医薬品製造技術研究組合(MAB組合)の行う事業との連携を引き続き進めるとともに、大学・研究機関や製薬企業等への営業努力を行い、収支改善に努めてきました。</p> <p>一方で、バイオ医薬品の研究開発を取り巻く状況の変化により受託が見込みにくいことから、現行スキームを変更した場合の施設利用の可能性について、施設への国庫補助を行った国など関係機関との相談を開始しました。</p>

平成30年度 総合評価シート

最終振り返り

団体名	公益財団法人横浜企業経営支援財団	所管課	経済局経営・創業支援課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

分団 事業の再整理・重点化等に取り組む団体

	公益的使命の達成に向けた取組	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績	
①協約の取組状況	①企業ニーズや環境に応じた事業の見直し	実績 (単位)	アンケート実施	アンケート実施	アンケート実施	アンケート結果によるニーズ把握と事業への反映 (実績) 顧客ニーズの把握と事業への反映	
		進捗状況	-	-	順調	順調	達成
	②中小企業支援コンシェルジュ事業によるビジネスコンサルティング実施件数	実績 (単位)	未実施	12件	16件	19件	(目標) 20件 (実績) 20件
		進捗状況	-	-	順調	順調	達成
	③コーディネートによるマッチング先の紹介を行った企業数	実績 (単位)	135社	150社	165社	155社	(目標) 150社 (実績) 150社
		進捗状況	-	-	順調	順調	達成
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じた振り返り)		<p>①平成25年度から横浜市内企業の現状とニーズを把握するため、アンケート調査を実施しています。直近のアンケートでは「販路開拓」が最もIDEC横浜に期待する支援という結果が出ています。そこで、IDECでは市内中小企業が最も課題と感じている販路開拓については、より特化して支援を実施するべく、今以上に効果的な事業実施を図ることを主眼として平成29年度にマーケティング支援担当部門を設置、企業の売上向上など具体的成果に繋げる体制を整備しました。</p> <p>②平成28年度から、販路開拓・広報の専門家（登録制）を2名体制から5名体制として強化し、職員とのチーム編成により計画的に支援を実施しました。支援にあたっては売上拡大や、商品の販路拡大、広報戦略の立案といった目標を掲げ、改善案を提案することにより、売上高アップ、新規の受注や顧客の獲得、メディアへの露出など順調に実績を上げることができました。</p> <p>③各分野の専門コーディネーター（登録制）と財団職員で積極的に中小企業を訪問し、マッチングを進めることで、順調に実績を上げてきました。昨今、中小企業が導入を求められているIoT分野については、平成29年度にコーディネーター6名を追加しました。こうした中、毎年150社以上のマッチングを行い多数の成果を上げました。平成29年度には大手との連携、中小同士の連携、産学連携などにつながった24件の事例を支援成果集としてまとめました。</p>				

団体名	公益財団法人横浜企業経営支援財団	所管課	経済局経営・創業支援課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

事業の再整理・重点化等に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
保有施設の方針決定と具体化着手	実績 (単位)	各施設の現状把握、課題抽出	検討	方向性の検討	方向性の検討	(目標) 具体化に着手 (実績) 施設ごとに保有・管理・運営手法見直し、一部具体化に着手
	進捗状況	-	-	順調	遅れ	達成
取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	平成29年度は財団と経済局が共同して「保有施設のあり方検討プロジェクト」を設置し、経営向上委員会の指摘・答申に沿って両者で各施設の方向性を検討してきました。事業と施設を切り分けて整理する中で、IDEC横浜の本来事業と照らし合わせて施設ごとに保有・管理・運営手法の見直しを行い、メディアビジネスセンターについては市に準じた入札手続きにより、区分所有者への売却を基本に検討を進め、具体化に着手しました。					
財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
インキュベーション施設における入居促進に向けた活動の強化(インキュベーション施設全体の入居率向上)	実績 (単位)	75.90%	82.20%	94.70%	95.70%	(目標) 80%以上 (実績) 87.0%
	進捗状況	-	-	順調	順調	達成
取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	内覧会の実施など広報活動の強化や専門業者を通じた入居促進等の様々な取組を行うことにより入居率の向上に努めた結果、目標を上回る入居率を達成することができました。					
業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
①現場に精通した専門人材の育成	実績 (単位)	全体研修7回	全体研修5回(うち支援事例発表2回)、管理職研修1回、OJTの強化	専門知識が身につくセミナーへの参加4回/年/人、全体研修7回(うち支援事例発表2回)、OJTの強化	専門知識が身につくセミナーへの参加4回/年/人、マネジメント層対象のMA塾開催、支援事例成果報告実施	(目標) 専門知識が身につくセミナーへの参加4回/年/人 (実績) 専門知識が身につくセミナーへの参加4回/年/人
	進捗状況	-	-	順調	順調	達成
②財団広報計画の策定	実績 (単位)	未着手	計画策定にむけて体制を準備	素案を策定、一部実行(広報委員会、ニュースレターの改訂、プレスリリース研修)	広報計画策定、ホームページの修正、ニュースレター改訂	(目標) 見直し (実績) 見直し実施
	進捗状況	-	-	順調	順調	達成
取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	①専門知識が身につくセミナーへの継続的な参加を通じて、中小企業支援人材としての能力向上と専門性に対する意識の向上を図ることができました。さらなる専門性強化に向けて、お客様第一主義で中小企業の支援が可能な人材を育成するべく、平成29年度には今後の職員の専門資格取得支援などを盛り込んだ人材育成計画を策定し、実施に移しました。 ②記者発表などこれまで各部署ごとに個別に実施していた広報活動が、広報計画の策定により、財団全体で計画的に実施できるようになりました。これに伴い、新聞記事への掲載等が増加しています。また、財団ホームページに「利用者の声」のコーナーを新設したほか、ビジネスグランプリでのSNS活用による事業PRやニュースレターについて配布先の拡大等を行い、財団事業のPRに努めました。					

①協約の取組状況

団体名	公益財団法人横浜企業経営支援財団	所管課	経済局経営・創業支援課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		
② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> 国内の景気は緩やかな回復基調が続いていますが、経済の不確実性や少子高齢化・人口減少に伴う労働人口の減少などにより、市内中小企業では人手不足や事業の継続などが課題となっています。 運営する産業関連施設が立地する関内・関外地区は、活性化に向けた議論が活発化しており、金沢臨海部においても、産業集積と地域活性化に向けた研究会が立ち上げられ、関係者による検討が進められています。 		
③ 経営状況	<p>これまで財団は施設収益で人件費等の管理費を捻出する収支構造となっていたが、経営向上委員会からの答申を受け、IDEC横浜の本来業務である中小企業支援業務と施設の管理運営業務を切り離して整理することとしました。中小企業支援業務における管理費は横浜市からの強化に伴う補助により、収支を改善することができました。一方、施設のあり方については、施設の老朽化に伴う修繕費負担の増大や財団本来業務との関係性を見直す中で一部具体化に着手していますが引き続き横浜市と協議の上、最適化していく必要があります。</p>		
④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> これまで企業への訪問は年間1000件程度でしたが、より企業と顔の見える関係を構築することを目指し、平成32年度までに倍増の2000件を訪問していきます。これに伴い、地域密着型の支援を強化して企業の抱えている課題を掘り起こし、現場訪問で得た情報を一元化して、いかに事業に反映させていくかが今後の課題です。 企業訪問で情報を得ることや企業の目利きを行う上で、企業支援の専門家として専門機能をさらに強化していく必要があります。人材育成スキームを確立し、職員の適性や希望を考慮しながら専門性を伸ばす取組を行います。 運営費の捻出においてはIDECの機能強化に伴う横浜市からの補助とともに財団自らの収益力強化に努めます。 財団が保有する産業関連施設について、横浜市と連携し、具体的な利活用の可能性を調査し、また、中小企業支援へ更に注力できるよう、横浜市と連携して施設の処分を含めた保有施設の最適化を図ります。 		
⑤ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> 地域密着型支援による企業訪問等で得た情報は全職員が共有できるデータベースにおいて一元管理します。企業への支援にあたっては全社的なプロジェクト会議により課題の掘り起こしから重点企業の絞り込み、課題解決策の策定までを行い、企業へのベストサービス提供を目指します。 人材育成については実務経験や専門資格取得を通じて職員の専門性を強化、中小企業と顔の見える関係を築き、お客様第一主義で中小企業支援の専門家として活動できる人材づくりをさらに進めます。 収益力強化についてはホームページや刊行物への広告、財団の趣旨に賛同頂ける方からの寄附の仕組みを作り、収入増へつなげます。 施設の最適化については、不動産の専門業者を活用しながら横浜市と連携して方向性を確認し、最適化に向けて取組を行います。 		
⑥ 協約の見直し	<p>協約の見直しの必要性： 有 無</p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>一部施設の整理を進めるなど事業の再整理・重点化に向けた取組が実施されている。今後も、保有施設の最適化について、あり方が決定している施設に関しては着実に実施し、あり方が未決定の施設に関しては早期に決定し、財務の改善を図ることが求められる。また、中小企業支援について、取組の成果及び効果を随時確認したうえで、効率的に実施していく必要がある。</p>			

所管局・団体の振り返り
<ul style="list-style-type: none"> 直近のアンケートでは「販路開拓」が最もIDEC横浜に期待する支援という結果が出ており、販路開拓により特化した支援では、支援企業毎の目標を掲げ、改善案を提案することにより、売上高アップ、新規の受注や顧客の獲得、メディアへの露出など順調に実績を上げることができました。また、財団職員と専門コーディネーターが積極的に中小企業を訪問し、毎年150社以上のマッチングを行い、多数の成果を上げました。 事業と施設を切り分けて整理する中で、IDEC横浜の本来事業と照らして施設毎に保有・管理・運営手法を見直し、メディアビジネスセンターについては市に準じた入札手続きにより、区分所有者への売却に着手しました。 内覧会の実施など広報活動の強化や専門業者を通じた入居促進等の様々な取組を行うことにより、目標を上回る入居率を達成することができました。 専門知識が身につくセミナーへ参加し、能力と意識の向上が図れました。更に職員の専門資格取得支援等を盛り込んだ人材育成計画を策定しました。広報計画を策定し、IDEC横浜全体での計画的な広報ができるようになりました。ホームページへの「利用者の声」コーナーの新設、ビジネスグランプリでのSNS活用、ニュースレターの配布先拡大等、財団事業のPRに努めました。

平成30年度 総合評価シート

最終振り返り

団体名	公益財団法人 横浜市消費者協会	所管課	経済局消費経済課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

分団 種類	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	消費者被害の救済のために一定の あっせん解決率（あっせん解決件数 をあっせん解決件数とあっせん不調 件数の合計で割った数値）を確保	実績 (単位)	89.1%	88.3%	89.9%	90.4%	(目標) 89.6%
		進捗 状況	-	-	達成	達成	(実績) 91.6%
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)	消費者と事業者が話し合いによる問題解決のための話し合い「あっせん」を行うにあたり、消費者と事業者との知識・情報の格差や交渉力の格差を正を大前提に消費者に寄り添いあっせん解決に取り組みました。					
	財務の改善に向けた取組 業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	相談員に対する専門知識研修やグ ループ研修の実施等による相談対応 能力の維持・向上（全相談員が参 加） ①専門知識研修	実績 (単位)	年12回開催	年12回開催	年12回開催	年12回開催	(目標) 年12回開催
		進捗 状況	-	-	達成	達成	(実績) 年12回開催
	相談員に対する専門知識研修やグ ループ研修の実施等による相談対応 能力の維持・向上（全相談員が参 加） ②グループ研修	実績 (単位)	グループごと に10回又は11 回開催	グループごとに 年12回開催	グループごとに 年12回開催	グループごとに 年12回開催	(目標) グループごとに 年12回開催
		進捗 状況	-	-	達成	達成	(実績) グループごとに 年12回開催
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)	①相談員勤務ローテーションの工夫や研修を窓口業務終了後に開催する等して、全相談員が法律改正や専門的な基礎知識を習得することにより、相談対応能力の向上に取り組みました。 ②テーマ設定に、最新の特徴ある相談事例の検討や苦情解決に向けての新たな解決手段等の情報を取り上げることにより、相談対応能力の向上に取り組みました。					
② 環境・ 状況 の変化	消費生活総合センターの第3期指定管理者（平成28年4月～平成33年3月）として新たな消費者施策の動向及びこれまでの指定管理の実績を踏まえながら、関係機関との的確な相互補完・役割分担の下に、センター設置条例に掲げられている業務を確実に遂行する。 具体的には、(1)消費者被害の救済・防止など消費者の安全・安心の確保及び(2)消費者市民社会の形成に向けた消費者教育の推進の2つの柱を基に各事業をより一層推進する。						
③ 経営 状況 の 現状	現状は借入金もなく、健全な運営ができており、特に問題はないと考える。						
④ 今 後の 課題	コスト低減の努力などは継続して行い、公益法人として適切な対応を行っていく。 なお、平成28年1月の消費生活に関するアンケート(eアンケート)で判明した、消費生活総合センターの認知度が低い点については、平成30年2月に再度同アンケートを実施し、消費生活総合センターの認知度を確認したところ、20歳代では8ポイント増加(平成28年の52%に対し、平成30年は60%)、60歳代では3ポイント増加(平成28年の78%に対し、平成30年は81%)及び70歳以上では6ポイント増加(平成28年の84%に対し、平成30年は90%)と、センターの認知度は改善されたが、引き続き認知度向上に取り組む必要がある。						
⑤ 課題 への 対応	広報よこはまへの掲載(平成30年6月)、月次相談レポートの町内会・自治会掲示板への掲出やお助けカードの配布など、今後も様々な方法で消費生活総合センターの周知に努める。						
⑥ 見 直し の 状況	協約の見直しの必要性：有 無 【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	公益財団法人 横浜市消費者協会	所管課	経済局消費経済課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>29年度までの協約について、目標は全て達成となっており、団体の経営は順調に推移している。</p>			

所管局・団体の振り返り

<p>消費生活相談が多様化・複雑化している中、消費生活相談員に対する研修を適切に実施するなど、相談員の相談対応能力の維持・向上を図った結果、協約事項のあっせん解決率の取組目標を達成できたと考えます。</p> <p>今後も消費生活相談サービスの質の維持・向上に努めるとともに、引き続き相談窓口である消費生活総合センターの認知度を高め、市民の消費者被害の未然防止・被害救済に取り組んでいく必要があると考えます。</p>

平成30年度 総合評価シート

最終振り返り

団体名	公益財団法人 横浜市シルバー人材センター	所管課	経済局雇用労働課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

分類	引き続き経営の向上に取り組む団体
----	------------------

① 協約の取組状況	公的的使命の達成に向けた取組	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績	
		①就業機会の提供拡大	実績 (単位) 延べ839,587人	868,631人	893,345人	842,565人	(目標) 延べ900,000人 (実績) 803,584人※
		進捗 状況	-	-	順調	遅れ	未達成
	②高齢者就業を通じた地域活性化 (宅配事業等)	実績 (単位)	未実施	6地域	6地域	6地域	(目標) 6地域 (町内会や団地単位を想定) (実績) 6地域
		進捗 状況	-	-	達成	達成	達成
	③ちよこっとサポート (家事簡易サービス)の拡大	実績 (単位)	市内1区 (緑区の一部 地域)	2区	7区	7区	(目標) 6区 (実績) 7区
		進捗 状況	-	-	達成	達成	達成
	④シルバー会員数	実績 (単位)	10,295人	10,893人	11,404人	10,763人	(目標) 12,360人 (実績) 9,925人
		進捗 状況	-	-	順調	遅れ	未達成
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)	<p>②・③の目標は達成された。②は鶴見区・旭区・金沢区・泉区内の6つの地域で実施している。③は緑区・青葉区の全域と神奈川区・南区・旭区・金沢区・戸塚区の一部地域の計7区で実施している。今後も維持運営に努めていく。</p> <p>①・④については、未達成だった。平成27年度下半期から実施している適正就業の推進により、就業形態の見直しを進めたことで、労働者派遣や発注企業による直接雇用への切り替えが進んだが、一部の業務において請負・委任業務が終了した。その他、企業等における継続雇用制度の普及したことによる影響もあると考えられる。</p> <p>「就業機会の拡大」への対策として、28年度に導入した植木・除草会員コーディネーターの活用による現場確認の徹底、顧客管理、受注確保に努め、一定の成果を上げた。</p> <p>「会員数」は減少傾向が続いているものの、「区別会員担当制」を実施したことなどにより29年度の退会者数は前年度比で約15%減少した。緩やかな景気回復に伴い、人手不足が深刻化する中で、家事援助サービス等一部の就業依頼において、会員不足などの影響により契約に結び付かないケースが発生している。</p> <p>※この他、適正就業の推進により、約8万人(就業延べ人数)が企業の直接雇用等に移行しました。</p>					
① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績	
	契約金額目標の達成(税抜き)	実績 (単位)	3,927,459千円	3,965,039千円	4,119,623千円	3,672,234千円	(目標) 4,088,571千円 (実績) 3,453,901千円
		進捗 状況	-	-	順調	遅れ	未達成
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)	<p>目標は未達成だった。29年度は横浜市長選挙や衆議院総選挙に係る選挙公報配布業務等の受託があったが、適正就業の推進による請負・委任事業の減少を派遣事業の増加で補うことが出来ず、契約金額は前年度比で減少した。</p> <p>契約金額の増加には受注件数の増加が不可欠であるため、協同組合横浜マーチャライジングセンターと「高齢者等の就業支援に関する協定」を結び、就業機会の拡大に努めるなど各種団体との連携を行った。福祉・家事援助サービスでは女性会員不足の減少により、契約金額が減少している。的確な受注マッチングを行うため、発注者と会員との就業調整及び同行訪問等を行ったほか、就業内容をイメージできるような家事サービス入門編のビデオを作成するなど就業会員確保に努めている。</p>					

団体名	公益財団法人 横浜市シルバー人材センター	所管課	経済局雇用労働課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		
② 環境・状況の変化	<p>景気の緩やかな回復に伴い、29年12月の全国有効求人倍率は1.59倍と43年ぶりの高水準を記録した。人手不足が深刻となり、企業等の定年延長などの取組が広がっている中で、豊富な経験や知識を持つ高齢者の活躍が注目され、シルバー人材センターへの期待と役割も高まっている。一方で、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」において、65歳までの安定した雇用を確保するための措置が義務付けられ、働き続けることができる企業が増えている。</p> <p>27年7月に神奈川県労働局から、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」に照らし、適正ではないという指導を受けた。そのため、27年度下半期に会員が適正な環境で就業することができるよう、センターが受託している全契約について、点検・確認調査を行い、適宜就業形態の見直しを進めてきた。</p>		
③ 経営状況	<p>適正就業の推進の影響が大きかった28年度は契約金額が大きく減少し経営状況が悪化したが、消耗品費や印刷製本費等の経費の削減に取り、収支はわずかながら黒字であった。</p> <p>29年度も経費節約等に取り組み、本協約期間を通じ、毎年度黒字を維持しており経営状況は良好である。</p>		
④ 今後の課題	<p>協約目標のうち、「就業機会の拡大」「シルバー会員数」「契約金額目標の達成」について、適正就業の推進や高齢者の雇用確保措置の義務化により、ほとんどの企業が「定年制の廃止」「定年の引き上げ」「継続雇用制度の導入」のいずれかを導入している影響から、会員数や就業機会は減少し、目標は未達成となった。</p> <p>なお、会員数については、29年度は退会者数は減少したものの、新規登録者数の減少幅が拡大しているため、全体では会員数が減少している。</p>		
⑤ 対応	<p>横浜市建築局との空き家管理に関する協定や横浜市、協同組合横浜マーチャングライジングセンター及びシルバーによる協定など、横浜市の各区局との連携を強化し、新たな就業分野・機会の開拓・拡大に取り組んでいく。また、横浜商工会議所や横浜市工業会連合会へ来訪し、会員企業に業務の発注依頼をするとともに、会員企業へのメールマガジンにシルバー人材センター事業を周知するPR広告を掲載してもらうなど、更なる受注拡大に向け取り組む。</p> <p>企業等からの依頼に対して、会員不足等を理由に契約に至らないケースがある。新規受注の開拓とともに、このようなケースについて現状を分析し、就業会員の確保に関する取組等による対応が必要である。なお、取組の一つとして、すでに平成30年度から会員が友人・知人を紹介し登録に至れば、翌年度年会費等の支払いに使えるポイント制度を実施している。</p> <p>今後は、多様化する企業の求人ニーズと会員の就業ニーズに対応するため、働く意欲のある高齢者に向けた会員数増加の取組に注力するとともに、発注者からの幅広い業務の受注拡大を図っていく。</p>		
⑥ 協約の見直し	<p>・ 協約の見直しの必要性： 有 無</p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>29年度までの協約について、労働者派遣や直接雇用への移行の影響等により、就業機会の提供拡大とシルバー会員数の目標が未達成となっている。高齢者の労働力人口の増加が見込まれる中、就業機会の拡大の取組を強化する必要がある。</p>			

所管局・団体の振り返り
<p>「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」第9条の規定により、65歳まで働き続けることができる企業が増えていることや、適正就業の推進により直接雇用に移行したことで、3つの目標が未達成となりました。</p> <p>少子高齢化が進む中で、健康で働く意欲のある高齢者の活躍が注目されており、団体の社会的な意義は高まっています。多様な就業機会を提供するため、受注開拓の強化に取り組むとともに、会員数の増加を図り、一人でも多くの高齢者が就業できるよう事業を推進する必要があると考えています。</p>

平成30年度 総合評価シート

最終振り返り

団体名	株式会社 横浜インポートマート	所管課	経済局国際ビジネス課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

分団 民間主体への移行に向けた取組を進める団体

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績	
① 協約の取組状況	①入館者数の増加	実績 (単位)	1,143万人	987万人	987万人	1,062万人	(目標) 1,200万人/年	
		進捗 状況	-	-	遅れ	やや遅れ	(実績) 1,061万人	
	②新港地区振興連絡会の開催	実績 (単位)	設立 1回開催	1回開催	1回開催	1回開催	(目標) 1回開催/年	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 1回開催	
	③地区内連携イベントの実施	実績 (単位)	4回開催	4回開催	4回開催	4回開催	(目標) 4回開催/年	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 4回開催	
	④外国人観光客の取込策の推進	実績 (単位)	-	展開方針決定	実施	実施	(目標) 実施	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(目標) 実施	
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)		入館者数は回復基調にあるものの、目標達成には更なる取組の強化が必要である。地域と連携したイベントに加え、多言語化や免税店化など外国人観光客の取込に係る取組を引き続き実施するとともに、魅力あるテナントの入居促進、話題性のあるゾーン・テナントの開発導入及び情報発信の更なる強化など、民間のノウハウも活用しながら取組を進めていく。また、開業20周年(平成31年度)や新港地区の開発を今後の店舗運営に活かす。					
		民間主体の運営に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
		市の出資比率の見直し	実績 (単位)	未実施	未実施	方針決定	調整の継続	(目標) 実施(民間主体の 運営に移行)
			進捗 状況	-	-	順調	やや遅れ	(実績) 調整の継続
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)		市が保有する株式の譲渡について、引き続き必要な条件・課題の整備・検討を行っているが、他出資者との協議や国有地の取扱などの庁外調整に時間を要しているほか、譲渡条件の設定や手続きに関する適正性・適法性の担保のため、外部専門家の知見も得ながら慎重に確認を進めている。一方で、29年度に入り代表取締役社長に就任していた本市OBが退任し、民間主体の運営に向け、人的側面では一定の進捗を実現している。					

団体名	株式会社 横浜インポートマート	所管課	経済局国際ビジネス課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
① 累損残高の解消	実績 (単位)	529百万円	87百万円	0	0	(目標) 平成27年度解消
	進捗 状況	-	-	達成	達成	(実績) 平成27年度解消
② 安定的黒字経営	実績 (単位)	665百万円 (経常利益)	625百万円 (経常利益)	831百万円 (経常利益)	849百万円 (経常利益)	(目標) 1,700百万円(期間 経常利益)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 2,516百万円(期間 経常利益)
取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)	効率的な経営の取組による黒字経営を持続させている。30年度以降も、収益力の強化により黒字経営を継続させ、地域経済の活性化に資する安定した事業・施設運営を行なう。					

団体名	株式会社 横浜インポートマート	所管課	経済局国際ビジネス課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

①協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績	
	事業を継続するための執行体制の構築	実績 (単位)	一部実施	実施	実施	実施	実施	(目標) 実施
		進捗 状況	-	-	順調	順調	達成	(目標) 実施
取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	持続可能な執行体制の更なる実現に向け、平成29年度には代表取締役役に就任していた本市OBが退任し本市の関与を最小限とする一方で、平成30年3月に、組織変更・人事異動を行い民間主体の経営に対応できる体制とした。							
②環境・状況の変化	近年、市内への外国人宿泊者数も増加傾向にあるとともに、新港埠頭客船ターミナルやハンマーヘッドパークの開業、北仲地区開発などの近隣での大型開発の計画が予定されている。一方、流通、小売業界を取り巻く環境はネットショッピング等の台頭などによる既存商業施設の集客・売上の低迷も顕在化し始めている。こういった周辺環境やマーケットの大きな変化をチャンスと捉え今後の店舗運営に活かすことが必要である。							
③経営団体の状況	効率的な経営の取組により、黒字経営を継続し、平成27年度において累積損失を解消させ、平成29年度においても安定した黒字経営を継続するなど財務基盤の拡充を進めている。人員体制面では、少数精鋭により業務を執行している。							
④今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済活性化に資する施設運営を実現するため、入館者数の更なる増加を図るため取組を強化する。 ・市が保有する株式の譲渡について、30を超える他出資者及び国との協議・調整を整える。 ・輸入及び対内投資の促進並びに地域経済の活性化等、市が保有する株式を民間に譲渡した以降も、団体が引き続き果たすため公益的使命の具体的内容やその履行を担保する方法など、株式譲渡の条件を整理する。 ・上記の点等、株式譲渡に向け整理すべき課題が多く、調整先も多岐に亘るため、調整に相当の時間を要している。 							
⑤課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と連携したイベントの実施、話題性のあるゾーン・テナントの開発導入、多言語化や免税店化など外国人観光客の取込み、情報発信の強化など、民間のノウハウを活用し、入館者数の増加を図る。また、開業20周年(平成31年度)や新港地区の開発を今後の店舗運営に活かす。 ・新協約期間内の市の出資比率の見直し実施に向け、引き続き他出資者及び国等と適時適切なコミュニケーションを図り、関係者との協議・調整を整える。 ・譲渡条件の設定等について、外部専門家の知見も得ながら慎重に確認を進める。 							
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 無							
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】							

団体名	株式会社 横浜インポートマート	所管課	経済局国際ビジネス課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>29年度までの協約項目について、入館者数の増加など一部項目で未達成となっているが、協約期間中に累損残高を解消しており、市の出資比率引き下げの実現に向けた取組を引き続き進める必要がある。</p>			

所管局・団体の振り返り

<p>地域経済活性化のために、より魅力的な施設づくりを行い、横浜ワールドポーターズ単館での集客のみならず、エリア全体への回遊性の拡大に貢献していきます。</p> <p>民間主体の取組に関しては、平成27年度に累損残高を解消し、平成29年度に人的側面で一定の進捗を実現していますが、引き続き、出資比率の見直しに向けた課題を整理し、関係者との協議・調整を進めてまいります。</p>
--

平成30年度 総合評価シート

最終振り返り

団体名	横浜市信用保証協会	所管課	経済局金融課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

分団 引き続き経営の向上に取り組む団体

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績	
① 協約の取組状況	① 取扱金融機関との連携強化	実績 (単位)	取扱金融機関への保証制度の周知・利用促進	取扱金融機関への保証制度の周知・利用促進	取扱金融機関との適時適切な意見交換等の実施	取扱金融機関との適時適切な意見交換等の実施	取扱金融機関との適時適切な意見交換等の実施	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	達成	
	② 創業者（創業関連保証、創業等関連保証）の利用促進	実績 (単位)	221件	212件	279件	370件	(目標) 250件	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	438件 達成	
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)		① 取扱金融機関と顔の見える関係を築き、効果的な支援となるよう、協約期間を通じて金融機関の担当者に対して保証制度や経営支援メニュー等の周知を図るとともに、経済状況、融資環境などの情報交換を行い中小企業者のニーズ把握に努め、新制度の創設等につなげた。 ② 横浜市と連携して「創業おうえん資金」等の上限利率を引き下げ、創業者にとって利用しやすくするとともに、そのことについて取扱金融機関との業務説明会で周知を図った。また、公益財団法人横浜企業経営支援財団、公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会等が主催する「創業セミナー」や説明会等への参加を通じ、創業者の利用促進を図った結果、協約目標を大きく上回る事ができた。					
		財務の改善に向けた取組 業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	① モニタリング実施企業数の増加	実績 (単位)	57企業	75企業	90企業	96企業	(目標) 80企業	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	140企業 達成	
	② 専門資格（国家資格や全国信用保証協会連合会主催の「信用調査検定」等）の取得	実績 (単位)	延べ11人	延べ9人	延べ19人	延べ32人	(目標) 延べ30人 ※3年間の累計	
		進捗 状況	-	-	順調	達成	(実績) 延べ41人 ※3年間の累計 達成	
	③ 全国51信用保証協会における代位弁済額のシェア抑制及び回収額のシェア拡大（代位弁済額）	実績 (単位)	1.4%/年 (23～25年度平均 1.5%/年)	1.9%/年	1.7%/年	1.5%/年	(目標) 1.5%/年以下	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 1.4%/年 達成	
③ 全国51信用保証協会における代位弁済額のシェア抑制及び回収額のシェア拡大（回収額）	実績 (単位)	1.5%/年 (23～25年度平均 1.6%/年)	1.4%/年	1.5%/年	1.6%/年	(目標) 1.6%/年以上		
	進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 1.8%/年 達成		

団体名	横浜市信用保証協会	所管課	経済局金融課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

取組結果の検証 (協約期間全体を通じた振り返り)	<p>①従前からのモニタリングに加えて、国の「信用保証協会中小企業・小規模事業者経営支援強化促進補助金」を活用して経営支援を行った中小企業者に対してもモニタリングを実施したことにより、協約目標を達成することができた。</p> <p>②信用保証協会の職員を対象とした専門資格である「信用調査検定」等の合格者に対する表彰制度等を拡充し、専門資格の取得を促進した結果、延べ41名の合格となった。</p> <p>③代位弁済額の抑制については、創業保証先に対する訪問進捗状況確認、借換により返済負担が軽減される可能性がある中小企業者に対する借換の提案及び債務関連人への働きかけといった、個別企業の実態に即した柔軟な対応を行ったことが奏功し、協約目標を達成できた。</p> <p>回収額の拡大については、個別求償権の管理強化に努め、案件毎に資産状況等の現状把握と回収方針の見直しを進め、法的措置を含めた回収策を講じたこと等が奏功し、協約目標を達成できた。</p>
②環境・状況の変化	<p>「中小企業の経営の改善発達を促進するための中小企業信用保険法等の一部を改正する法律」(以下、「中小企業信用保険法等の一部改正」)が平成30年4月1日より施行され、信用保証協会の業務に経営支援が追加されるとともに、業務運営に当たっては金融機関と連携する旨が規定された。併せて、中小企業ライフステージの様々な局面で必要とされる多様な資金需要に一層きめ細かく対応するため、創業や小規模事業者、事業承継等に対する制度の拡充・創設が行われた。</p>
③経営状況	<p>信用保証協会内に蓄積された高い専門性などを基に、これまで創業者の利用促進や代位弁済の抑制、回収の促進等に取り組んできた結果、当期収支差額は黒字を維持し、安定的に事業を実施できている。しかしながら、低金利下での保証料の割高感や国の方針に基づき金融機関の融資姿勢が変化する等信用保証協会を取り巻く環境が変化するなかで、保証債務残高は減少傾向にあるため、保証料収入は漸減傾向にあり、現在のような状況が続くと今後も保証料収入の減少が続くと見込まれる。</p>
④今後の課題	<p>中小企業者が事業資金を調達する際に利用する唯一の公的保証機関であること及び中小企業信用保険法等の一部改正の趣旨を踏まえ、地域に根差した保証協会として引き続き公益的な役割を効果的に果たせるよう、横浜市や金融機関等との連携を図り、創業や小規模事業者、事業承継等多様化する中小企業者の資金ニーズに対応した信用保証を行う必要がある。</p> <p>中小企業信用保険法等の一部改正により信用保証協会の業務に経営支援が追加されたこと、また、依然として経営支援や再生支援等の専門的で多様な支援を求める中小企業者が数多く存在していることを踏まえ、限られた人員の中で引き続き人材育成に努めつつ、効率的・効果的に一層の経営支援に取り組む必要がある。</p>
⑤課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関等との連携を通じて中小企業・小規模事業者のニーズを捉え、横浜市の施策等と連携した適時適切な信用保証を提供するとともに、信用補完制度の一層の周知に努め創業者等の利用促進を図る。 経営が不安定な時期にある創業者等への直接的な働きかけにより、経営改善に向けた動機づけを行うとともに、国の補助金なども活用しながら経営課題に応じて外部専門家の派遣や他の中小企業支援機関との連携を強化するなどして、効率的・効果的に経営支援の取組みを強化する。 経営支援等に関する様々な中小企業者のニーズに対応するため、高度な専門知識を有する職員を育成する。
⑥協約の見直し	<p>協約の見直しの必要性： 有 無</p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
29年度の協約目標について、全て達成となっている。他機関との連携を強化するなど、引き続き業務の効率化に努める必要がある。			

所管局・団体の振り返り
<p>取扱金融機関との顔の見える関係を築き、保証制度や経営支援メニュー等の周知を図るとともに、中小企業のニーズ把握に努め、新制度の創設等につなげました。また、モニタリング実施対象企業を拡大して期中管理の強化に取り組むなど、代位弁済の抑制に努めたことなどにより、信用保証の持続的な実施のための財務内容の維持を図ることができました。</p>

平成30年度 総合評価シート

団体名	横浜市場冷蔵株式会社	所管課	経済局運営調整課
協約期間	平成29年度～平成31年度（3か年の2年目）		

分団 類体	民間主体への移行に向けた取組を進める団体					
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 上段:協約目標 下段:実績
	①場内貨物の安定運用（本場）	実績 (単位)	入庫量(年間) 本場の場内 11,100t	入庫量(年間) 本場の場内 10,459t	/	(目標)入庫量(年間) 本場の場内 10,000t (実績)
		進捗 状況	-	達成	-	-
	②冷蔵施設の安定運用	実績 (単位)	継続	継続	/	(目標) フロン対策・老朽化 対策の実施 (実績)
		進捗 状況	-	順調	-	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等		①本場では、鮮魚貨物の減少を、青果貨物の取込強化で補い、南部は本場を補完する一般冷蔵庫として市場内外貨物の取込を進めている。 ②市有冷蔵施設のフロン対策・老朽化対策の状況については、本場の製氷施設の更新、南部の段階的な冷凍機更新等、具体的な協議を定期的を実施している。			
	民間主体の運営に向けた取組		28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 上段:協約目標 下段:実績
	①一般貨物の拡充（南部）	実績 (単位)	入庫量(年間) 南部の一般 11,768t	入庫量(年間) 南部の一般 11,541t	/	(目標)入庫量(年間) 南部の一般 12,000t (実績)
		進捗 状況	-	やや遅れ	-	-
	②一般貨物の拡充（大黒）	実績 (単位)	入庫量(年間) 大黒の一般 10,249t	入庫量(年間) 大黒の一般 12,070t	/	(目標)入庫量(年間) 大黒の一般 11,000t (実績)
進捗 状況		-	達成	-	-	
③市の株式保有割合の低減	実績 (単位)	検討	検討	/	(目標) 株式の売却先・売却 方法等を協議 (実績)	
	進捗 状況	-	順調	-	-	
取組状況・ 達成に向けた課題等		①南部は新規顧客の獲得による一般貨物の取込強化をすすめている。 ②大黒については一般貨物の取込強化と平成30年度に予定されている冷凍機更新により、各荷捌き場の全面低温化を進め、貨物の品質向上に取り組む。 ③横浜市の保有株式割合の低減の前提となる施設老朽化対策を進めている。				

団体名	横浜市場冷蔵株式会社		所管課	経済局運営調整課		
協約期間	平成29年度～平成31年度（3か年の2年目）					
①協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 上段:協約目標 下段:実績
	①売上高	実績 (単位)	売上高 1,104百万円	売上高 1,065百万円	/	(目標) 売上高 1,130百万円
		進捗 状況	-	やや遅れ		-
	②営業利益率	実績 (単位)	営業利益率 9.8%	営業利益率 6.8%	/	(目標) 営業利益率 4.2%
		進捗 状況	-	達成		-
	取組状況・ 達成に向けた課題等		水産物の取扱の減少により売上高も減っているが、青果貨物・場外貨物の取込みを強化し、売上減を補うことで、営業利益を確保していく。経費面では、社有施設の修繕及び地球温暖化・省エネ対策のため増加を見込んでいるが、冷蔵施設の効率的な運用による経費削減の取組みを進めていく。			
	業務・組織の改革		28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 上段:協約目標 下段:実績
	①再雇用制度を拡充した規程改定	実績 (単位)	検討	検討	/	(目標) 30年度までに規程改定
		進捗 状況	-	順調		-
	②ISO9001:2015の認証と継続	実績 (単位)	平成29年2月に 認証	平成30年2月に 認証	/	(目標) 毎年度の認証と継続
進捗 状況		-	順調	-		-
取組状況・ 達成に向けた課題等		①幅広い人材の採用や、定年退職者の再活用による人材確保を図る。 ②平成30年2月に認証機関による更新審査を受審し、認証継続が承認された。社員の意識改革や全員参加型ISOの定着による社内全体の品質向上を目指す。				
②環境・ 状況 の変化	・経費節減などの内部努力に努めているが、市場外流通の多様化や少子高齢化等による消費量の減少などにより、市場全体の水産物取扱量は年々減少しているため、取り巻く環境も年々厳しくなっている。					
③営団 状況 の 経 営 状 況 の	・水産物の取扱が減少したが、青果物の取込み強化や一般貨物の取込により3事業所全体の取扱量は増加した。 ・経費面では光熱水費などの主要な経費の削減を行ったが、全体の売上は減少しており、結果として減益となっている。					

団体名	横浜市場冷蔵株式会社	所管課	経済局運営調整課
協約期間	平成29年度～平成31年度（3か年の2年目）		
④今後の課題	・冷媒問題や施設老朽化対策、人材の確保、大黒ふ頭用地の地盤沈下対策等が重大な経営課題となっている。		
⑤課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・施設老朽化対策・冷媒問題について、市有施設は横浜市と定期的な打合せにより修繕計画を立てて実施していく。 ・社有施設の更新や大黒ふ頭用地の地盤沈下対策は、費用の抑制を図りつつ対応していく。 ・人材確保については、幅広い人材の採用や、定年退職者の再活用制度を拡充した規程改定を行っていく。 		
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
民間主体への移行について、32年度以降も見据え、スケジュールを明確にし具体的な取組を進める必要がある。			

所管局・団体の振り返り
30年度は製氷設備の実施設計に着手しており、31年度は製氷設備の工事の予算化を目指しています。これらの施設老朽化対策を確実に実施し、市の保有株式割合の低減に向けた前提条件をクリアし、次のステップへ進めてまいります。

平成30年度 総合評価シート

最終振り返り

団体名	横浜食肉市場株式会社	所管課	経済局中央卸売市場食肉市場運営課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

分団
類体 引き続き経営の向上に取り組む団体

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績	
① 協約の取組状況	HACCP方式による衛生管理手法の導入	実績 (単位)	未実施	研修会参加、 導入計画作成	場内の横断チー ム結成、 計画に向けた準 備	作業手順の実地 検証、 見直し修正	(目標) 肉牛ラインの調査・ 検討・導入	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 肉牛ラインの調査・ 検討・導入	
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)		26年度に研修会に参加することなどにより導入計画を作成し、27年度から場内の横断チームを結成し、計画策定、作業手順の実地検証及び見直し修正を重ね、肉牛ラインへのHACCP方式による衛生管理を目標として29年度末に導入することができた。					達成
	財務の改善に向けた取組			25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	①取引生産者数の確保（牛）	実績 (単位)	牛:生産者 83社	80社	81社	86社	(目標) 25年度実績取引の 確保	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 85社	
	②取引生産者数の確保（豚）	実績 (単位)	豚:生産者 42社	42社	42社	42社	(目標) 25年度実績取引の 確保	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 42社	
	③取引購買者数の確保	実績 (単位)	牛豚:購買者 105社	105社	107社	109社	(目標) 25年度実績取引の 確保	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 110社	
取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)		全国的に生産農家の減少が続いている中、当会社の全国各地の産地訪問や粘り強い出荷要請等による営業努力により順調に取引生産者数の確保や取引購買者数の確保を行うことができた。					達成	

団体名	横浜食肉市場株式会社	所管課	経済局中央卸売市場食肉市場運営課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
		①営業手法の実践的研修の実施	実績 (単位)	営業実務 研修15人 (若手社員 の約半数)	16人	17人	18人
		進捗 状況	-		順調	順調	達成
	②衛生・加工等の業務関連研修の実施	実績 (単位)	12人		15人	17人	(目標)全社員(34名)を対象に役割に応じた研修を実施(対象社員 18名) (実績) 18名
		進捗 状況	-		順調	順調	達成
	③経営・財務に関する研修の実施	実績 (単位)	2人		3人	4人	(目標)全社員(34名)を対象に役割に応じた研修を実施(対象社員 6名) (実績) 6名
		進捗 状況	-		順調	順調	達成
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	安全安心な食肉を市民へ安定的に供給する公的な役割を継続的に実施するために、経営感覚を養い、効率的な視点を持って業務運営が出来る人材育成研修等、それぞれの役割に応じた研修を実施し、社員の人材育成を図ることができた。					
② 環境・状況	<p>生産者の高齢化等により、全国的に飼養戸数が減少傾向にある中、平成29年度には、これまでの飼養頭数の減少傾向に歯止めがかかったものの依然厳しい状況が続くとともに、一方では生産農家の大型化が進み、出荷市場が選別されることにより、集荷に関して市場間競争に拍車がかかっている。</p> <p>・ 卸売市場法及び食品衛生法それぞれの法改正に対する対応が求められている。</p>						
③ 経営状況	<p>平成29年度の取扱金額は、市場間競争が激化する中で牛の取扱頭数が減ったことにより、対前年比8.1%減となったが営業努力により経常利益は黒字となった。最終的な当期純損失が約11百万円となった。貸借対照表上では、短期借入金等の負債を減らすことで、経営体質の改善を図ることが出来た。</p>						
④ 今後の課題	<p>生産者の高齢化等により、全国的に飼養戸数が減少傾向にある中、平成29年度には、これまでの飼養頭数の減少傾向に歯止めがかかったものの依然厳しい状況が続くことが考えられるため、取扱頭数を維持確保するための集荷対策が重要である。また、卸売市場法の改正やTPP11・EPA発効による関税引き下げ等による海外との競争の激化などへの対応が必要とされる。</p> <p>・ 食品衛生法改正によるHACCP方式の義務化に対応するため、29年度に牛枝肉ラインで導入したHACCPを、豚枝肉ラインにも導入すべく検討を行い、衛生管理水準をさらに向上させる必要がある。</p>						
⑤ 対応への課題	<p>・ 今後も厳しい市場間競争が予想される中、生産者とのより強い信頼関係構築にむけた産地訪問を強化し、購買者のニーズに対応した集荷を促進する。</p> <p>・ 卸売市場法及び食品衛生法の改正に対して、円滑な市場運営となるよう市場関係者の意見をふまえて対応していく必要がある。</p> <p>・ 限られた予算、時間の中で衛生管理水準を向上させるため、市場関係者が一丸となって横浜市場に合った豚枝肉ラインへのHACCP導入をすべく検討を行う。</p>						
⑥ 協約の見直し	<p>協約の見直しの必要性： 有 (無)</p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>						

団体名	横浜食肉市場株式会社	所管課	経済局中央卸売市場食肉市場運営課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
-----------	-----------------	-----------	---------------------

29年度までの協約目標について、全ての項目が達成となっている。引き続き、食肉の安全性を確保しつつ、業務の効率化に努める必要がある。

所管局・団体の振り返り

市場間競争がより一層激化することが予想されるなか、食の安全を第一に安定供給を図るとともに、業務の効率化に努めます。

平成30年度 総合評価シート

最終振り返り

団体名	株式会社横浜市食肉公社	所管課	経済局中央卸売市場食肉市場運営課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の 取組 状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	HACCP方式による衛生管理手法の導入	実績 (単位)	未実施	研修会参加、 導入計画作成	場内の横断チー ム結成、 計画に向けた準 備	作業手順の実地 検証、 見直し修正	(目標) 肉牛ラインの調査・ 検討・導入 (実績) 肉牛ラインの調査・ 検討・導入
		進捗 状況	-	-	順調	順調	達成
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)	26年度に研修会等に参加することなどにより導入計画を作成し、27年度から場内の横断チームを結成し、計画策定、作業手順の実地検証及び見直し修正を重ね、肉牛ラインへのHACCP方式による衛生管理を目標どおり29年度末に導入することができた。					
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	①作業衛生責任者の有資格者拡大	実績 (単位)	47人	53人	55人	57人	(目標) 57人 (実績) 57人
		進捗 状況	-	-	順調	順調	達成
	②既存有資格者フォロー研修の実施	実績 (単 位)	不定期 実施	実施	実施	実施	(目標) 定期的実施 (実績) 定期的実施
		進捗 状況	-	-	順調	順調	達成
	③特別注文品の売上増	実績 (単 位)	13,688千円	14,147千円	13,971千円	15,755千円	(目標) 14,100千円 (実績) 15,474千円
進捗 状況		-	-	順調	順調	達成	
取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)	市民の食肉の安全性に対する要求を満たすため、「①作業衛生責任者の有資格者拡大」と、「②既存有資格者フォロー研修」に積極的に取り組み、目標を達成することができた。 また、「③特別注文品の売上増」についても、既存顧客からのニーズに対する対応や新規顧客の開拓により、目標数値を大幅に上回る結果を出した。						
② 環境 変化 状況	<p>生産者の高齢化等により、全国的に飼養戸数や飼養頭数が減少傾向にある中、生産農家による出荷市場の選別も進んでおり、集荷に関して市場間競争に拍車がかかっている。</p> <p>市民の食品への安全性に対する要求はますます高まっており、衛生管理の徹底、食品衛生法改正によるHACCP手法の義務化等が求められている。市場は、市民へ安全安心な食肉を供給する責任を負っており、O157、BSE、放射能対策など問題の発生に対してすばやく対応してきているが、今後も引き続き安全性の要求に高水準で迅速な対応が求められている。</p>						
③ 経営 状況 の	<p>卸売市場のと畜業務は、東京都や大阪市等のように自治体の直営事業もあれば、横浜市のように外郭団体が実施している自治体もあるが、国内の畜産を保護し安全な国産食肉を流通させていくという公共的な目的から、その解体料は全国的に低く抑えられ事業は不採算なものとなっている。</p> <p>平成29年度は全国的に頭数が減少し、牛の集荷頭数が伸び悩んだため、と畜頭数に左右される解体料収入は減収となったが、特別注文品販売の収入の確保などの営業努力により、一定の収益は確保した。</p>						

団体名	株式会社横浜市食肉公社	所管課	経済局中央卸売市場食肉市場運営課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民に信頼される安全で安心な食肉を安定的に供給するという公的な責務を果たすため、長年培ったと畜技術の更なる向上を図り、「良質な枝肉」としての評価を更に高めていく必要がある。 これまで以上に食の安全性が求められているため、食品衛生法改正によるHACCP手法の義務化に対応する等、衛生管理水準をさらに向上させる必要がある。
⑤ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市場の商品となる食肉の品質向上を目指し、日々の研鑽と長い蓄積によって培われたと畜技術の継承・発展をさらに進めていく。 既存有資格者フォローアップ研修を着実に行っていくとともに、限られた予算・時間の中で衛生管理水準を向上させるため、衛生管理に関する勉強会を開催するとともに、市場関係者が一丸となってHACCP手法の義務化に対応する必要がある。
⑥ 協約の見直し	<p>協約の見直しの必要性： 無</p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>29年度までの協約目標について、全ての項目が達成となっている。 と畜頭数の減少に伴い解体料収入も減収となっているが、営業努力により特別注文品の売上が増加している。引き続き、収益確保に取り組んでいく必要がある。</p>			

所管局・団体の振り返り
<p>市場間競争がより一層激化することが予想されるなか、引き続き、食の安全を第一に衛生管理を徹底した質の高い食肉を生産することで、収益の確保などに努めます。</p>

平成30年度 総合評価シート

最終振り返り用

団体名	公益財団法人よこはまユース	所管課	こども青少年局青少年育成課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

分団 事業の再整理・重点化等に取り組む団体

	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績	
① 協約の取組状況	①地域における青少年の体験活動の支援（相談、助言、啓発）並びに、講座、セミナーの実施回数増加	実績 (単位)	実施回数： 1,516回 活動支援： 1,366回 講座セミナー： 150回	実施回数： 1,666回 活動支援： 1,478回 講座セミナー： 188回	実施回数： 1,727回 活動支援： 1,513回 講座セミナー： 214回	実施回数： 1,880回 活動支援： 1,666回 講座セミナー： 214回	(目標)実施回数：1,680回以上 活動支援：1,500回以上 講座セミナー：180回以上 (実績)実施回数：2,334回 活動支援：2,110回 講座セミナー：224回	
		進捗状況	-	-	順調	順調	達成	
	②小学生の成長支援を目指した、放課後児童育成事業スタッフのスキルアップ	実績 (単位)	調査・研究	研修実施 評価・検討	研修実施 評価・検討	研修実施 研修項目の体系化と研修企画	(目標)研修項目を体系化し研修を実施 (実績)「子どもの安全と見守り」についてのスキルを体系化し研修を実施	
		進捗状況	-	-	順調	順調	達成	
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	①それぞれの地域で青少年に対して居場所や体験活動の機会を提供する人材や団体からの相談対応や講師派遣事業等の実施により、青少年の育成に携わる人材の育成を図ることができました。 ②キッズクラブの運営を通じた課題の吸い上げや、交流会で得た他法人の意見を参考に、行政が行う研修だけではカバーできない、危険予知や子ども・保護者との関わり方等の実践型の研修を実施することで、放課後児童育成事業に携わる人材の育成を図ることができました。						
		公益的使命の達成に向けた取組(2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	①青少年に関わる人材ネットワークの拡充と既存ネットワークとの連携強化	実績 (単位)	青少年の居場所・地域活動拠点連絡会 1回/年	青少年の居場所・地域活動拠点連絡会 3回/年	青少年の居場所・地域活動拠点連絡会 2回/年	青少年に関わる人材ネットワーク会議 9回/年	(目標) 青少年に関わる人材ネットワーク会議 4回/年 (実績) 青少年に関わる人材ネットワーク会議 9回/年	
		進捗状況	-	-	順調	順調	達成	
	②放課後キッズクラブ等の安定運営のための支援、事業の充実を目指したネットワーク構築	実績 (単位)	事業企画	【試行実施】はまっ子ふれあいスクールと放課後キッズクラブ双方の交流事業 2回/年	NPO立ち上げ型キッズ支援 2か所 スタッフ交流事業 6回/年	NPO法人立ち上げに向けた相談・助言5件/年、交流会7回/年	(目標) NPO法人立ち上げに向けた相談・助言3件/年、交流会6回/年 (実績) 相談・助言5件/年、交流会6回/年	
		進捗状況	-	-	順調	順調	達成	
取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	①青少年育成に携わる施設や団体がつながる機会を創出し、それぞれの活動のノウハウ共有や情報交換等が行われたことで、青少年育成活動の底上げを図ることができました。また、その中でも、課題を抱える青少年を対象とした事業に携わる人材や団体については、事業開始から間もない担い手も多いことから、少人数での意見交換を設定するなど、担い手間の連携を強化しました。 ②キッズクラブ運営により蓄積した実践知識や、人材育成研修の実施で得た現場のニーズを活かし、地域NPOが運営するキッズクラブの立ち上げ支援や、交流会の実施を通して事業の充実を図りました。							

団体名	公益財団法人よこはまユース	所管課	こども青少年局青少年育成課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組(3)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	①他団体と連携・協働による、青少年が直接体験できる活動プログラムの拡充	実績 (単位)	実施回数:243回 参加者数:12,321人	実施回数:323回 参加者数:23,754人	実施回数:412回 参加者数:24,664人	実施回数:630回 参加者数:32,868人	実施回数:270回以上 参加者数:16,000人以上
進捗 状況		-	-	順調	順調	達成	
②施設利用者の満足度の向上	実績 (単位)	実施回数:243回 参加者数:12,321人	各施設の満足度 育成C:91.1% 交流C:83.9% 研修C:98.4%	各施設の満足度 育成C:86.1% 交流C:94.6% 研修C:97.9%	各施設の満足度 育成C:94.7% 研修C:97.9%	各施設の満足度 育成C:95.4% 研修C:98.5%	(実績) 育成C:94.0% 研修C:98.4%
	進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	未達成	
③他団体へのノウハウ提供等による活動支援	実績 (単位)	実施	実施	実施	実施	(目標)実施	(実績)実施
	進捗 状況	-	-	順調	順調	達成	
取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	<p>①中間支援組織として、それぞれの団体の特性を活かしたプログラムを企画・実施することで、市内の青少年体験活動機会の拡充や充実に努め、実施回数や参加人数が増加しました。また、平成29年度からは活動の拡充だけでなく、これまでの取組のステップアップを図るため、体験活動の効果について調査・研究を実施し、青少年育成に携わる人材・団体等に周知しました。</p> <p>②それぞれの団体がプログラムを実施する前にヒアリング等を実施することで、実際の活動とのミスマッチが起らないように取り組みましたが、29年度は育成Cの一時移転により提供できるサービスに制限が生じたことから未達成となりました。</p> <p>③キッズクラブ運営法人の枠を超えた活動プログラムの合同実施など、これまでに蓄積したノウハウを提供し、市内の青少年体験機会を拡充しました。</p>						
① 協約の取組状況	事業の再整理・重点化に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	①人材育成、ネットワーク推進、活動支援と体験事業の実施	実績 (単位)	講座・研修、連絡会、相談、コーディネート	講座・研修、連絡会、相談、コーディネート	講座・研修、連絡会、相談、コーディネート	講座・研修、連絡会、相談、コーディネート	(目標)現場運営で得たノウハウ・課題等を活かした中間支援機能の発揮(※【公益的使命の達成に向けた取組(1)～(3)】に掲げる目標数値により、進捗を確認)
進捗 状況		-	-	順調	順調	達成	
②放課後キッズクラブや青少年施設の運営を通じたノウハウの蓄積、課題把握等	実績 (単位)	放課後キッズクラブ18か所、青少年施設3か所の運営	放課後キッズクラブ23か所、青少年施設3か所の運営	放課後キッズクラブ26か所、青少年施設3か所の運営	放課後キッズクラブ26か所、青少年施設2か所の運営	(目標)現場運営で得たノウハウ・課題等を活かした中間支援機能の発揮(※【公益的使命の達成に向けた取組(1)～(3)】に掲げる目標数値により、進捗を確認)	(実績)公益的使命の達成に向けた取組(1)～(3)の達成により、中間支援機能を発揮することができました。
	進捗 状況	-	-	順調	順調	達成	
取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	公益的使命の達成に向けた取組(1)～(3)に掲げる目標を着実に進めるとともに、青少年育成者・団体の自立促進や法人が直接実施する事業の見直しや、青少年に係わる調査・研究、団体の社会貢献活動のコーディネートなどに取り組みました。						

団体名	公益財団法人よこはまユース	所管課	こども青少年局青少年育成課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	自主財源収入を平成27年度までに、25,700千円／年以上に引き上げます。	実績 (単位)	23,850千円	24,161千円	26,614千円	24,626千円	(目標) 25,700千円 以上 (実績) 26,917千円
		進捗 状況	-	-	順調	やや遅れ	達成
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	平成27年度末で指定管理施設(青少年交流センター)の運営が終了し、利用料収入等が減になったことから減収となりましたが、企業等の助成金獲得や自主研修会を実施し参加費収入を得るなど、最終年度は達成することができました。					
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
事業評価の仕組み：他都市類似団体や大学の研究機関等と連携し、外部委員による事業評価を新たに実施	実績 (単位)	全事業を対象に内部評価を実施。(上半期、下半期の年2回)平成26年度事業に反映。	全事業を対象に内部評価を実施。(上半期、下半期の年2回)平成27年度事業に反映。外部評価に関する調査。	全事業を対象に内部評価を実施。(上半期、下半期の年2回)平成28年度事業に反映。外部評価に関する調査。	全事業を対象に内部評価を実施(上半期、下半期の年2回)し平成29年度事業に反映。外部評価に関する調査の実施と検討(2月実施)	(目標)外部評価実施方法の検討、試行 (実績) ・内部評価(上半期、下半期の年2回) ・外部評価の実施方法の検討と試行	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	達成	
取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	事業評価システムによる内部評価については、平成28年度に実施した外部評価に関する調査での意見をもとに様式を一部見直したことで、評価指標・達成度がより分かりやすくなりました。また、平成29年度は他都市類似団体の取組等を参考に、外部評価の実施方法について検討したほか、事業(評価)について意見を徴収し、平成30年度から策定した中期経営計画に反映しました。						
② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理施設として運営していた横浜市青少年交流センターの廃止に伴い、代替事業として青少年の交流・活動支援事業(補助事業)が平成28年4月1日より開始され、当法人が運営しています。 指定管理施設として運営している横浜市青少年育成センターは、併設する関内ホール工事に伴い、平成29年12月～平成30年9月までの間、代替施設での運営となり、一時的に提供できるサービスに制限があることから、利用料収入等が減っています。 						
③ 経営状況	<ul style="list-style-type: none"> 公益法人移行時の繰越金を計画的に取り崩し、公益目的事業充実のために充てていたため正味財産の減が続いていましたが、計画的な人員配置や経費節減に努め、平成29年度は正味財産の減が大幅に減少しています。さらに、自主財源率の増に向け助成金獲得に積極的に取り組み、平成30年度の自主事業資金約300万円を確保しました。 						
④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 多様な事業を実施する中で、中間支援組織としての必要性をふまえて、事業の見直しや新規・拡充を行い、法人の事業の再整理をさらに図る必要があります。 また、子ども・若者を取り巻く環境の変化により、健全育成に加えて、課題のある青少年への対応の必要性も増していると考えます。 						
⑤ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> 法人の事業について、中間支援機能の観点から見直しを進めるとともに、青少年育成者・団体の自立促進、活動支援やネットワークづくりの充実、全市的な調査・研究に取組むことで、さらにその機能を強化します。 課題を抱える青少年への対応については、学校や他団体と連携することで居場所づくりなどの取組を促進していきます。 						
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性：有 無						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	公益財団法人よこはまユース	所管課	こども青少年局青少年育成課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>29年度までの協約目標については、施設利用者の満足度が未達成となっているが、事業の再整理・重点化等に向けた取組に関しては中間支援機能を明確にするなど、一定程度の整理が進んでいる。</p>			

所管局・団体の振り返り

<p>29年度までの協約期間中、青少年の健全育成に携わる中間支援組織として、地域・団体の活動支援やネットワークづくり、人材育成に取り組んでまいりました。</p> <p>活動によって、青少年育成に携わる人材や団体のスキルアップや活動意欲の向上、担い手の輪の広がりなどが図られました。</p> <p>協約目標については、受託する指定管理施設の一時移転の影響もあり、利用者満足度が未達成となりましたが、協約期間中高い水準で推移しており、公益的使命の達成を損なうものではなかったと考えています。</p> <p>今後も社会全体で青少年を育成する環境づくりを進めていくため、市と法人が連携しながら各事業を実施するとともに、事業の再整理・重点化に向けて、引き続き取り組んでまいります。</p>

平成30年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人寿町勤労者福祉協会	所管課	健康福祉局生活支援課援護対策担当
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の4年目）		

分 類 体	事業の再整理・重点化等に取り組む団体								
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組	実績(単位)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績	
	①診療事業の拡大(地区住民の健康意識の向上のための健康診査事業拡充等)	実績(単位)	健康診査受診者 234人	健康診査受診者 294人	健康診査受診者 329人	健康診査受診者 458人	健康診査受診者 420人	(目標) 健康診査受診者数 500人 (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	順調	-	
	②それぞれの居場所・出番・絆づくり事業の実施(仕事チャレンジ・アシスト事業等)	実績(単位)	新規	(1)仕事チャレンジアシスト …延参加921人、就労10人 (2)自己啓発教室…開催6回、参加165人	参加登録者数 62人	参加登録者数 201人	参加登録者数 332人	(目標) 参加登録者数 150人 (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	順調	-	
	取組状況・達成に向けた課題等		①地区住民の健康意識の向上を図るため、前年度に引き続き、健康診査事業を推進しました。横浜市中区福祉保健センターが実施する無料結核検診に合わせた無料健康診査(コラボ健診)の実施に加えて、平成30年1月から、当協会診療所において、原則40歳以上の住民を対象に、毎日予約制にて無料で健康診査を受けられる時間帯を設け、健康診査の拡充を図りました。 ②住民、利用者の居場所・出番・絆づくり事業として、スマイル事業(高齢者事業)や就労支援事業などを推進し、地域貢献活動や社会参加の場を増やしました。						
	事業の再整理・重点化等に向けた取り組み		実績(単位)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
	①会館のあり方について、関係機関・地域で検討し、再整備後の会館に必要な機能等について市に提示する。	実績(単位)	新規	各種部会等の実施、基本設計(案)への協力	各種部会等の実施、基本設計(案)への協力、検討	各種部会等の実施、基本設計(案)への協力、検討	実施設計(案)策定への検討、協力	(目標) 市への検討結果の提示 (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	順調	-	
	②協会のあり方について検討し、会館整備後の協会の役割を定める。	実績(単位)	新規	新規事業等の検討、実施を通じた、協会の運営方針の検討	新規事業等の検討、実施を通じた、協会の運営方針の検討	新規事業等の検討、実施を通じた、協会の運営方針の検討	新規事業等の検討、実施を通じた、協会の運営方針の検討	(目標) 協会の運営方針の策定 (実績)	
進捗状況		-	-	順調	順調	順調	-		
取組状況・達成に向けた課題等		①前年度に引き続き、実施設計時に横浜市へ提言するとともに、平成29年10月に開催された地元住民への新センター建て替え工事説明会を横浜市が開催するにあたり、関係者との調整協力を行いました。 ②当協会の今後の事業展開(健康づくり支援コーディネート、民間活動支援コーディネート、地域づくり推進コーディネートの機能強化)を具体化し推進するとともに、指定管理者として選定されるための準備に取り組みました。							

団体名	公益財団法人寿町勤労者福祉協会	所管課	健康福祉局生活支援課援護対策担当
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の4年目）		

①協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
		実績 (単位)	診療事業 収益 170,175千 円	診療事業収 益 180,643千円 (10,468千円 増、平成25年 度比較)	診療事業収 益 158,193千円 (11,982千円 減、平成25年 度比較)	診療事業収 益 132,100千円 (38,075千円 減、平成25年 度比較)	診療事業収益 137,512千円 (32,663千円 減、平成25年 度比較)	(目標) 診療事業収益 176,819千円 (実績)
	進捗 状況	-	-	やや遅れ	遅れ	やや遅れ	-	
	実績 (単位)	新規	新規	準備	受託	拡大	(目標) 事業拡大 (実績)	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	順調	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>①平成28年度に比べ、平成29年度は精神科医師を一部充足でき、受診者数が5.4%増えたことにより前年度比で5,412千円の増収となりました。 しかし、目標額設定時に想定していなかったベテラン医師(精神科)の退職とそれに伴う精神科医師の未充足、移転による患者数減等の外的要素もあり目標額へは未だ至っておりません。 ②平成29年は、新規事業として4月より横浜市中区から健康維持活動の場とした「寿健康サロン事業※1」を受託しました。また、就労支援事業である「寿ライフ事業※2」が通年事業となり、委託料を増やしました。 ※1寿健康サロン事業 高齢化率が高く、健康リスクを抱えた方が多い寿地区の高齢者に対し、健康維持、社会的に自立した生活を継続できる場を提供する事業。 ※2寿ライフ事業 生活保護受給者等を対象に、社会参加、生活改善をきっかけとした就労等へのステップアップを目的とした事業。</p>						
①協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
	実績 (単位)	評議員6 人、理事・ 監事7人 体制	評議員6人 理事・監事6 人体制	評議員6名 理事5名 監事1名 計12名体制	評議員6名 理事5名 監事1名 計12名体制	評議員5名 理事5名 監事1名 計11名体制	(目標) 評議員・理事減 員 理事1名減 (H27) →評議員1名減 (H29) (実績)	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	達成	-	
	実績 (単位)	新規	整備	24件	39件	44件	(目標) 年間業務改善提 案数 40件 (実績)	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	順調	-	
	実績 (単位)	内部研修 延べ参加 者数 21人実施	内部研修延 べ61人参加 派遣研修3人 参加	内部研修延 べ参加人数48 人	内部研修延 べ参加人数69 人	内部研修延参 加人数68人	(目標) 内部研修年間延 べ 参加数 40人実施 (実績)	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	順調	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>①平成29年6月評議員改選時に、評議員を1名減しました。(常任理事は欠員のまま、理事5人体制を継続) ②全職員を対象とした業務改善提案・実践表彰制度を実施しました。 ③職場研修等(医療専門分野、個人情報保護など)により、職員の人材育成を図りました。</p>						

団体名	公益財団法人寿町勤労者福祉協会	所管課	健康福祉局生活支援課援護対策担当
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の4年目）		
②環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和49年に竣工した寿町総合労働福祉会館は、老朽化及び耐震上の課題もあり、平成28年3月をもって閉館し、建替え再整備事業が始まりました。解体工事が29年5月をもって完了し、10月からは新センターの建設工事が始まり、竣工予定は31年3月となっています。そのため、当協会は今現在、寿地区の外縁に設置された仮施設に移転し、事業を行っています。 ・仮施設という制約はありますが、効率的な経営や事業手法の工夫等により事業メニューを拡充し、継続して事業を行っています。 ・平成30年4月に行われた「横浜市寿町健康福祉交流センター」指定管理者募集へ応募し、平成30年5月に指定候補者として選定されました。 		
③経営状況	<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源である診療事業収益は、精神科医師が一部充足できたため、平成28年度に対し、約5,400千円の増収(延患者数5.4%増加)となりました。今後とも地域のニーズに合った医療の提供を充実させてまいります。 ・地域課題に対応するため、新たに「健康サロン事業」を受託し、財源を確保したともに、前年度から受託している「寿ライフ事業」は通年となり、増収しました。 <p>【寿地区健康維持活動の場(健康サロン)事業】 平成29年4月から中区より受託。高齢者を対象とした健康を維持し社会参加の場を提供</p> <p>【中区寿ライフ事業】 生活保護受給者等を対象に、社会参加、生活改善をきっかけとした就労等へのステップアップを目的とした事業</p>		
④今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・寿地区には121軒(平成29年11月1日時点)の簡易宿泊所があり、5,728人の住民が狭隘な部屋で生活しています。高齢化率は57.5%と高く、88.9%が生活保護を受給し、要介護者や障害者も多く生活しています。 近年、特に後期高齢者の増加が顕著で平成29年度には1,000人を超えています。単身者が多く、社会的に孤立しやすい環境にあります。 そのため、寿地区住民の健康づくり・介護予防、生きがいくくり、社会参加などに向けた支援の他、生活環境の改善、市民相互の助け合い・交流などが求められています。 ・今後も地域のニーズに合った医療の提供を充実していくとともに、事業の拡充等による財源の拡大・確保が課題です。 		
⑤課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・当協会は、「健康づくり・介護予防」、「生きがいくくり」、「社会参加支援」を基本方針に、仮施設及び寿生活館、地区内外を活動エリアとして、様々な医療福祉保健及び地域づくり等の事業を積極的に実施していますが、地域、関係機関団体と連携協働し、さらに拡充させていきます。 ・「健康づくり・介護予防」事業を一層拡充していくため、平成30年4月から保健師を「健康づくり支援コーディネーター」として配置し、事業拡充を具体的に行っていきます ・新センターの整備後、地域課題への取組が一層進み、寿地区の安全・安心な相互に交流しやすい開かれたまちづくりが進むよう、今後当協会の強化すべき機能として「健康づくり支援コーディネート」、「民間活動支援コーディネート」、「地域づくり推進コーディネート」の3つの重点機能を一層拡充して取り組んでいます。 ・引き続き、地域のニーズに合った医療の提供を充実していくとともに、事業の拡充等による財源の確保・拡大を検討し、実施していきます。 		
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

団体名	公益財団法人寿町勤労者福祉協会	所管課	健康福祉局生活支援課援護対策担当
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の4年目）		

経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
-----------	-----------------	-----------	---------------------

協約目標について、診療事業の収益がやや遅れとなっている。次期協約においては、新たな会館（横浜市寿町健康福祉交流センター）の使命・役割を踏まえ、団体が実施する事業を明確にし、団体経営の向上を図る必要がある。

所管局・団体の振り返り

新センターは、地域と連携した、福祉、医療、介護予防、健康づくりなどの住民への包括的支援、生きがいつくりなどを行う施設であり、健康コーディネーター室や交流スペースなど新たな機能を追加し、運営していくこととなります。

次期協約についてもこれまでの成果を踏まえるとともに、新センターの役割・機能に即した目標等を設定するなど、団体の行う事業を明確化していきたいと考えています。

平成30年度 総合評価シート

最終振り返り

団体名	公益財団法人 横浜市総合保健医療財団	所管課	健康福祉局 保健事業課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

分 引き続き経営の向上に取り組む団体

	公益的使命の達成に向けた取組(1)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績	
① 協約の取組状況	①鑑別診断受診者の増（対25年度比1割以上）	実績 (単位)	963人(再初診含む)	949人	1,096人	1,100人	(目標) 1,060人以上 (実績) 1,076人
		進捗 状況	-	-	順調	順調	達成
	②鑑別診断後のフォローアップの充実（軽度認知障害の方を対象とするプログラムの提供などの新規事業実施）	実績 (単位)	なし	なし	軽度認知障害の方を対象とする運動プログラムを開始(認知症外来患者から10名を受け入れ)	軽度認知障害の方を対象とする運動プログラムを継続実施(利用者10名)	(目標) 実施されている (実績) 軽度認知障害の方を対象とする運動プログラムを継続実施(利用者8名)
		進捗 状況	-	-	達成	達成	達成
	③横浜市の認知症施策に沿った、地域における認知症の人を支援するための新規事業の創設（区医師会、地域ケアプラザとの連携）	実績 (単位)	認知症モデル事業受託	認知症疾患医療センター(診療所型)受託	地域ケアプラザ等への専門職派遣等	横浜市認知症初期集中支援推進事業受託、市医師会と連携した認知症サポート医研修を開催、地域ケアプラザ等への専門職派遣等	(目標) 認知症医療体制づくりとしての新規事業が実施されている(区医師会と連携した研修会開催、地域ケアプラザへの専門職派遣等) (実績) 認知症疾患医療センター(連携型)受託継続、横浜市認知症初期集中支援推進事業受託継続、若年性認知症支援コーディネーター配置、引きつづき市医師会と連携した認知症サポート医研修の開催・地域ケアプラザ等への専門職派遣等を実施
		進捗 状況	-	-	順調	達成	達成
	<p>取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)</p> <p>横浜市総合保健医療センターは、日本認知症学会専門医、指導医及び日本老年精神医学会専門医、指導医を含む認知症専門医が5名おり、「日本認知症学会教育施設」「日本精神神経学会専門医制度研修施設」「日本老年精神医学会専門医制度認定施設」として認定されています。</p> <p>横浜市総合保健医療センターでは、認知症の鑑別診断及び外来診療、地域包括支援センターからの認知症に関する専門相談への応需をはじめ、地域関係機関との連携も進めてきました。特に認知症鑑別診断については、MRI、CT、RI等の高度医療機器を活用し、2回の来所で精度の高い診断を実施しています。利用ニーズの高い鑑別診断の受診受入枠を増やすための工夫を行い、神奈川県下で最も多い鑑別診断件数の実績をあげています。</p> <p>また、平成27年2月からは認知症疾患医療センター(診療所型＝平成29年4月1日から「連携型」に名称変更)の指定を受け、地域ケアプラザからの依頼により、認知症専門医が認知症に関する講演を行うなど、地域における在宅の認知症高齢者を支援するための一翼を担っています。加えて、平成27年度からは軽度認知障害(MCI)の方を対象とする運動プログラムを開始。、平成28年度からは港北区「認知症初期集中支援チーム」に選定され、さらには、平成29年度から若年性認知症支援コーディネーターを配置するなど、地域における認知症高齢者を支援するための機能体制の一翼を担っています。その他に、若年性認知症の人と家族を支援する目的で、認知症カフェ「新横浜若年性認知症の人と家族の会」をボランティアグループと共催で開催するなどしています。</p> <p>取組結果については、順調に推移し達成することができました。今後も引き続き、横浜市における認知症医療の中心的役割を担っていきたいと考えています。</p>						

団体名	公益財団法人 横浜市総合保健医療財団	所管課	健康福祉局 保健事業課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

公益的使命の達成に向けた取組 (2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
① 重度認知症である日常生活自立度Ⅲ以上の方の受入れ割合の増（対25年度比10ポイント以上）	実績 (単位)	55.0%	63.0%	63.1%	64.5%	(目標) 65%以上 (実績) 59.3%
	進捗 状況	-	-	順調	順調	未達成
② 認知症等要介護高齢者の在宅生活の支援及び地域人材の育成（公開講座、ケアマネジャー研修、介護教室や相談会の開催）	実績 (単位)	介護教室1回 家族会1回 ケアマネ研修 2回	介護教室1回 家族会1回 ケアマネジャー研 修会2回 介護相談会1回	介護教室1回 家族会1回 ケアマネジャー研 修会2回 介護相談会2回	介護教室2回 家族会1回 ケアマネジャー研 修会等2回 介護相談会2回	(目標) 25年度事業の継続 及び地域住民に向 けた見学会、相談 会や介護教室を年 3回以上開催 (実績) 介護教室2回 家族会1回 ケアマネジャー 研修会等2回 介護相談会2回 関係機関の団体見 学会2回
	進捗 状況	-	-	順調	順調	達成
① 協約の取組状況	<p>横浜市総合保健医療センター介護老人保健施設(しらさぎ苑)では、介護度の高い、特に認知症重症者の方を積極的に受け入れるなど、公的役割を果たしています。同センター認知症疾患医療センター(連携型)と連携し、看護・介護相談を実施し認知症の方や介護者の支援を行うとともに、重度認知症の方を認知症専門棟のみならず一般棟も活用し積極的な受け入れを行ってきました。</p> <p>また、地域のケアマネジャーや地域住民、要介護高齢者の家族などに対し研修会や介護相談会、介護教室等を開催するなど普及啓発に努めるとともに、地域人材の育成を図り、要介護者の在宅生活の支援の強化に取り組んできました。</p> <p>取組結果は27年度、28年度と順調に推移してきましたが、平成29年度については、民間施設での受入れも進んだことから、重度認知症である日常生活自立度Ⅲ以上の方の受け入れ割合が59.3%となり目標を下回る結果となりました。今後の課題としては、重度認知症の方を専門的・総合的に介護するためには専門職の育成が不可欠であることから、認知症ケア学会認定の認知症ケア専門士の増員等、さらなる専門職育成に努めていく必要があると考えています。</p>					
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)					
公益的使命の達成に向けた取組 (3)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
① 精神科デイケアにおける正式利用者の退所時に占める社会生活（就労・就学・復職・復学・福祉的就労）への移行率の維持	実績 (単位)	59%	63%	66%	66%	(目標) 60%以上(25年度 実績以上) (実績) 65%
	進捗 状況	-	-	順調	順調	達成
② 精神障害者の地域生活を支えるための計画相談支援事業の推進（生活支援センターにおけるサービス等利用計画作成実績の増）	実績 (単位)	63件	96件	149件	227件	(目標) 210件以上 (実績) 404件
	進捗 状況	-	-	順調	達成	達成
③ 当センター訪問看護ステーション「みんなのつばさ」との連携強化による精神障害者支援の推進（「みんなのつばさ」延訪問件数）	実績 (単位)	4,010件	4,531件	5,192件	4,933件	(目標) 5,300件以上 (実績) 5,254件
	進捗 状況	-	-	順調	順調	未達成

団体名	公益財団法人 横浜市総合保健医療財団	所管課	健康福祉局 保健事業課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

①協約の取組状況	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	<p>精神科デイケアにおいては、昨今の国の検討会や診療報酬改訂、社会的ニーズを踏まえ、平成25年8月より有期限(正式利用1年間)の運営を開始しています。結果、長期間・高頻度で利用してきた利用者の復職・復学や他のサービス等への移行が促進され、平成24年度まで30%台前後であった社会復帰率も、平成26年度から29年度まで、毎年度60%を超えています。今後も支援の質を高めるための取り組みを進めていきたいと考えています。</p> <p>平成25年度から開始した計画相談事業は、財団の管理運営する3か所の生活支援センター(港北、神奈川、磯子)の現行人員の中で執行体制を整え、区役所と連携しながら受け入れを進め、順調に件数を伸ばすことができました。</p> <p>訪問看護ステーションについては、土曜日の営業を開始するなど訪問数を増やすための工夫を行い、平成27年度まで順調に件数を伸ばしてきました。平成28年度は退職者の後任が補充できず、前年度に比べ件数減となりましたが、平成25年度比では20%以上の増加率を保持しています。平成29年度は新たに正規職員を1名採用した結果、件数増となりましたが、利用者の入院や急なキャンセルなどの影響もあり、目標件数をわずかに達成することができませんでした。今後も引き続き新規利用者の積極的な受け入れを図るなどし、精神障害者支援の推進を図っていききたいと考えています。</p>					
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
	①収支相償の遵守と年度ごとの実質的収支(過年度剰余金解消額※を除いた収支)比率100%の維持	実績 (単位)	100.69%	97.49%	101.61%	100.55%	(目標) 100%
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 101.31%
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	<p>業者への委託費用の削減等取組の結果、平成27年度から29年度まで、3年続けて事業活動収支比率は100.0%以上となりました。(ただし、退職給付関係を除く。)</p> <p>今後、事業の充実や老朽化した施設・設備の修繕・更新等の対応を行っていく必要があり、また、職員の高齢化による人件費や退職給付引当費用の大幅な伸びも見込まれることから、さらなる収支改善策を検討し、委託内容、契約方法等の見直しに努めコスト削減に取り組みつつ、事業継続に必要な施設・設備の大規模修繕・更新等について、市と連携して進めていかなければならないと考えています。</p>					
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
	①人材育成ビジョンの策定及び、それに基づく職員研修の計画的な実施	実績 (単位)	未策定	未策定	骨子を策定・一部実施	策定・実施	(目標) 策定・実施されている
		進捗 状況	-	-	順調	達成	(実績) 実施
	②市からの派遣職員及び市OB職員の順次固有職員化	実績 (単位)	市派遣職員、市OB職員計8名	市派遣職員、市OB職員計8名	市派遣職員、市OB職員計6名	市派遣職員、市OB職員計5名	(目標) 市派遣職員、市OB職員計6名
		進捗 状況	-	-	達成	達成	(実績) 市派遣職員、市OB職員計5名
③財団経営状況を全職員が共有(職員説明会開催)	実績 (単位)	必要に応じて不定期開催(25年度未実施)	未実施	全職員対象の説明会を開催	全職員対象の説明会を開催	(目標) 全職員対象の説明会を毎年1回以上定例開催化する	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 全職員対象の説明会を開催	
取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	<p>人材育成については、人材育成委員会を立ち上げ、人材育成プランや研修計画の策定を進め、実施しました。市派遣職員・市OB職員ポストの固有職員化については、固有職員の管理職登用を進め、モチベーションアップを図ってきました。</p> <p>経営状況の共有については、全管理職参加による会議などを活用して共有を図るとともに、平成27年度から毎年、全職員を対象とした経営状況に関する説明会を定例開催し、収支改善に向けた意識づけを行いました。</p> <p>取組結果は、すべて「達成」となっていますが、今後については、人材育成に財団として取り組む姿勢をより明確にし、財団運営を担う人材及び専門性の高い人材として、固有職員の、業務を通じた計画的・組織的な育成に努めることが必要と考えています。加えて、各施設ともに、既に高い利用率等を維持してきており、今のままでは大幅な収入増が見込めないなかで、市民から期待される事業の充実や老朽化した施設・設備の修繕・更新等の対応を行っていく必要があり、また、職員の昇給等による人件費の大幅な伸びも見込まれることから、これまで以上の収支改善策を検討し、取り組んでいかなければならないと考えています。そのためには、財団の経営状況を全職員が共有することで、職員一人ひとりのコスト意識・業務改善意識を高めていくことが必要だと考えています。</p>						

団体名	公益財団法人 横浜市総合保健医療財団	所管課	健康福祉局 保健事業課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

② 環境・状況	要介護高齢者支援部門については特別養護老人ホーム及び老人保健施設等が大幅に増加し、また、精神障害者支援部門についても民間の就労移行支援事業所が市内に増加しています。
③ 団体の経営状況	退職給付費用を除く事業活動収支は100%を上回っているものの、人件費等の経費の増加により、平成25年度より当期経常増減額が継続してマイナスの状況にあり、一般正味財産期末残高も、平成24年度末からの5年間で77,660千円減少しています。現在、退職給付引当金は全額積立ができていないことに加え、29年度末の一般正味財産期末残高は468,138千円と、直ちに経営に支障がある状況ではありませんが、各施設とも既に高い利用率にあるなかで、将来的にも収支のバランスが取れた健全な経営を継続していくためには、収支構造の見直しが必要と考えています。
④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成に財団として取り組む姿勢をより明確にし、財団運営を担う人材及び専門性の高い人材の計画的・組織的な育成に努めていく必要があります。 ・各施設ともに、既に高い利用率等を維持してきており、今のままでは大幅な収入増が見込めないなかで、市民から期待される事業の充実や老朽化した施設・設備の修繕・更新等の対応を行っていく必要があります。また、今後職員の高年齢化に伴う昇給等による人件費や退職手当引当額の増も見込まれることから、さらなる収支改善策を検討し、取り組んでいかなければならないと考えています。 ・更に、中期的な課題として、要介護高齢者支援部門や精神障害者支援部門に関しては、同様の機能を有する民間施設が市内に増加しているなかで、公的施設としての当センターの在り方や役割についても検討を進めていく必要があります。
⑤ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・財団運営を担う人材及び専門性の高い人材として、固有職員の計画的・組織的な育成を図って行きます。 ・経営の安定化の点では、これまでも収入確保のため、それぞれの部門で高い目標を掲げ、その達成に向け取り組むとともに、人員配置の見直し、委託内容の見直し及び入札等の実施による委託料の節減等に努めるなど、コスト削減にも取り組んできました。 ・今後想定される人件費や修繕費等の増加に対しては、新たな収入の増加策を検討する一方、より効率的な執行体制への転換を計画的に図っていくとともに、老朽化しつつある設備の修繕や医療機器の更新に関しては、公的施設であることを踏まえ、横浜市とも十分に調整し、対応してまいります。 ・中期的視点に立った当センターのこれからのあり方の検討については、財団内部に検討組織を設置しつつ、横浜市の所管部局とも十分に連携し進めてまいります。
⑥ 見直しの協約	協約の見直しの必要性： 有 無 【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
29年度までの協約について、重度認知症の方の受け入れなど一部項目で未達成となっている。民間事業者の増加等、環境の変化を注視しながら、取組を検討する必要がある。			

所管局・団体の振り返り
<p>29年度までの各協約目標については、概ね達成できました。</p> <p>特に、認知症に関する取組については、認知症疾患医療センター連携型及び認知症初期集中支援チームの指定を受けるとともに、若年性認知症コーディネーターを配置する等、横浜市における認知症高齢者支援施策の中で重要な役割を担っています。</p> <p>一部未達成となった項目に関しても、「重度認知症の方の受入れ割合の増」については、今後とも他施設の受入れが困難な方の積極的な受け入れを行うなど、公的施設としての役割を果たしていきます。</p> <p>「訪問看護ステーションとの連携強化による精神障害者支援の推進」については、土曜日の営業を開始するなど訪問件数を増やすための工夫を行ったものの、わずかに目標には達することができませんでした。しかしながら、25年度比では30%を越す増加となっており、順調に件数を伸ばしてきているため、今後も当事業のより一層の推進に向けて積極的に取り組んでいきます。</p> <p>今年度は、今期の協約期間における取組状況の検証や団体を取り巻く環境変化を踏まえ、次期協約期間における目標を新たに設定しました。今後は、本市の保健・医療・福祉施策の中での団体の役割を、所管局と団体で協議しながらより明確にし、目標の達成に向け取り組みを進めます。</p>

平成30年度 総合評価シート

団体名	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会	所管課	健康福祉局福祉保健課
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の4年目）		

分 類 体	引き続き経営の向上に取り組む団体								
① 協約の取組状況	①公益的使命の達成に向けた取組 (1)	実績 (単位)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績	
	ア 地域の中で課題の解決に結びついた取組などを集約し、地域住民、支援者と共有することで地域活動の活性化につなげます。	実績	未実施	フォーラム準備会の開催	第1回よこはま地域福祉フォーラムの開催	第2回よこはま地域福祉フォーラムの開催	第3回よこはま地域福祉フォーラムの開催	(目標) よこはま地域福祉フォーラム(仮称)を開催[1回/年]	/
		進捗状況	-	-	順調	順調	順調	-	(実績)
イ 地域福祉保健計画の地区別計画推進に向け住民主体の課題解決が進むよう、地区社協支援の課題を整理し、地区社協への支援を充実します。	実績	地区社協支援担当者研修の実施、区社協職員間での情報共有	地区社協支援担当者研修の実施、区社協職員間での情報共有	地区社協活動のてびきの改訂着手	地区社協のあり方意見交換会を開催し、その結果を反映した地区社協活動のてびきの素案を作成	地区社協のてびきの改訂 市域研修1回 区域研修18回 地区域研修31回	(目標) 地区社協活動のてびきの改訂(27年度)てびきに基づく地区社協向けの研修会等の実施(28年度以降54回実施(18区×3年間))	/	
	進捗状況	-	-	順調	やや遅れ	順調	-	(実績)	
取組状況・達成に向けた課題等		<p>ア 横浜らしい支えあいの地域活動を広く発信・共有することを目的に、第3回よこはま地域福祉フォーラムを健康福祉局、子ども青少年局との共催により開催。参加者1,130名。内容:基調講演/分科会1～4 平成30年度は地域共生社会づくりや地域包括ケアシステムの構築をテーマに、制度や分野に捉われない発想や医療と福祉の連携など、今後の地域福祉保健推進に必要な要素や視点を伝えられるよう進めていきます。</p> <p>イ 平成29年9月末に「地区社協のてびき」を改訂し、地区社協研修や職員向け研修等を実施しました。30年度は、地区社協向け研修会を市域・区域・地区単位で実施するとともに、てびきの周知・活用を通して地区社協への支援を進めます。</p>							

団体名	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会			所管課	健康福祉局福祉保健課			
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の4年目）							
①協約の取組状況	②公益的使命の達成に向けた取組 (2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
	ア よこはまふれあい助成金 助成制度及びボランティアセンター機能を活用した地域福祉活動団体の活動支援	実績 (単位)	年間約 2,500件の 助成を行っ ているが、 助成団体の ニーズを把握し、活動 支援を行う までには 至っていない。	助成実績 2,513件	助成実績 2,436件	助成実績 2,454件	助成実績 2,547件	(目標) 団体に応じた支援を行うことにより、制度の狭間や新たな課題に対応する団体への助成を増加させ、助成件数を2,800件/年とする。 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	やや遅れ	やや遅れ	-
	イ 企業の地域貢献活動支援 企業の地域貢献活動に関する相談に対して、活動テーマ別に事例や選択肢を提案して対応できるような区域の相談機能を強化する支援	実績 (単位)	企業からの相談・調整件数:82件/年	件数: 88件/年	件数: 94件/年	件数: 132件/年	件数: 153件/年	(目標) 企業からの相談・調整:200件/年 (実績)
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>ア よこはまふれあい助成金の助成実績の減少等の状況を踏まえ、ふれあい助成金をより活用しやすい効果的な制度とするため、助成区分等の見直しを行いました。平成29年度は、新規立ち上げ区分を新設し、72団体へ助成しました。30年度は、助成基準や区分を全区統一の仕組みとすることで全市への波及効果を高めるなど、効果的で利便性の高い助成制度へと転換し、助成実績の増を図ります。</p> <p>イ 企業の地域貢献活動の具体的な内容として、イベントへの参加協力や物品提供が中心となっていますが、企業の所有するスペースを活用した会場提供や子ども食堂等への食材提供等新たな活動がでてきています。今後、企業の地域貢献活動の推進にあたり、相談窓口としての社協のPR強化や提案・調整力の向上に取り組んでいきます。</p> <p>相談件数の増に比例して調整数も伸びてきているため、効果的効率的なコーディネートを行う必要があります。</p>						

団体名	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会			所管課	健康福祉局福祉保健課			
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の4年目）							
①協約の取組状況	③公益的使命の達成に向けた取組 (3)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
	ア 権利擁護の推進 ①権利擁護事業の契約者数の増 ②市民後見人養成課程開催と市民後見人(候補者)への助言・活動支援	実績① (単位)	権利擁護事業の契約者数 593人	権利擁護事業の契約者数 620人	権利擁護事業の契約者数 728人	権利擁護事業の契約者数 904人	権利擁護事業の契約者数 1,028人	(目標) 権利擁護事業の契約者数 900人 (実績)
		進捗状況	-	-	順調	順調	順調	-
		実績② (単位)	市民後見人養成研修の修了者 44人	市民後見人バンク登録者 42人	市民後見人バンク登録者 70人	市民後見人バンク登録者 60人	市民後見人バンク登録者 62人	(目標) 市民後見人バンク登録者 120人 (実績)
		進捗状況	-	-	順調	遅れ	遅れ	-
	イ 後見的支援制度の推進 第3期横浜市障害者プランに合わせ、協約期間中に全区展開することを目指すほか、制度を推進するための体制を強化する。	実績 (単位)	あんしんマネジャーの配置 11区 ※26年度に14区(予定)	あんしんマネジャーの配置 14区	あんしんマネジャーの配置 16区	あんしんマネジャーの配置 18区	あんしんマネジャーの配置 18区	(目標) あんしんマネジャーの配置 18区 (29年度末) (実績)
		進捗状況	-	-	順調	順調	順調	-
	取組状況・達成に向けた課題等	<p>ア①権利擁護事業の契約者数の増 権利擁護事業契約数は、潜在的ニーズ発掘と、迅速な契約締結に努め、28年度実績から124名増(新規契約者338名・契約終了者214名)となりました。引き続き、サービスを必要とする方への支援を進めるため、地域ケアプラザや区役所等との連携強化に努めるとともに、契約者数増加に向けて業務の効率化を進めていきます。</p> <p>ア②市民後見人養成課程開催と市民後見人(候補者)への助言・活動支援 29年度の実績については、平成28年度に実施した第3期市民後見人養成課程を修了した11名が29年4月にバンク登録しましたが、既登録者9名の登録辞退(健康状態、家族介護、就職等)のため、28年度から2名の増にとどまりました。しかしながら、バンク登録者の受任促進のため、各区の区長申立案件に市民後見人バンク登録者を後見人等候補者とする働きかけを行うとともに、市社協法人後見受任案件を市民後見人に移行するなど新たな取組を行った結果、市民後見人受任者数は33件となり、昨年度から6件の増となりました。</p> <p>一方、受任が進んだ区やブロックではバンク登録者が不足し、区長申立案件が少ない区では受任数が伸び悩むなど、区毎の受任数のバラつきが大きくなっていることが課題となっています。30年度は、第4期養成課程の実施によるバンク登録者の増や、専門職後見人から市民後見人への移行促進に取り組みます。</p> <p>イ 28年度で全区展開、全区にあんしんマネジャーを配置し、目標を達成しました。本制度の登録者数は年々増加しており、29年度末で1,365名となりました。今後、登録者数の増加等に伴い支援体制の強化が課題となっています。引き続き、効果的な業務執行体制等を検証してまいります。</p>						

団体名	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会	所管課	健康福祉局福祉保健課
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の4年目）		

④財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
		ア 長期運営資金借入金の縮減	実績 (単位)	137億8万円	117億6,941万円	107億6,422万円	101億81万円
	進捗 状況	-	-	順調	順調	順調	-
イ 介護保険事業実施施設における経常増減差額の改善	実績 (単位)	▲64,086千円	▲34,996千円	▲66,871千円	5,051千円	▲19,435千円	(目標) 0千円 (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	やや遅れ	-
取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>ア 各種貸付事業において着実な借入金償還金の回収を行えたことから、借入金が縮減されました。今後も引き続き、着実な償還金回収に向けて、返済が遅延した際には借入元への連絡等を行い、償還計画に沿った進捗となるよう努めます。</p> <p>イ 平成26年度より新たな人事給与制度を導入し、平成27年度から29年度までの3ヶ年にかけて、人的体制整備を進めてきました。29年度は、一時的な利用者数の減少(軽度の方の利用は伸びているものの、中重度の方の利用が減少したことによる介護保険収入の減収)などから、介護報酬が減収となり、前年度に比べ実績が低下しています。また、27年度に介護報酬の見直しが行われ、デイサービスの介護報酬が減額されたことも収支に影響しています。</p> <p>平成30年度に向けては、通所介護事業に対しアドバイザーと業務委託契約を結び、利用者の自立支援に向けた取組等を進めるなど、利用者には選ばれる施設となるべく各種取組を進めます。また、エリアマネージャーによる介護保険事業全体の進捗管理や利用人数に見合った人員配置の検討・実施に取り組み、介護保険事業部門の支援体制を強化し、更なる改善に努めます。</p>						
⑤業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
		ア 職員人材育成計画の改訂と研修体系の整備	実績 (単位)	職員人材育成計画に基づく研修実施	職員人材育成計画を改訂し研修体系を整備	新たな人事給与制度に沿った職員人材育成計画に改訂	職員人材育成計画に基づく研修実施
	進捗 状況	-	-	順調	順調	順調	-
イ 固有管理職の登用による自律的な組織体制の強化	実績 (単位)	固有管理職割合85%	固有管理職割合87.5%	固有管理職割合88.6%	固有管理職割合91.8%	固有管理職割合89.7%	(目標) 固有管理職割合90% (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	順調	-
ウ 地域支援を充実させるために行政、市社協・区社協、地域ケアプラザの役割について検討	実績 (単位)	未実施	未実施	実施	実施	実施	(目標) 実施 (実績)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	順調	-
取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>ア 職員人材育成計画に基づき、職階制の研修体系を明確化して各階層ごとの研修を実施しました。</p> <p>イ 市OB管理職を新たに配置したことで、固有管理職割合が微減となりましたが、引き続き管理職員の固有職員化を進め、固有管理職割合を協約目標数値まで引き上げていきます。</p> <p>ウ 横浜市が設置・実施する「地域ケアプラザ検討会」、「業務連携指針の作成」に共同事務局として参加。地域ケアプラザコーディネーター2職種の業務整理、地域ケアプラザ内の連携のあり方検討、地域支援における行政・地域ケアプラザ・社協の役割整理を進め、明文化しました。30年度は、とりまとめた内容を踏まえ、各機関向けに説明会、研修を実施し、地域支援の基本的な考え方・実践の流れ・地域支援業務のマネジメント等の理解促進を図っていきます。</p>						

①協約の取組状況

団体名	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会	所管課	健康福祉局福祉保健課
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の4年目）		
② 環境・状況の変化	<p>・介護保険法の改正に伴う生活支援体制整備事業を受託したことから、地域包括ケアシステムを推進する一翼として、本会への期待が高まっています。一方で、介護報酬の改定により、報酬単価が減額されたことで、施設運営に深刻な影響を及ぼしています。</p> <p>・社会福祉法の改正の趣旨を踏まえ、本会の経営組織のガバナンスの強化や地域における公益的な取組等について対応を進めていくとともに、市内社会福祉法人の経営組織のガバナンスの強化や地域における公益的な取組等について支援を進めていくことが求められています。</p>		
③ 経営状況	<p>・社会福祉法の規定や財源等により公共的性格の強い組織として、社会的責務が求められており、内部管理体制の基本方針に基づき、法人としてのガバナンスの強化に努めています。本会では、高い倫理観をもって、法令等の遵守、日常の業務点検などを通じた適正化や事件・事故の未然防止に努めるとともに、業務の質の向上を目指す取組により、市民の願いや期待に応えることができる組織を目指しています。</p> <p>・財政面においては、補助金・委託料を主な財源とする本会の性格を踏まえ、事業の目的に応じて効率的効果的な運営を進めています。また、本会独自事業のふれあい助成金制度の財源については、低金利による基金果実収入の減少を受け、果実主体の運用から基金原資を活用した運用へと切り替えています。</p>		
④ 今後の課題	<p>ア 国においては、身近な地域において対象者や役割を限定せずに支えあえる地域社会を実現していく「地域共生社会」の実現が掲げられ、この考え方は、社会福祉協議会の目指す地域像そのものであり、今後、本会に寄せられる期待や果たすべき役割は、さらに大きくなります。今後、高齢・障害・子育て支援など対象者別の課題や、社会的孤立、生活困窮など制度の狭間にある課題などの様々な地域課題に対し、把握し、見守り、支援につなげるなどきめ細かく対応するには、行政や地域ケアプラザ等による専門的な支援とあわせ、地域のつながりのなかで支え合う取組を進めていくことが求められています。</p> <p>イ 地域包括ケアシステムを支える地域づくりにあたっては、区、区社会福祉協議会、地域ケアプラザが連携して地域支援を推進する必要があります。しかしながら、その一翼を担う区社会福祉協議会は、事務量の増や多岐にわたる業務に対応しなければならぬ状況にあり、業務の整理や削減、事務の効率化を進め、地域支援に注力することが求められています。</p> <p>ウ 社会福祉法人が行う「地域における公益的な取組」には、地域から期待が寄せられており、市・区社会福祉協議会は、地域と社会福祉法人(施設)をつなぐ役割を果たしていく必要があります。</p> <p>エ 介護保険事業実施施設について、介護報酬の改定が行われ、報酬単価が減額されたことで、施設運営に影響を及ぼしています。また、欠員が生じている現場もあり、人材確保・定着に向けた取組が必要です。</p>		
⑤ 課題への対応	<p>ア 本会では長期ビジョン2025の実現に向けた中期計画(H31-H35)、第4期横浜市地域福祉保健計画の策定を通じて、今後求められる地域支援のあり方について検討を進めています。国が掲げる「地域共生社会」の実現に向け、「身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業」で培った地域支援の経験を活かして、世代や分野を問わない包括的な支えあいの地域づくりを進めています。</p> <p>イ 区社会福祉協議会が行う各事業について、利用(参加)状況や他団体の実施状況、継続実施の必要性の検証等を踏まえ、事業の見直しや効率化を横浜市事業所管課と調整しながら実施します。生み出された財源や人員体制をもって、地域支援業務に一層力を入れていきます。</p> <p>ウ 本会では、市内社会福祉法人の取組を支援するとともに、地域と社会福祉法人(施設)をつなぐネットワークづくりを進め、蓄積した事例を広く市民とともに共有するなど、社協の協議体及び中間支援機関としての機能を活かした取組を推進します。あわせて、本会が業務委託を受けている地域協議会の運営について、健康福祉局(監査課、福祉保健課)・子ども青少年局(監査課)と協力し、横浜市全体で社会福祉法人(施設)の「地域における公益的な取組」を推進していきます。</p> <p>エ 介護保険事業実施施設の運営については、デイサービス部門の人員の適正配置やエリアマネージャーによる巡回指導等、効率的な施設運営、介護保険事業部門の支援体制の強化を行い、財務・人員体制の健全化を図ります。また、人材確保・定着に向けて、職員が意欲を持って働き続けられる職場環境の整備に取り組みます。</p>		
⑥ 見直し	<p>協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/></p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>		

団体名	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会	所管課	健康福祉局福祉保健課
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の4年目）		

経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標について、一部「やや遅れ」となっており、目標を下回っている。地域福祉を取り巻く環境が変化していく中で、事業の再整理なども視野に入れ、効率的・効果的に事業を実施していく必要がある。</p>			

所管局・団体の振り返り

進捗状況に「やや遅れ」が出ている「よこはまふれあい助成金」については、30年度に助成基準や区分を全区統一の仕組みとし、より効果的で利便性の高い助成制度へ転換を行いました。今後も社会的要請や助成団体の意見等を反映しながら、効果的・効率的な助成制度へ見直しを図っていきます。

「遅れ」が出ている「市民後見人支援」については、30年3月末時点で、バンク登録者のうち44%が受任しており、バンク登録者に対する受任割合は政令市の中でもトップレベルとなっています。30年度から第4期養成課程を実施しているところですが、今後も受任状況を踏まえ、バンク登録者及び受任者の増加について、引き続き取り組んでいきます。

また、「やや遅れ」の「介護保険事業実施施設における経常増減差額の改善」については、利用者に選ばれる施設となるべく引き続き各種取組を進め、改善に取り組んでいきます。

事業の再整理を視野に入れながら、今後も、社会的孤立や生活困窮など制度の狭間にある課題にきめ細かく対応するため、制度の充実と併せ、住民のつながりの中で見守り支えあう地域づくりに取り組んでいきます。

平成30年度 総合評価シート

最終振り返り

団体名	社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団	所管課	健康福祉局 障害企画課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

分団 類型	引き続き経営の向上に取り組む団体
----------	------------------

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績	
① 協約の取組状況	増加する利用申込への対応、保護者の不安解消に向けた初診前個別面談等の取組について、継続的に実施しつつ、初診までの待機期間を3か月とする。	実績 (単位)	3.1か月 (実績期間)	3.6か月	3.5か月	3.5か月	(目標) 3.0か月	
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	やや遅れ	未達成	
	高次脳機能障害支援センターにおける相談対応件数の増加	実績 (単位)	730件	745件	695件	984件	(目標) 900件	
		進捗 状況	-	-	遅れ	達成	(実績) 1,088件	
	地域で自主的に推進する障害者スポーツの団体のネットワーク構築拡大	実績 (単位)	市内3区で ネットワーク構築	市内5区でネット ワーク構築	市内7区でネット ワーク構築	市内7区でネット ワーク構築	(目標) 市内9区でネット ワーク構築	
		進捗 状況	-	-	順調	やや遅れ	(実績) 市内9区でネット ワーク構築	
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	発達精神科幼児の利用申込みは増加の一途を辿っており、待機期間の目標は達成できませんでしたが、初診前面談や初診前に保護者が相談できる場所を提供する広場事業を拡充することにより、サービス提供開始が「医療」から「相談」にシフトし、保護者の不安の解消につながっています。なお、待機期間の算出については、保護者からの最初の電話連絡日から初診までの期間となっております。8月となりますが、初診前面談等を行ったことで保護者が診察を希望した日が明確になりましたので、診察希望日から初診までの期間で算出しますと平成29年度は3.3か月となります。高次脳機能障害支援センターの相談件数については、専門相談の18区展開により、ネットワークの構築が図られ、目標を達成しました。障害者スポーツネットワークの構築についても、様々な関係機関との連携により、目標達成となりました。						
		財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
		リハセンター診療報酬収入を5,000千円以上増加	実績 (単位)	258,588千円	252,052千円	265,414千円	301,249千円	(目標) 264,000千円
			進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 304,308千円
取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	関係機関への広報活動の強化や、地域支援部門との連携、高次脳機能障害支援センターの相談件数の増加等により、診療につながるケースが増えたことから、目標を達成しました。診療報酬改定や法改正によるマイナス要因が少なかったことありますが、介護保険制度との兼ね合い等、今後の動向によっては診療報酬収入に大きく影響することも考えられるため、引き続き利用促進に向けた取組を継続していきます。							

団体名	社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団		所管課	健康福祉局 障害企画課			
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）						
① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	管理職育成制度の導入・確立	実績 (単位)	検討	検討	検討・一部実施	実施	(目標) 実施・点検
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 実施・点検
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)	円滑な世代交代の実現に向け、次期管理職層と位置づける4級職員(主任)に対する階層別研修を平成27年度から管理職と同様、「全員を対象に毎年実施」する体制を構築しました。29年度においては、時間帯や頻度等を一部見直し、研修体系の更なる充実を図りました。今後も効果的かつ有用な研修を継続して実施するなど、次期管理職としての意識の形成や、次世代を担う役割認識の確立等を進めていきます。					
② 環境・状況の変化	<p>景気動向や少子高齢化の影響等により、入職希望者数は、かつてに比べて大幅に減少しており、次世代を担う人材の確保が難しい状況になっています。その対応策として、求人サイトの活用や選考プロセスの見直し、職種に応じた募集回数などの柔軟な設定等に取り組みました。</p> <p>改正社会福祉法により、理事会や評議員会等の経営組織のあり方が見直されたほか、会計監査人の設置や社会福祉充実高の算定等が義務付けられるなど、社会福祉法人制度が大きく変更されました。平成28年度から制度変更に向けた準備を進め、平成29年度、新しい体制での理事会や評議員会等を開催するなど、改正法に則した組織運営としました。</p>						
③ 経営団体の状況	財務状況を含め、経営状況としては順調に推移しているものと考えられますが、関係諸法令の改正や診療報酬改定など、当事業団を取り巻く環境は常に変化しており、また、利用者のニーズも多様化し続けています。これらの変化の動向を常に注視し、時代の流れに合わせた法人運営を行うためにも、次世代を担う人材の確保・育成や事業内容のさらなる拡充は重要な課題であり、今後も継続的に取り組む必要があります。						
④ 今後の課題	発達精神科幼児の待機期間短縮については、診療枠の調整といった各センターの対応のみでは難しい段階に来ており、今後更に増加するであろう発達障害児に対する全体的なシステムの再構築を図る必要があります。また、設立後30年を経過した当事業団は、設立当初からの職員が定年を迎える世代交代の時期にさしかかっており、次世代の中心的な役割を担う職員の育成が急務であることに加え、年々、就職希望者の福祉関連の仕事への関心度が薄れ、入職希望者数も減少していることから、優秀な人材の確保が今まで以上に難しくなっています。						
⑤ 課題への対応	発達精神科幼児の利用申込み増加への対応として、初診前面談や広場事業といった、保護者の不安解消のためのサービスの充実により、療育センターでの利用開始が「医療」から「相談」にシフトしてきています。今後も、初診前面談等の充実・強化を図るとともに、市と事業団とが連携して、初診までの待機期間や療育センターのあり方を含めた発達障害児に対する全体的なシステムの再構築を検討していきます。また、次世代を担う職員の確保・育成については、人材育成計画に基づく各種研修の更なる充実を図り、中核となる次期管理職の養成を強化するとともに、求人サイトの活用や選考プロセスの見直し、及び職種に応じた募集回数の柔軟な設定等により、優秀な人材の確保を進めます。						
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 無						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団	所管課	健康福祉局 障害企画課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>療育センター利用申込みについて、29年度までの協約期間の目標である「初診までの待機期間を3.0か月とする」が未達成となっており、引き続き短縮に向けた取組が求められる。</p>			

所管局・団体の振り返り
<p>「療育部門」については、30年3月末現在の初診待機期間は3.8か月であり、第4期協約の目標である3.0か月を達成できませんでした。その要因としては、発達障害児等の早期発見の取組を進めたことに加え、障害に対する保護者の方々の関心が高まったことにより、初診枠の増加以上に初診申込件数が増えたためです。第5期協約においても引き続き、初診までの間に保護者の不安を軽減できるよう、原則として申込後2週間以内に申込者に対して相談員による「インテーク面談」を行うほか、初期の療育支援の場として親子の「広場事業」などを実施し、保護者不安の解消に加えて、早期支援の充実に努めます。</p> <p>また、非常勤医師の増員や雇用形態の工夫などにより、診療枠の増加に努めるとともに、初診時に必要な情報を事前に収集することで、その後の診療までの流れの円滑化を図る等により、初診待機期間の短縮に取り組みます。</p> <p>「高次脳機能障害相談事業」については、リハビリテーションセンターでの対応に加え、29年度には18区の中途障害者地域活動センターで相談を受けられるよう窓口を広げました。その結果、相談対応件数の目標を達成し、高次脳機能障害者の生活の充実に寄与しました。引き続き、相談支援の充実・強化に取り組みるとともに、高次脳機能障害者への総合的な支援に向けた取り組みを推進します。</p> <p>「地域で自主的に推進する障害者スポーツの団体のネットワーク構築拡大」については、29年度末の取組目標である市内9区でのネットワーク構築を達成しました。引き続き、横浜市体育協会や中途障害者地域活動センター、スポーツ推進委員等と連携し、障害者が身近な地域でスポーツ活動に取り組める環境を整備します。</p>

平成30年度 総合評価シート

最終振り返り

団体名	公益財団法人 横浜市緑の協会	所管課	環境創造局 総務課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

分団 種類	引き続き経営の向上に取り組む団体						
----------	------------------	--	--	--	--	--	--

① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	①よこはま緑の推進団体登録数の増加	実績 (単位)		1,053団体(累計)	1061団体(累計)	1061団体(累計)	1,073団体(累計)
進捗 状況			-	-	29年度目標 達成	29年度目標 達成	達成
②よこはま花と緑の推進リーダー認定者数の増加	実績 (単位)		106人(累計)	129人(累計)	142人(累計)	160人(累計)	(目標) 180人(累計)
	進捗 状況		-	-	順調	順調	(実績) 176人(累計) 未達成
取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)		①については、区民祭り等での普及啓発活動や、推進団体の協力により新規入会が増え、目標を上回る事ができた。 ②については、従来行っていた推進団体からの推薦に加え、緑化活動中の現場に赴き直接受講希望者を募るなど呼びかけを行った結果、目標に対する達成率は97.7%であった。					
施設利用者へのサービス向上のための設備改善	実績 (単位)		12施設 (32箇所)	11施設 (94箇所)	10施設(95箇所) (3か年で12施設 (161箇所))	12施設 (192箇所)	(目標) 3か年で12施設 (161箇所)
	進捗 状況		-	-	順調	3か年目標達成	(実績) 3か年で21施設459 箇所 (9施設172箇所) 達成
取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)		施設利用者が快適に過ごせるよう、トイレの洋式化や温水便座への交換、ベンチの改修を進め、目標を早い時期に達成することができた。特にベンチの改修を当初予定より前倒して行ったことで、改善箇所数は、当初目標に対して285%の達成率となった。					
① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	公益事業への還元のための収入の増加	実績 (単位)		1,666,000千円	1,594,005千円	1,758,820千円	1,641,657千円
進捗 状況			-	-	29年度目標達成 (一時的)	やや遅れ	(実績) 1,675,691千円 未達成
取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)		27年度は、よこはま動物園のサバンナエリアの全面開園の効果もあり、最終年度目標を超える結果となった。3年間の協約期間中、増減はあったが、それぞれ管理施設における飲食、物販、その他サービスなどの充実に努めた結果、最終的には目標値に対しては98.5%、3年間の総計で99.5%の達成率となった。					

団体名	公益財団法人 横浜市緑の協会			所管課	環境創造局 総務課		
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）						
① 協約の取組状況			25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	① 幹部候補職員の育成	実績 (単位)	研修年2回	研修年2回	研修年4回	研修年4回	(目標) 研修年2回
		進捗 状況	-	-	達成	達成	(実績) 研修年4回
	② 市派遣職員の減	実績 (単位)	なし	2人	4人/3か年	5人/3か年	(目標) 3か年で3人
		進捗 状況	-	-	3か年目標達成	3か年目標達成	(実績) 1人 (3か年で6人)
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	①については、27年度から29年度にかけて、毎年係長級向け研修を4回実施し、市主催研修にも2回～3回参加し、達成した(協会主催の研修は、外部講師を迎え、リーダーに必要な職能及びマネジメントについての内容)。 ②については、27年度から29年度にかけて、市派遣職員の退職者に合わせて、協会職員への転換等を行った(市派遣職員:1人減(H29.3.31退職))					
② 状況の変化 環境	・29年に開催された全国都市緑化よこはまフェアを契機に、市民の花や緑に親しむ機運が高まった。また、当フェアの成果を引継ぐ形で展開した「ガーデンネックレス横浜2018」において、よこはま動物園に隣接する里山ガーデン会場では、当団体が実行委員会の事務局を担い、「里山ガーデンフェスタ」を開催した。						
③ 経営状況 団体の	・トータルの収支では黒字を継続的に確保できている。また、本市の財政的関与も小さく、無借金であることから、財務状況は健全といえる。 ・公益的事業を支える収益事業収入については、動物園に多くの集客が見込める土日・祝日の天候や、高病原性鳥インフルエンザの発生状況に入園者数が左右され、影響を受けているが、一定の収入は確保されている。						
④ 今後の課題	・全市的な緑化意識のさらなる向上に向けて、「ガーデンネックレス横浜」を横浜市と連携して実施するなどの取組を通じ、花と緑による横浜の魅力向上や市民の取組を推進することが求められている。また、地域の緑化活動に意欲のある人材の育成を進める必要がある。 ・公園や動物園の円滑な運営、健全な利用の増進といった公益的役割を果たすとともに、公益目的事業を支える財源を確保する必要がある。そのために、既存財源を確実に確保するとともに、収益事業収入のさらなる確保に向けた取組が必要である。 ・職員の年齢層が30～40歳代に偏っているなど、安定的な組織運営にむけた課題に取り組む必要がある。特に動物園など専門性の高い分野での技術継承が課題である。						
⑤ 課題への対応	・「ガーデンネックレス横浜」を横浜市と連携して進めていくとともに、「よこはま花と緑の推進リーダー」を引続き育成する。 ・動物園が取り組む、「種の保存」「環境教育」「調査・研究」といった公的役割について、様々な媒体を活用して情報発信を進めることで、動物園の魅力を多くの方に伝え、さらに誘客促進を図り、収益の向上に努める。 ・引続き、管理施設における飲食施設や物販などのサービスの充実等、収益事業収入の確保に向けた対応を行う。 ・協会職員の体系的な人材育成を行うとともに、固有職員の管理職への登用や、機会をとらえた職員採用などにより、安定的な運営体制を構築する。						

団体名	公益財団法人 横浜市緑の協会	所管課	環境創造局 総務課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

⑥ 見直し 協約の	協約の見直しの必要性：有 無
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>29年度までの協約目標について、よこはま花と緑の推進リーダー認定者数と公益事業への還元のための収入の増加に関する目標が未達成になっている。公益事業を今後も継続的に行っていくため、団体の収支構造を精査し、安定的な財務状況を確保する必要がある。</p>			

所管局・団体の振り返り
<p>「よこはま花と緑の推進リーダー」の育成と公益事業への還元のための収入の増加につきましては、団体として引き続き取組を進めていきます。</p> <p>公益事業を今後も継続的に行っていくために、所管局と団体で団体の収支構造を精査しつつ、収益事業収入の確保に向けた対応を着実にいき、安定的な財務状況の確保を目指します。</p>

平成30年度 総合評価シート

最終振り返り

団体名	公益財団法人横浜市資源循環公社	所管課	資源循環局 総務課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

分団 引き続き経営の向上に取り組む団体

	公益的使命の達成に向けた取組	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績	
① 協約の取組状況	① 公的関与が必要な事業の円滑な実施	実績 (単位)	適正・安定的な運営(ペットボトル分別基準評価:全施設Aランク、残渣率13%)	適正・安定的な運営(ペットボトル分別基準評価:全施設Aランク、残渣率12.67%)	適正・安定的な運営(ペットボトル分別基準評価:鶴見・戸塚・金沢Aランク、緑Bランク、残渣率12.77%)	適正・安定的な運営(ペットボトル分別基準評価:全施設Aランク、残渣率12.07%)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	(目標) 業務運営水準の持続(選別施設管理運営業務における資源物の高品質化の維持(「ペットボトル分別基準評価:Aランク、残渣率13%以下」)) (実績) 適正・安定的な運営(ペットボトル分別基準評価:全施設Aランク、残渣率11.24%)
	② 横浜市から管理運営を受託した施設を活用した啓発及び他局・民間企業等が主催するイベントへの出展啓発の推進	実績 (単位)	啓発対象者: 22,934人 新規イベントへの出展:2回	啓発対象者: 22,398人 新規イベントへの出展:2回	啓発対象者: 28,770人 新規イベントへの出展:6回	啓発対象者: 30,127人 新規イベントへの出展:13回	(目標) 啓発対象者: 30,000人 新規イベントへの出展:10回 (実績) 啓発対象者: 37,488人 新規イベントへの出展:21回
		進捗状況	-	-	順調	順調	達成
	③ リユース食器の普及・拡大	実績 (単位)	個数:272,717個 リピート率: 78% 新規利用: 24件	個数:296,459個 リピート率:73% 新規利用:35件	個数:299,050個 リピート率: 82.60% 新規利用:15件	個数:384,237個 リピート率: 86.20% 新規利用:39件	(目標) 個数:300,000個 リピート率:85% 新規利用:30件 (実績) 個数:390,811個 リピート率: 89.06% 新規利用:47件
		進捗状況	-	-	順調	順調	達成
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じた振り返り)		<p>①各事業において適正かつ安定的に推進してきた。目標値に掲げた「ペットボトル分別基準評価Aランク」及び「残渣率13%以下」についても、設備及び作業工程の改善に取り組み、目標を達成することができた。</p> <p>②資源選別施設等の横浜市受託施設を活用した市民啓発では、小学生の社会科見学施設としての有益性・利便性を知っていただく広報を重点的に実施することで実施校・見学者数が増加した。また、イベントへの出展啓発では、従来からの資源循環局関連イベントに加え、他部局や地域団体等が主催する集客力の高いイベントへの出展を増やすことで目標を達成することができた。</p> <p>③各区役所と連携しターゲットを絞った広報、運営方法についてのアドバイス、運営補助などのPR活動により、全ての目標を達成することができた。</p>				

団体名	公益財団法人横浜市資源循環公社	所管課	資源循環局 総務課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	① 経常収支(評価損益等調整前当期経常増減額)の黒字を確保	実績 (単位)	1,070千円/年	25,487千円/年	28,027千円/年	31,214千円/年	(目標) 1,100千円/年
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 32,827千円/年
	② 収益事業(技術指導)での受注額の 拡充	実績 (単位)	2,688千円/年	4,698千円/年	6,469千円/年	5,810千円/年	(目標) 5,000千円/年
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 12,150千円/年
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)		①経常収支の黒字確保及び②収益事業(技術指導)の受注額拡充を図るため、収益事業の拡充や新規技術指導案件の獲得に努め、協約目標を全て達成できた。				
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	① 人材育成プログラム	実績 (単位)	未策定	未策定	策定	運用	(目標) 運用
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 運用
	② スキル向上のための研修への参加 件数増加	実績 (単位)	研修参加: 延件数33件/ 年	40件/年	46件/年	72件/年	(目標) 研修参加:延件 数60件/年
進捗 状況		-	-	順調	順調	(実績) 68件/年	
③ 固有職員の将来の経営幹部を目指 した人材育成	実績 (単位)	係長:7人	係長:7人	係長:7人	係長:7人	(目標) 上位級への登用	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 課長補佐へ登用 (2人)	
取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)		<p>① 公社における人材育成の基本的な考え方にに基づき、中長期的な人材育成を目的とする「人材育成プログラム」を策定し、28年度から運用を開始した。</p> <p>② 各職員が、業務上必要な専門知識・スキルの習得のために年間を通じて様々な外部研修を受講し、目標を上回る受講件数・人数を達成した。</p> <p>③ 日常的な指導(OJT)やキャリア形成を踏まえた人事異動により、幅広く知識・経験を積み、得意分野を伸ばし不得意を克服することを人材育成の基本としている。ポスト不足や人件費の制約が課題となるが、個々の職員の専門性や知識・能力は育っており、必要経験年数を満たし、良好な成績の2人の係長を課長補佐へ登用した。</p>					

団体名	公益財団法人横浜市資源循環公社	所管課	資源循環局 総務課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

② 環境・ 変化・ 状況	協約期間中(27年度から29年度)において、事業運営に関する外部環境について大きな変化はなかった。
③ 経営団 体状況	<p>公社が担うべき事業のあり方については、公的関与が必要な事業は公社に、民間事業者が実施可能な事業は民間事業者にとり事業の再整理を行っており、公社が担うべき事業を高い水準を達成し、適正・安定的に運営している。</p> <p>また、財務面に関しては、借入金や貸し倒れの懸念もなく、経常収支については収益事業を基盤として黒字を維持しており、財政的な安定性を保っている。</p>
④ 今後の 課題	<p>今後も、限られた人員・予算のなかで効果的・効率的な事業運営を継続していくために、個々の職員の専門性やスキルを更に高めるとともに次世代を担う人材を獲得し、知識・技術を継承していく必要がある。</p> <p>財務的な側面では、収益事業の貨物コンテナ用シャワー置き場貸付事業の終了が30年度に予定されており、全体の収支のバランスが変動することが想定される。また、新たな収益事業の開拓も課題となっている。</p> <p>リユース食器の普及・拡大の取組において、事業費を補完するための財源である貨物コンテナ用シャワー置き場貸付事業の終了及び本社移転が予定されており、洗浄・保管場所が30年度をもって使用できなくなることから事業の継続性が課題となっている。</p>
⑤ 対応 への 課題	<p>27年度に固有職員の採用を再開したが、今後も必要に応じた採用を行う。また、27年度に策定した人材育成プログラムに基づき、研修計画を立案・実施することで専門的知識・スキルを継承していく。</p> <p>財務面に関しては、自主財源確保のために地方自治体への技術支援事業での受注額を持続していく。また、新たな事業として、29年度より開発途上国への技術支援事業(技術研修員の受入)を開始しており今後も事業を拡充していく。</p> <p>リユース食器の普及・拡大の取組については、貸出事業は市内のリユース食器貸出事業を行う事業者へ引き継いでいく方向で調整を進めている。なお、リユース食器の普及啓発活動については、引き続き、資源循環局や区役所と連携を強化し新たな啓発の場を開拓するなど継続して行っていく。</p>
⑥ 見直し	<p>協約の見直しの必要性： 有 無</p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>公的関与が必要な事業である、びん・缶・ペットボトルの選別施設運営など29年度までの協約について、目標は全て達成となっており、団体の経営は順調に推移している。</p>			

所管局・団体の振り返り
<p>29年度までの協約については、公的関与が必要な施設運営等を適正かつ安定的に推進するとともに、人材育成プログラムの運用開始による組織体制の強化や効率的運営等により目標を達成することができました。</p>

平成30年度 総合評価シート

最終振り返り

団体名	横浜市住宅供給公社	所管課	建築局住宅政策課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

分団 事業の再整理・重点化等に取り組む団体

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
①住まい・まちづくりに関する相談機能の充実	実績 (単位)		出前講座等での事業周知	合同相談会、協議会、出前講座の開催	市民向け相談イベント 2回/年	市民向け相談イベント 2回/年	(目標) 市民向け相談イベント 2回/年
	進捗状況		-	-	達成	達成	達成
②公的賃貸住宅等の管理による住宅セーフティネットの推進	実績 (単位)		市営住宅指定管理者検討会 4回/年	市営住宅指定管理者検討会 4回/年	市営住宅指定管理者検討会 4回/年	市営住宅指定管理者検討会 4回/年	(目標) 市営住宅指定管理者検討会 4回/年
	進捗状況		-	-	達成	達成	達成
取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	<p><これまでの取り組み></p> <p>①公社では、気軽に市民が住宅に関する相談ができる施設として、住まい・まちづくり相談センター（「住まいるイン」）を設置している。「住まいるイン」では、高齢者から子育て世帯までの幅広いニーズに対し、市営住宅をはじめとする公的住宅等の案内や一般的なマンション管理相談、高齢者の入居に関する相談対応など、公社が持つ住宅関係の知識・ノウハウを活かしながら、市民の相談窓口として重要な役割を果たしている。</p> <p>相談機能の充実を図るため、相談案内の周知・普及促進を目指し、24年度から横浜市が開始した住まい相談連携モデル事業の横浜市を含む協定団体5社（横浜市・横浜市住宅供給公社・横浜市住リフォーム促進協議会（ハウスクエア横浜）・東京急行電鉄（株）・神奈川県建築士事務所協会）の連携を図り、合同相談会を開催したほか、相談事業者と相互の協力関係の構築を図るため、情報や実績の共有の場として協議会及び情報交換会を定期的で開催した。現在、相談事業者は2社（横浜市建築士事務所協会、相鉄不動産販売）追加されている。</p> <p><29年度・全体振り返り></p> <p>①29年度は、相談事業者6団体が参加した「これからの住まいを守るセミナー」による相談連携の実施や、「高齢者施設・住まいの相談会」にて民間の福祉施設運営事業者による合同の住宅相談会を実施した。また、市民サービスの充実を図るため、住まいるインの相談窓口以外に、地域ケアプラザ等への出前講座（H29年度実績：8回）や住まいに関する相談窓口及び制度についての周知イベント（H29年度実績：4回）を開催した。3か年通じて取り組んだことにより、市民に対する相談案内窓口を周知・普及促進し、各相談事業者との情報共有により、相談連携の充実につながった。今後も引き続き取り組むことにより、横浜市住生活基本計画に定められている「身近な場所での相談体制の充実と関連施策との連携」に寄与していく。</p> <p>②指定管理者制度の安定運営を図るため、公社が中心となり市営住宅指定管理者の連携を進め、入居者サービスの向上につながる防犯啓発や認知症対策等をテーマとした指定管理者連絡検討会を毎年度4回実施（29年度実績：4回）している。公社職員は、専門知識の向上を図るため、認知症サポーターの認定やサービス介助士の資格を取得した。今後も増加する高齢者、障がい者など居住者の福祉的なニーズに対応できるよう、関係機関や専門家と連携を進めていく。</p> <p>市営住宅をはじめとする公的賃貸住宅管理により、重層的な住宅セーフティネットを構築し、高齢者や子育て世帯などの住宅要確保配慮者の居住の安定確保の実現に貢献するものである。</p>						

団体名	横浜市住宅供給公社			所管課	建築局住宅政策課			
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）							
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績	
	環境に配慮した持続可能な住宅地モデルの構築（花咲町6丁目地区）	実績 (単位)	基本計画・基本設計	本設計完了・実施設計	実施設計完了・工事着手、販売開始	販売完了、コミュニティ形成活動	(目標) 竣工・引き渡し (実績) 竣工・引き渡し	
		進捗状況	-	-	達成	達成	達成	
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じた振り返り)	<p>横浜市環境未来都市計画及び横浜市住生活基本計画(24年3月)の実現に貢献する「環境に配慮した持続可能な住宅地モデル」の構築と西区のまちづくり方針及び地元要望等に基づく施策を実現するため、子育て支援機能の充実、医療法人等との協働による介護・医療・福祉サービスの提供、多世代コミュニティの形成など、地域課題の解決を目指したまちづくり事業に取り組んだ。</p> <p>西区及び地元の要望として、①近隣の子育て世代流入による保育所の不足②既存市街地の高齢化に伴う医療・介護サービスの不足③地域の活動拠点の不足④食料品等を購入できる身近な商業店舗 などがあり、この地域課題解決への対応として、①保育所の設置②有料老人ホーム及びデイサービス、在宅診療が可能な診療所の設置③地元の方も利用できる地域交流スペースの設置④商業施設の設置を実現した。</p> <p>低炭素社会の実現に向けた人と環境にやさしい建物として、横浜市建築物環境性能表示 CASBEE Aランク、横浜市地域子育て応援マンション計画認定、よこはま多世代・地域交流型住宅認定を取得した複合建築物を竣工・引き渡し(29年度)を行った。</p> <p>多世代交流や地域コミュニティを育むための仕組みとして、屋上養蜂や地域交流ワークショップなどを行うことにより、建物完成後も居住者及び地域の方が自主的に活動できるまで、継続して支援を行っていく。この事業により、地域の課題解決を実現できた。</p>						
	事業の再整理・重点化等に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績	
	マンション・団地等の再生支援	実績 (単位)	普及啓発・相談支援 43団地(3か年累計)、出前講座 3回/年	普及啓発・相談支援 65団地/年、講演会 2回/年、出前講座 5回/年	普及啓発・相談支援 28団地/年、講演会 2回/年、出前講座 7回/年	普及啓発・相談支援 31団地/年、講演会 2回/年、出前講座 7回/年	(目標) 普及啓発・相談支援50団地(3か年累計)、講演会 1回/年、出前講座 3回/年 (実績)普及啓発・相談支援30団地/年、講演会3回/年、出前講座7回/年	
		進捗状況	-	-	達成	達成	達成	
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じた振り返り)	<p>※H26年度の相談団地数は、市の受託業務による件数も含まれる。H24及びH27年度以降は公社の独自事業による相談件数。</p> <p>市内における築35年以上の共同住宅は、平成25年時点で約17万戸あり、平成35年には約2.2倍の約38万戸、平成55年には約5倍の約85万戸になると予想されており、特に周辺への影響が高い大規模団地の総合的な再生は、横浜市住生活基本計画の重点施策となっている。</p> <p>①建物の老朽化及び居住者の高齢化など様々な課題が顕在化する高経年マンション・団地等を対象として、「暮らし再生プロジェクト」を立ち上げ、地域特性を踏まえた住まいの再生方法や再生方針決定に向けた合意形成を支援する、総合的な団地再生支援に取り組んできた。民間分譲マンションや公社既分譲団地などを対象に、団地の相談支援としてセミナー・講演会(29年度実績:3回)、出前講座(29年度実績:7回)を実施した。修繕・耐震・建替えなどの住まいの再生方法や再生方針は、住民合意の上で決定する重要性について、普及啓発を進めた。</p> <p>②将来検討コンサルタント業務では、青葉区の市郊外住宅団地の再生支援を行ったほか、南区の小規模マンションでは、当公社の継続的な支援により、管理組合が自らの再生方針を決定した。その他、29年度は7団地の将来検討コンサルタント業務を推進した。</p> <p>③そのほか、大規模修繕等の実施に関するリフォーム支援(H29年度契約実績:22件)を行うとともに、市と連携し、緊急輸送路沿いに立地するマンション・団地に対して、耐震サポーターとして耐震化に向けた支援を進めている。</p> <p>④なお、横浜市住生活基本計画(30年2月)には、団地の再生支援が公社の役割として明記されており、今後も引き続き、高経年化マンション・団地や耐震性の低いマンション・団地に対して、支援を進めていく。</p>						

団体名	横浜市住宅供給公社	所管課	建築局住宅政策課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
		実績 (単位)	3.03億円/年 (単年度黒字額)	2.34億円/年 (単年度黒字額)	3.93億円/年 (単年度黒字額)	2.91億円/年 (単年度黒字額)	(目標) 1億円/年 (単年度黒字額) (実績) 1.89億円/年 (事業損益)
	進捗 状況	-	-	達成	達成	達成	
	実績 (単位)	実績なし	借入条件の(一 部)改善	借入条件の交渉	借入条件の交渉	(目標) 借入条件の交渉 (実績) 借入条件の改善	
	進捗 状況	-	-	達成	達成	達成	
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り) <p>①公益的使命の達成のほか、自立健全経営に取り組み、賃貸・受託事業などの経常的な業務による事業損益は、1.89億円/年(29年度実績)を確保した。また、事業運営資金の借換えに伴い、その他経常費用が前年度より増加したが、一過性なものである。なお、29年度の当期純利益は黒字額を達成している。</p> <p>②損失補償対象借入金については、継続して金融機関等と情報収集・協議を行った。29年度に借換えを実行し、借入条件を改善(約1.2%→約0.6%)した。</p> <p>今後も自主的・自立的経営に取り組み、黒字経営を維持し、引き続き確実な借入金の償還を実施していく。</p>						
① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	実績 (単位)	実施なし	実施なし	見直し	実施・運用	(目標) 見直し・改正 (実績)職員研修計 画を作成	
	進捗 状況	-	-	達成	達成	達成	
	実績 (単位)	4回/年	6回/年	6回/年	6回/年	(目標) 6回/年以上 (実績) 10回/年	
	進捗 状況	-	-	達成	達成	達成	
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り) <p>①人材育成方針に基づき、役職及び公社経験年数に応じて階層別に分け、連続性をもった研修となる職員研修計画を作成し実行した。公社職員のあるべき姿を示すことで次年度以降の人事採用・研修計画に反映した。</p> <p>②人材育成方針に基づき毎年研修を実施した。特に階層別研修については、これまでの振り返りを行い、課題を反映した職員研修計画とすることができた。</p> <p>今後も持続的な団体運営のため、公社事業を担う人材の育成や公的団体としてのコンプライアンスを遵守できる研修を進めていく。</p>						

団体名	横浜市住宅供給公社	所管課	建築局住宅政策課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		
② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年2月に横浜市住生活基本計画が改定され、当公社は行政との役割分担のもと協力・連携し、計画の実現に向けた取組を行うことが前提となっている。また、公営住宅を補完するものとして、子育て・高齢者世帯等の住宅確保要配慮者に対する住宅セーフティネットの役割、日常生活支援及びコミュニティ再生等の取組を通して地域課題の解決につなげていくこと、大規模団地等の再生支援を行うことが明記されている。さらに、横浜市が設立した「よこはま団地再生コンソーシアム」に参画し、各団体と連携しながら事務局も担い、団地の再生を積極的に進めていく。 		
③ 経営状況	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸事業等の公社事業の確実な実施により、事業収益の安定的な確保を行っている。経営状況については、格付会社(R&I)から「A+」(安定的)の評価を受けている(11年連続)。 借入金についても確実な償還を行い、自立した健全経営を継続的に実施している。そのほか、賃貸住宅建設資金借入金の借換えを実行し、借入金利を改善した。 協約目標の他に、高いレベルでの個人情報保護を目的として、プライバシーマーク取得(H29年1月)した。取得後は、定期的に研修及び内部監査を実施している。 		
④ 今後の課題	<ol style="list-style-type: none"> 本市においても人口は2019年にピークを迎えると予測されている一方、高齢者人口は増加し、2015年の約87万人から、2030年には約100万人に達すると見込まれている。また、高齢化の進展や社会経済情勢の変化等の様々な要因により、低額所得者、高齢者、障害者、子育て世帯、被災者など、住宅の確保に特に配慮を要する方々の増加及び多様化が進んでいる。 市内の分譲マンションストック数は、2013年時点の38万戸となっているが、そのうち、築35年以上の分譲マンションは、2013年時点で7.2万戸、10年後には5倍になることが予測されている。高齢化による管理組合の担い手不足により、建物の将来の検討ができておらず、建替えにも維持保全にも進められない問題が発生しており、今後、防災・治安・衛生面での課題が顕在化するおそれがある。 継続的に公益性の高い事業に取り組むためには、今後も黒字経営を維持していく必要がある。 公社の公益的使命をふまえた事業活動を担う人材の確保及び事業ノウハウの継承を行いながら、人材育成を進め、各事業を継続かつ発展させていく必要がある。 		
⑤ 対応課題への	<ol style="list-style-type: none"> 増加する住宅確保要配慮者の居住の安定確保に向け、高齢者向け優良賃貸住宅の管理により公的賃貸住宅への入居支援を進めるとともに、住まいに関する相談窓口や、市、不動産関係団体、居住支援団体等が連携する横浜市居住支援協議会を運営することにより、民間賃貸住宅への入居支援・居住支援を進めることで、重層的なセーフティネットの構築に貢献し、団体の使命を達成する。 高経年化したマンション・団地の再生に向けて、管理組合や住民に対し建物の将来検討の必要性に関する普及啓発を継続的に行い、マンション・団地の管理不全を未然に防止することにより、良質な住宅ストックの形成に貢献し、団体の使命を達成する。 公社の公益的な使命・役割を継続的に果たしていくため、事業収益を安定的に維持し、自主的・自立的経営を行う。 人材育成については、人材育成方針を踏まえた職員研修計画を作成して実施するほか、事業に取り組むことで実践的な育成を進めていく。 		
⑥ 見直しの	<p>協約の見直しの必要性： 有 無</p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>		

経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>29年度までの協約目標について、全ての項目が達成となっている。 団体の使命を達成していくにあたっては、民間事業者の参入状況等、環境の変化を踏まえて取り組む必要がある。</p>			

所管局・団体の振り返り

<p>協約に掲げた取組目標を全て達成しております。 今後も市が示す基本的な施策に基づき、引き続き住宅政策の担い手として、民間事業者等の参入状況を踏まえながら、公益性が高い分野の政策課題に重点的に取り組んでいきます。</p>

平成30年度 総合評価シート

最終振り返り

団体名	公益財団法人 横浜市建築保全公社	所管課	建築局営繕企画課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

分団 引き続き経営の向上に取り組む団体

公益的使命の達成に向けた取組 (1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
①施設管理者の修繕工事に対する満足度の維持 ・営繕積算システム(RIBC)の導入・活用	実績 (単位)	工事満足度 93% ・設備工事の一部活用	工事満足度96% ・建築工事でも活用 (完全活用)	工事満足度90% ・完全活用	工事満足度91% ・完全活用	(目標) 工事満足度93% ・完全活用 (実績) 工事満足度94% ・完全活用
	進捗状況	-	-	順調	順調	達成
②建築基準法第12条点検の実施及び点検データの蓄積	実績 (単位)	建築141施設、 建築設備448施設	建築127施設、建築 設備463施設	建築172施設、建築 設備1,009施設	建築339施設、建築 設備964施設	(目標) 建築160施設、建築設 備470施設 (実績) 建築352施設、建築設 備1024 施設
	進捗状況	-	-	順調	順調	達成
取組結果の検証 (協約期間全体を通じた振り返り)		<p>①工事満足度の維持については、修繕工事を実施した施設管理者を対象に工事満足度調査を実施し、不満原因の分析、改善に向けた取組を行いました。具体的には11の関係団体との意見交換会や工事関係者を対象とした事故防止事前学習会などあらゆる機会を通じ、全ての関係者が不満の原因を共有し、改善に取り組みました。協約期間中の満足度は、27・28年度は目標値を下回りましたが29年度は目標値を上回り目標を達成しました。</p> <p>・営繕積算システム(RIBC)の導入・活用については、設備工事は26年1月、建築工事は27年1月に導入し、活用しており目標を達成しました。</p> <p>②建築基準法第12条点検等の実施により得られたデータを蓄積、活用し、横浜市が作成する公共建築物保全計画の策定支援などを行いました。協約期間中、学校施設が新たに点検対象に加わるなど、横浜市からの依頼に応じて対象施設が大幅に増加しました。人員確保・体制整備などにより対処した結果、求められた点検を全て実施することができ、目標値を大きく上回りました。</p>				
公益的使命の達成に向けた取組 (2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
①協約の取組状況 研修会参加者数(開催回数)・研修の満足度維持	実績 (単位)	706名(4回) ・研修満足度 92%	569名(4回) ・研修満足度 93%	547名(4回) ・研修満足度 94%	589名(4回) ・研修満足度 82%	(目標)710名(4回)・ 研修満足度92% (実績)651名(5回)・ 研修満足度94%
	進捗状況	-	-	順調	やや遅れ	未達成
取組結果の検証 (協約期間全体を通じた振り返り)		<p>施工事業者を対象とした研修会を4回、市民向けの見学会を1回の合計5回開催し、最終年度の参加者数は延べ651名でした。目標である710名には約8%届かなかったものの、協約期間中最高となりました。また、研修満足度は、最終的に94%となり目標を達成しました。結果として、全体をとって目標は「一部達成」となりました。</p> <p>具体的な取組みとしては、施工事業者を対象とした研修会では、参加者アンケート結果を参考に工事施工中の第三者被害防止等の安全対策、修繕知識の向上などテーマを選定し研修を実施しました。市民を対象とした見学会では、保全の重要性や会社の取組を伝えるため公社が修繕を行った山手西洋館や横浜能楽堂等の見学会を実施しました。</p> <p>研修参加者数を達成できなかった要因には、研修対象者、時期、内容などが考えられますが、一番の要因は、初回研修の広報不足です(同時期・同内容の研修としては、参加者約▲60%)。なお、研修に参加できなかった方をはじめ多くの市民・施工事業者の皆さんに研修内容を知っていただけるよう、研修で配布した資料や当日の研修を記録した動画を公社のホームページに掲載しました。</p>				
財務の改善に向けた取組及び業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
①効率的で透明性が高い入札等業務の運営	実績 (単位)	入札を書面で実施開札 ・入札等評価委員会未設置	電子入札導入・一部実施書面での開札 ・入札等評価委員会設置、開催1回	電子入札実施書面での開札：なし ・入札等評価委員会開催2回	電子入札実施書面での開札：なし ・入札等評価委員会開催2回	(目標)電子入札実施書面開札：なし、入札等評価委員会運営 (実績)電子入札実施書面開札なし、入札等評価委員会開催2回
	進捗状況	-	-	順調	順調	達成
②固有職員の管理職登用	実績 (単位)	固有職員管理職 係長7名 課長0名	固有職員管理職 係長9名 課長以上1名	固有職員管理職 係長7名 課長3名	固有職員管理職 係長7名 課長3名	(目標) 固有職員課長職3名程度 (実績) 固有職員管理職係長9名 課長4名
	進捗状況	-	-	順調	順調	達成
取組結果の検証 (協約期間全体を通じた振り返り)		<p>効率的で透明性が高い入札業務については、電子入札を実施するとともに26年度に設置した入札等評価委員会を年2回開催し、委員会での意見や評価に基づいた改善を進めたほか、28年度からは積算疑義制度を試行的に導入し、効率的で透明性が高い入札業務を行っています。</p> <p>固有職員の管理職登用については、協約期間中、固有職員の課長職への登用を進め29年度には4名の固有職員を課長職に登用し目標を達成しました。</p>				

団体名	公益財団法人 横浜市建築保全公社	所管課	建築局営繕企画課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		
② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・公社を取り巻く社会的環境や、市民や施設管理者のニーズは、大きく変化しており、的確に把握し、適切に対処しました。 ・工事発注の平準化のため、余裕期間制度の導入、債務負担工事の受託、国費対象案件の受託などに積極的に取り組んできました。 ・H29年度は修繕受託量が前年度と比較し大幅に減少しました。今後の安定した受託量確保のため国庫補助案件の受託に向けた対応等、横浜市と調整・協議を行い、またそれに対応するため公社職員の人材育成を充実しました。 ・建設業法等の法令の改正により、事業者の提出書類が増加し工事監理に影響がありましたが、工事事前説明会・研修等により周知・指導し適切に対処しました。 ・学校整備・譲渡事業はH24年度を最後に終了していたため、H27年度に事業を廃止しました。 		
③ 経営状況	<ul style="list-style-type: none"> ・収支は適切に管理されており、自主設計による自助努力及び経費節減等の結果、正味財産は中期的に収支相償となっています。 ・資産については、資金運用委員会等で外部委員の意見もうかがい、適切に管理しています。また、退職手当引当金等必要な積立金は適切に計上しています。 ・毎年度、業務の効率化や支出の総点検により、内部経費の抑制・見直しを行っています。 		
④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・公益法人として、公益的の使命達成に向けより一層「調査研究事業」や「普及啓発事業」の充実に向け取り組む必要があります。 ・計画的な施設修繕を提案・推進することにより、一定水準の修繕業務受託量を確保し財務を安定化する必要があります。 ・業務の効率化や正確迅速な進捗管理、相談・点検業務・修繕を包括した総合的な建築物の維持・保全を下支えしていく必要があります。 		
⑤ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・業界関係団体と連携し、新技術や工法等の調査研究を引き続き進め、成果を広く普及啓発するとともに、修繕にも反映させていきます。また、研修会参加者のアンケートを分析し、より参加者のニーズを汲取り、広報を充実し参加者数の拡大・満足度向上に努めていきます。 ・横浜市との協議で受託量の安定化を図り、また公社職員の人材育成のための研修会の充実、業務改善に取り組めます。 ・新しい業務管理システム(建築物修繕システム:BMS)構築及び現場管理にIT技術を導入し活用します。 		
⑥ 見直しの	協約の見直しの必要性： 有 無		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>29年度までの協約目標について、研修会参加者数が未達成となっている。安全、迅速、高品質な修繕工事につながる取組を強化する必要がある。</p>			

所管局・団体の振り返り
<p>協約目標は、研修参加者数以外は全て達成しました。 研修会参加者数については、今後もより一層広報の充実やニーズに合った研修の実施などにより、参加者数の拡大に努め、さらなる、安全、迅速、高品質な修繕工事につなげていけるよう、取組を強化してまいります。</p>

平成30年度 総合評価シート

団体名	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	所管課	都市整備局都市交通課
協約期間	平成29年度～平成31年度（3か年の2年目）		

分団 類体	民間主体への移行に向けた取組を進める団体						
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 上段: 協約目標 下段: 実績	
	① 総利用客数の確保	実績 (単位)	年間350万人(成田49万人、羽田165万人、その他136万人)	年間371万人(成田50万人、羽田162万人、その他159万人)	/	(目標) 年間370万人(成田51万人、羽田168万人、その他151万人) (実績)	
		進捗 状況	-	順調	-	-	
	② お客様満足度の追求	実績 (単位)	実施(お客様満足度3.9点/5点満点)	実施(お客様満足度4.0点/5点満点)	/	(目標) 実施(お客様満足度4.2点/5点満点) (実績)	
		進捗 状況	-	順調	-	-	
	取組状況・達成に向けた課題等		総利用客数は、新たに整備したバス停留所が順調に稼働したことにより目標に達しているものの、鉄道や他の空港アクセスとの競合が続く成田空港線および羽田空港線は目標達成に至っていません。お客様満足度は、アンケート結果から把握した利用者ニーズを反映した取組に努め、更なる満足度の向上を目指します。				
	民間主体の運営に向けた取組		28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 上段: 協約目標 下段: 実績	
	市および団体で公益的役割を果たすとともに、民間主体の運営に向けた取組を進めます。		実績 (単位)	経営基盤の強化 経営状況等の分析 資産価値の検証の準備	株価算定の実施	/	(目標) 民間主体の運営に向けた取組の実施 (実績)
		進捗 状況	-	順調	-	-	
	取組状況・達成に向けた課題等		他の株主の株式売却要請等にも対応しながら、資産価値の検証として税理士による株価算定を実施しました。引き続き取組を進めます。				
財務の改善に向けた取組		28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 上段: 協約目標 下段: 実績		
当期純利益の黒字継続		実績 (単位)	当期純利益59百万円	当期純利益60百万円	/	(目標) 当期純利益56百万円 (実績)	
	進捗 状況	-	順調	-	-		
取組状況・達成に向けた課題等		新たに整備したバス停留所が順調に稼働したこと等により売上は増加しましたが、今後、新たな雇用形態制度の実施による人件費増加で経常費用の増大が見込まれており、黒字を継続するには更なる収入増を図る必要があります。					

団体名	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社		所管課	都市整備局都市交通課		
協約期間	平成29年度～平成31年度（3か年の2年目）					
① 協約の取組状況	業務・組織の改革		28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 上段:協約目標 下段:実績
	①新たな雇用形態の制度構築 ②従業員の登用	実績 (単位)	①制度構築に向けた現状の分析 ②契約社員登用実施(2名)	①新たな雇用形態の制度構築に係る案の策定 ②契約社員登用実施(3名)	/	(目標) ①制度構築及び運用 ②社員及び契約社員の登用実施
		進捗 状況	-	順調		-
取組状況・達成に向けた課題等	29年度は計画的に登用を進めるとともに、新たな雇用形態の制度構築に係る案を策定しました。30年度中の制度実施を目指し取組を進めます。					
② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> 横浜駅周辺の貸切バス乗降ルールが整理されたこと等に伴い、当団体が運営するバスターミナルにおいても、貸切バスをはじめとしたバスの発着需要が増加しています。 一方で、鉄道や他のアクセスルートへの分散が進み、羽田空港線利用客の減少が続いており、目標とする利用客数確保が難しくなっています。 					
③ 経営団体の状況	<ul style="list-style-type: none"> 横浜駅東口スカイビル(YCAT)前停留所が順調に稼働したことにより売り上げは増加しています。 一方で、新たな雇用形態の構築などへの対応として人件費が増加し、経費も増加しています。 					
④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 貸切バスの発着需要の増加に伴い、バス各社の希望時間帯が集中しており、バスターミナルの受入体制を整える必要があります。 横浜への訪日外国人旅客に対し、わかりづらい案内表示や放送等となっていること、また各設備の経年劣化に対する安全対策などが必要となっています。 公益的使命感と安全で快適なバスターミナルの運営を進めるためにも、横浜駅東口の再開発計画(エキサイトよこはま22)を見据えた、安定した事業継続の確保や将来を担う人材の確保・育成が課題となっています。 株主からの保有株式の売却意向要請が継続的にある状況です。 					
⑤ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ターミナル機能、路線ネットワークの充実、ターミナル内の発着所や横浜駅東口スカイビル(YCAT)前停留所の有効活用を通じて、より多くのバスを受け入れる体制をつくります。 案内表示の見直し、施設内、配布物等の外国語対応など、お客様満足度の向上を進め、利用客を確保します。また、訪日外国人旅客に向けた情報発信や割引運賃の導入をバス事業者に働きかける他、地域で連携した取組を推進します。 人材育成計画に基づき、既存職員の登用による職場の活性化や将来に向けた人材確保に取り組みます。 横浜駅東口の再開発計画(エキサイトよこはま22)を見据え、事業採算性について検討します。 経営向上委員会の助言を踏まえ、団体の資産価値の検証を通じて、幅広い視点で民間主体の運営に向けた取組を着実に進めていきます。 					
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性: 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>					
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】					

団体名	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	所管課	都市整備局都市交通課
協約期間	平成29年度～平成31年度（3か年の2年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約目標については、全ての項目で順調に取り組まれている。 今後は、民間主体への移行に向け、スケジュールを明確にし着実に取り組む必要がある。</p>			

所管局・団体の振り返り
<p>引き続き利用客数の確保を図るため、事業の要である空港アクセスはもとより、空港路線以外の路線についても事業者との連携を一層強化するなど取組の強化を図り、公益的使命を果たしていきます。また、民間主体への移行に向けた取組については、経営向上委員会の助言を踏まえ、幅広い視点から着実に検討を進めます。</p>

平成30年度 総合評価シート

最終振り返り

団体名	横浜高速鉄道株式会社	所管課	都市整備局都市交通課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

分団
類
体

引き続き経営の向上に取り組む団体

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績	
① 協約の取組状況	①年間責任運転事故件数	実績 (単位)	0件	0件	0件	0件	(目標) 0件	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 0件	
							達成	
	②設備投資計画の更新・実施	実績 (単位)	検討	検討	計画更新	計画更新	(目標) 計画更新・実施	
		進捗 状況	-	-	順調	達成	(実績) 計画更新・実施	
							達成	
		取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)	テロ対策等の異常時訓練の実施など、安全管理体制の強化を図るとともに、鉄道施設の補修・更新工事を計画的かつ確実に実施しました。 引き続き、お客様の転落防止のための可動式ホーム柵の全駅整備や車両の火災対策、運転保安設備の更新など、安全対策に資する設備投資を着実に実施していきます。					
		財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	①経常損益の黒字化	実績 (単位)	▲3.4億円	▲3.1億円	▲1.8億円	2.2億円	(目標) 4.2億円	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 5.9億円	
						達成		
②利用人員の増加	実績 (単位)	19.1 万人/日	19.4 万人/日	19.8 万人/日	20.2 万人/日	(目標) 20.3万人/日		
	進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 20.9万人/日		
						達成		
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)	経常利益は29年度目標である4.2億円を大きく上回り5.9億円となり、一日当たりの利用人員も目標の20.3万人を上回り20.9万人となりました。 今後も安定的な経営を継続していくため、収入の多角化や経費の削減に努めるとともに、沿線施設や企業等と連携し、引き続き誘客施策に取り組んでいきます。						

団体名	横浜高速鉄道株式会社			所管課	都市整備局都市交通課		
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）						
① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	① 新たな人材育成計画の策定	実績 (単位)	検討	検討	検討	策定中	(目標) 策定
		進捗 状況	-	-	遅れ	やや遅れ	(実績) 策定中
	② 固有社員の管理職登用	実績 (単位)	1名	0名	1名	1名 (累計2名)	(目標) 2名
		進捗 状況	-	-	順調	達成	(実績) 2名 (累計4名)
取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)	<p>人材育成計画は、当社の人材育成の指針として取り組むべき方策と方向性を明らかにするものであり、社員の意欲や能力を高め、全ての社員が経営目標の達成に向けて個々の能力を100%発揮できる会社へと組織力の強化を目的としており、骨子(案)を作成する中で、組織の再構築や、政府が推進する「働き方改革実施計画」(平成29年3月)を取り入れるなど、検討に時間を要したことから、遅れが生じました。</p> <p>27、28年に1名、29年に2名(計4名)の固有社員の管理職登用を行いました。また、社員採用計画に基づき、29年には5名を採用し、階層別研修の実施、自己啓発の支援等により、社員の能力向上を図りました。</p>						
② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> 「中期経営計画」27～29年度の前半3年間は、経常損益を黒字化させ、安定した経営基盤を築くことを目標とし、経営改善を重ね、固定費用の圧縮や輸送人員増に取り組みました。 「中期経営計画」(27～32年度)を27年12月に策定し、安定した経営基盤を早期に確立しました。将来を見据えて、沿線地域とともに更なる成長・発展を目指し、前半を終える29年度末に、これまでの取組と実績を振り返り、目標の再確認や目標達成に向けて必要に応じてプロセスの見直しを行いました。 						
③ 経営状況の団体状況	<p>当社の経営状況は、順調に改善し、平成28年度には経営目標である「経常損益の黒字化」を達成し、計画を上回る順調な経営を継続しています。</p> <p>安定的な経営を継続していくために、輸送人員の増加、収入の多角化、経費節減等に積極的に取り組み、経常損益の黒字を維持することで繰越損失の改善を図るとともに、有利子負債を着実に縮減するなど、より一層の経営改善に努めます。</p>						
④ 今後の課題	<p>これまで進めてきた安全・安定輸送の継続や、国内外から観光・MICE目的で来街されるお客様の誘客や受入環境の整備によるお客様サービスの質の向上、沿線地域一体となった輸送人員の増加に向けた取り組みによる経営の安定化、効率的な運営体制の確保、豊かな社会づくりへの貢献といった課題に対し積極的に取り組む必要があります。</p>						
⑤ 対応課題への	<p>可動式ホーム柵の整備による安全・安定輸送に資する設備投資や、案内サインの充実、駅係員の接客教育など、国内外からの観光・MICE目的で来街されるお客様の受け入れ環境の整備、沿線MICE関連施設との連携施策の展開による誘客策や、次世代を担う人材の育成など、目標達成に向けた経営課題に取り組めます。</p>						
⑥ 見直しの	協約の見直しの必要性： 有 無						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	横浜高速鉄道株式会社	所管課	都市整備局都市交通課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>29年度までの協約について、一部目標に未達成の項目があるが、28年度に経常損益の黒字化を達成するなど、団体の経営は順調に推移している。</p>			

所管局・団体の振り返り

<p>財務の改善に向けた取組において、引き続き経常利益の拡大に向け、更なる収入の多角化を推進するとともに、安全・安定輸送の確保に向け公益的使命の達成に向けた取組を推進し、業務・組織の改革など、団体経営の向上を図っていきます。</p>
--

平成30年度 総合評価シート

最終振り返り

団体名	一般社団法人 横浜みなとみらい21	所管課	都市整備局 みなとみらい21推進課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

分団 ①協約の取組状況

引続き経営の向上に取り組む団体

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績	
①協約の取組状況	①防災エリマネ推進委員会を中心とした、防災対策への取組	実績 (単位)	準備会設立	委員会設立	委員会で各種取組実施(防災講演会災害時行動ルール案作成等)	関係機関と連携し、都市再生安全確保計画策定を推進	(目標) ・都市再生安全確保計画の策定。 ・防災エリマネ推進委員会での取組実施。	
		進捗状況	-	-	順調	順調	(実績) ・都市再生安全確保計画策定(29.10月) ・防災エリマネ推進委員会での取組実施(随時)	
	②環境への意識啓発や地区のPR、賑わい創出等に繋げるイベントの実施及び参画	実績 (単位)	7回/年	11回/年	18回/年	21回/年	(目標) ・10回/年	
		進捗状況	-	-	順調	順調	(実績) ・22回/年	
	③アンケート等を通じた会員ニーズの把握	実績 (単位)	24年度に1回実施	-	アンケート実施	-	(目標) アンケート実施	
		進捗状況	-	-	順調	順調	(実績) アンケート実施(29.9～10月)	
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	①安全確保計画を策定(10月)し、これを踏まえて委員会で検討を進め、帰宅困難者一時滞在施設の増加、災害時掲示板の操作性向上などの取組を行った。 ②環境啓発への各種取組や、公共空間を活用した賑わい創出イベントなどの実施とともに、有名ゲームコンテナとのタイアップ企画などの地区PRイベントに参画した(6月)。 ③会員(123団体)へアンケートを実施し、当社団事業に対する会員満足度及びニーズを調査するとともに、平成27年度からの会員の課題意識の変化を分析した。						
	(旧CCY(平成27年合併)より承継した電波障害対策事業) ・新規に開発される地域に応じて、調査・対策工事を実施 ※開発時期や規模により調査・対策工事の実施有無が決まるため、地区の開発状況により数値が変動します。	実績 (単位)	調査・対策工事各1件/年	・調査4件 ・対策0件	・調査2件 ・対策0件	・調査3件 ・対策0件	(目標) 調査・対策工事の実施	
		進捗状況	-	-	順調	順調	(実績) ・調査1件 ・対策1件	
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	54街区の開発に伴う、テレビ電波障害予測調査、及び対策事業を実施した。また、旧CCYで設置していた旧受信点設備(本牧山頂公園)の撤去を実施した。						

団体名	一般社団法人 横浜みなとみらい21	所管課	都市整備局 みなとみらい21推進課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績	
	①クイーンモール内の広告・イベントスペース等からの事業収入を110,000千円以上とする	実績 (単位)	108,873千円	112,967千円	120,354千円	120,633千円	(目標) 110,000千円	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 129,845千円	
	②イベントスペース稼働日数を年間160日以上とする	実績 (単位)	138日/年	135日/年	158日/年	170日/年	(目標) 160日/年	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 168日/年	
	③安全な資産運用	実績 (単位)	資金運用委員会開催	資金運用委員会開催	資金運用委員会開催	資金運用委員会開催	(目標) 安全な運用の継続実施	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 安全な運用の継続実施(資金運用委員会開催)	
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)		①②広告、イベントスペースの収入・稼働日数改善にあたっては、パンフレットやWebサイトによる周知を図り、利用者の増加につなげた。また、床貸付についても、賃料を見直すなどで、収入の拡大を図った。 ③資金運用については、横浜市債を中心とする公共債により、安全な運用を継続することができた。					
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績	
	①事業執行に合わせた柔軟な人員配置	実績 (単位)	検討	検討	検討	異動実施	(目標) 実施	
進捗 状況		-	-	順調	順調	(実績) 異動(H28実施)の効果検証		
②人事考課制度の導入	実績 (単位)	検討	検討	検討	目標共有・振り返りプロセスの導入	(目標) 実施		
	進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 制度を策定し、運用開始。		
③研修計画の策定及び実施	実績 (単位)	検討	検討	検討	年間を通じた研修の実施	(目標) 計画策定及び年間を通じての研修実施		
	進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 研修計画策定 通年で研修実施		
取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)		①人員配置について、28年度に人事異動した効果の検証を行うとともに、次の実施に向けた検討を行った。 ②人事考課制度については、上司・部下間で面談等を通じた目標共有・振り返りプロセスを運用し、職員の育成を図った。引き続き、当社団の組織に適した人事考課制度のあり方を検討する。 ③研修計画を策定し、年間を通じて研修を実施した。						

団体名	一般社団法人 横浜みなとみらい21	所管課	都市整備局 みなとみらい21推進課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

② 環境 変化・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区内の開発が進捗し、約90%のエリアで開発の目途がついた。 ・ 当初の地権者等が所有権の売却等で転出するなどにより、街づくり主体の構成が変化している。
③ 経営 状況の 団体の	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営状況は安定している。
④ 今後の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 時代が進み、地区内の開発も佳境に入らる中で、当社団の役割として、開発誘導は残るもののエリアマネジメントにより重点が移行してきている。 ・ 地区内不動産所有者の流動化(証券化)などに伴い、エリアマネジメントへの関心が希薄化しているとともに、会費の負担感がクローズアップされる状況になっている。
⑤ 課題 への 対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社団の役割の変化に応じた事業の見直しや、職員育成を実施する。 ・ 引き続き、会員のニーズを反映した事業を展開するとともに、会員に対しその効果について社員総会などの場において発信することで、エリアマネジメントへの関心を引き出す。
⑥ 見直し の 協約の	<p>協約の見直しの必要性： 有 無</p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>29年度までの協約目標について、全ての項目が達成となっている。</p> <p>引き続き、会員ニーズを反映させたみなとみらい21地区のエリアマネジメントを推進するとともに、自主事業収入を確保していく必要がある。</p>			

所管局・団体の振り返り
<p>今後とも、公益的使命の達成に向け、会員ニーズを反映させたみなとみらい21地区のエリアマネジメントの推進と、自主事業収入の確保に努めてまいります。</p>

平成30年度 総合評価シート

団体名	株式会社横浜シーサイドライン	所管課	道路局 企画課
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の4年目）		

分類	引き続き経営の向上に取り組む団体
----	------------------

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績	
① 協約の取組状況	①安全向上を図る組織(安全推進委員会)体制の強化	実績(単位)	準備委員会を創設し検討	毎月1回全12回開催	定例毎月1回臨時2回 マネジメント 評価1回 全15回開催	定例毎月1回臨時2回 全14回開催	定例毎月1回臨時1回 全13回開催	(目標) 安全推進委員会を毎月1回以上開催する。 (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	順調	-	
	②安全に資する訓練、研修の継続と拡充	実績(単位)	各種訓練、研修の継続的実施	ヒューマンエラー研修 コンプライアンス研修	【安全推進】 コミュニケーション研修 (係員、中堅)	【安全推進】 (中堅・リーダー)運輸安全マネジメント(ガイドライン、内部監査、リスク管理)、事故分析 (全社員)リスクマネジメント	【安全推進】 (全社員)異常時コミュニケーション 【夜間想定訓練】 (全社員)軌道事故復旧訓練	(目標) 安全に係る研修の継続2回/年(ヒューマンエラー、コンプライアンス等) (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	順調	-	
	取組状況・達成に向けた課題等	安全対策を機動的に検討、対応する体制として、安全推進委員会を毎月1回、年12回以上開催し、年度中に起きた輸送障害の分析を行うことで次年度の安全目標として策定することができており、安全管理体制に寄与しています。 また、安全に資する訓練として、軌道事故復旧訓練を毎年開催し、輸送の安全確保に努めています。							
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績	
	①営業収入の確保	実績(単位)	営業収入 38億9千万円/年	営業収入 38億6千万円/年	営業収入 39億5千万円/年	営業収入 39億4千万円/年	営業収入 39億6千万円/年	(目標) 営業収入 37億5千万円/年 (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	順調	-	
	②純利益の確保	実績(単位)	純利益 5億4千万円/年	純利益 2億9千万円/年	純利益 3億6千万円/年	純利益 3億4千万円/年	純利益 2億7千万円/年	(目標) 純利益(=累積損失圧縮額) 7億円/期間累計 (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	順調	-	
取組状況・達成に向けた課題等	収入面では、キャラクターやプロモーションガールの活用、沿線企業とタイアップした見学ツアーの実施など通期にわたるイベントを開催し、沿線内外からの需要喚起を図ってまいりました。また、支出面では、執行段階での入札や見積り合わせ等を実施し、経費削減に努めてまいりました。 大型設備投資が進んできたことにより、今後はまだしばらく減価償却費が増える見込となっています。								
業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績		
体系的な研修計画に基づく階層別研修を実施し、社員個々の能力開発、人材育成に取り組み、企業力向上と課長職への固有社員の登用を進める。	実績(単位)	新入社員研修(ビジネス基礎)、社員全体研修(ヒューマンエラー防止)、社員全体教育(運輸安全マネジメント)	新入社員研修(ビジネス基礎)、社員全体研修(ヒューマンエラーとその対策)、社員全体教育(コンプライアンス)	新入社員研修(ビジネス基礎) 【安全推進】 コミュニケーション研修(係員・中堅) 階層別研修(係員・中堅・リーダー)	新入社員研修(ビジネス基礎) 【安全推進】 運輸安全マネジメント研修、リスク管理(中堅・リーダー) 階層別研修(係員・中堅・リーダー)	新入社員研修(ビジネス基礎) 【安全推進】 異常時コミュニケーション(全社員) 階層別研修(係員・中堅・リーダー) コンプライアンス研修(全社員)	(目標) 階層別6回/年 資格取得2回/年 (実績)		
	進捗状況	-	-	順調	順調	順調	-		
取組状況・達成に向けた課題等	昨年度に引き続き全社員を対象とした階層別研修を実施した他、コンプライアンスの重要性を理解し実践するためのコンプライアンス研修、安全意識の向上を図るための異常時コミュニケーション研修、人材育成の観点から一人一人の資質向上に繋げるための研修を実施しています。 継続的且つ体系的な研修プログラムの策定が今後の課題となっています。								

団体名	株式会社横浜シーサイドライン	所管課	道路局 企画課
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の4年目）		
② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> 沿線住宅地の少子高齢化の進行 インフラ施設の老朽化 		
③ 経営状況の	<p>開業当初から稼働していた設備の更新が進み、減価償却費の負担が増えていることや、沿線住民の高齢化による利用者減少の懸念もある中で、様々な増収対策を実践してきたことにより、平成29年度においては1日当たり5万2千人以上(前期比875人・1.7%増)のお客様にご利用いただき、単年度黒字の継続と、累積損失額の減少に繋がっています。</p>		
④ 今後の課題	<ol style="list-style-type: none"> ①少子高齢化による利用者の減少。 ②開業当初から稼働していた設備の更新による、減価償却費の負担増。 ③京浜急行金沢八景駅までの延伸開業及び両線開業。 ④当社の新交通システム運行管理のノウハウを活用した新たなビジネスの展開。 ⑤インフラ施設の老朽化。 		
⑤ 課題への対応	<ol style="list-style-type: none"> ①・②沿線の施設や企業とタイアップした誘客イベント等の拡充を図り、来街者の増加による沿線の活性化と当社線の利用者増を促進し収入を増やします。 ③金沢八景駅延伸事業については、平成30年度の片線開業、平成31年度の両線開業を目指し、関係機関との調整や工事の進捗管理を徹底します。 ④国内外の新交通システム導入調査事業について、商社、メーカー、コンサルティング業者と連携して取り組んでいきます。 ⑤老朽化したインフラ施設の点検、修繕等について関係機関と協議します。 		
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標は引き続き順調に取り組まれている。利用者の減少やインフラ施設の老朽化への対応などの課題があるが、引き続き沿線内外からの需要喚起等に努め営業収入を確保し、財務の健全化を進めていく必要がある。</p>			

所管局・団体の振り返り
<p>協約の達成状況の確認を通じて、団体に課せられた使命を担保し、今後も金沢臨海部での経済活動に必要な不可欠な公共交通機関を運営する団体として、安全・安定運行を支える経営環境の維持と財務の健全化に取り組めます。</p>

平成30年度 総合評価シート

最終振り返り

団体名	株式会社横浜港国際流通センター	所管課	港湾局物流運営課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

①協約の取組状況	民間主体への移行に向けた取組を進める団体						
	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	①物流棟入居率	実績 (単位)	100%	100%	100%	100%	97%
							100%
		進捗 状況	-	-	順調	順調	達成
	②事務所棟入居率	実績 (単位)	79%	79%	75%	78%	80%
							93%
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	達成
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)		29年度末まで物流棟の入居率は100%を継続できており、事務所棟についても目標を上回る数字となっている。今後も、引き続き、現在の入居者の運営状況の的確な把握に努めるとともに、物流関係企業に対する営業活動を積極的に進める。				
	民間主体の運営に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	①累積損失の削減	実績 (単位)	繰越損失 3,019百万円	繰越損失 2,814百万円	繰越損失 2,534百万円	繰越損失 2,247百万円	繰越損失 2,424百万円
							1,923百万円
		進捗 状況	-	-	順調	順調	達成
	②損失補償付きの新規借り入れの早期完了	実績 (単位)	-	-	-	-	早期完了
							達成
		進捗 状況	-	-	順調	順調	達成
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)		8期連続となる黒字決算の結果、繰越損失は着実に減少し、28年度末時点で、29年度末目標水準を上回っている。協約策定時には予定していた30年度以降の借入に対する横浜市の損失補償は、黒字継続の結果不要となり、29年度で終了している。引き続き順調な当期純利益の確保に努めたい。				
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	①単年度黒字継続	実績 (単位)	336百万円	204百万円	281百万円	287百万円	139百万円
							323百万円
進捗 状況		-	-	順調	順調	達成	
②借入金残高削減	実績 (単位)	10,310百万円	9,324百万円	8,433百万円	7,418百万円	6,166百万円	
						5,933百万円	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	達成	
取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)		物流棟、事務所棟ともに高い入居率を維持し、資金調達方法の見直しにより借入金利を見直すなど、営業・財政の両面にわたる取り組みを進めてきた。引き続き順調に取り組めるよう、経営の強化に努める。					

団体名	株式会社横浜港国際流通センター		所管課	港湾局物流運営課			
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）						
① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	自主・自立的な経営を見据えた組織体制の強化	実績 (単位)	-	-	固有職員1名採用	業務執行手引作成、研修参加	(目標)管理ポストの適正化、専門的能力向上、ノウハウ蓄積のための固有職員採用(期間中1名)
		進捗状況	-	-	順調	順調	(実績)組織のポストについては、見直しを終了し、スリムな組織となっている。固有職員の採用については27年度に採用済み。
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	27年度に固有職員を採用。28年度には業務執行手引の作成と担当業務に応じた研修を行った。引き続き職員の専門的能力向上及びノウハウの蓄積など、人材育成に努めている。また、見直しを図った管理部門のポストについては、現状を維持していきたい。					
② 環境・状況の変化	・首都圏における倉庫業界は、圏央道などでの大型物流倉庫の建設・竣工ラッシュが続いているものの、旺盛な物流需要に支えられ、需要は底固く推移した。						
③ 経営状況の団体	・当社の物流棟はここ3年間33区画がフル稼働を維持することができ、事務所棟についても、年度末時点で目標を上回る9割の入居を達成した。当期の売上高は2,257百万円と前年度対比33百万円の増収で、経常利益は486百万円を計上し、当期純利益は323百万円となった。						
④ 今後の課題	・首都圏においては大型物流倉庫への活発な投資が続く見通しであり、競合する大型物流倉庫の建設が相次ぐなどの厳しい競争の下、経営環境は一層厳しさを増しているが、港頭地区内にあることと、総合保税地域の許可施設であることのメリットを十分に発揮し、今後の需要動向に的確に対応したい。						
⑤ 課題への対応	・当センターは開業22年目に入っているが、長期修繕計画に基づき適正な施設維持管理に取り組むとともに、照明設備のLED化等の環境負荷の低減や入居企業の従業員のアメニティーの充実などにも積極的に対応し、施設の質の向上に努め、競争力を一層高めてゆく。						
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 無						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	株式会社横浜港国際流通センター	所管課	港湾局物流運営課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>29年度までの協約目標について、全ての項目で順調に取り組まれている。 引き続き、サービスを高めながら、収入の増加と入居率の維持向上に取り組み、財務の改善を図ることが求められる。</p>			

所管局・団体の振り返り
<p>協約の目標につきましては、全て達成しています。 引き続き、長期修繕計画に基づき適正な施設維持管理に取り組むとともに、施設の質の向上に努め、競争力を一層高めていきます。それにより、入居率の維持向上と収入の増加を図り、財務の改善に努めていきます。</p>

平成30年度 総合評価シート

最終振り返り

団体名	横浜港埠頭株式会社	所管課	港湾局物流運営課
協約期間	平成28年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約 の 取組 状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	指定管理業務における事業計画の 効率的な執行	実績 (単位)	-	-	実施	実施	(目標) 実施
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 実施
	自社所有建築物耐震化率	実績 (単位)	-	-	96.20%	96.20%	(目標) 100%
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 100%
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)	物流等関連施設の管理運営の事業計画書に基づき、物流関連施設の使用許可や維持管理、施設使用料の徴収など、指定管理業務を着実に執行しました。また、当社所有上屋のうち、耐震化が必要な上屋の耐震化を実施し、計画通り29年度中に完了、耐震化率100%を達成しました。					
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	自己資本比率の向上	実績 (単位)	-	-	47.6%	50.7%	(目標) 50%以上
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	(実績) 48.9%
	資金調達の多様化	実績 (単位)	-	-	BCM格付融資	資金調達 方法の検討	(目標) 新たな資金調達 方法の導入
進捗 状況		-	-	順調	順調	(実績) 有利子の資金調達の 抑制	
取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)	自己資本比率については、協約期間途中では目標を達成していたものの、29年度は本牧ふ頭A突堤で着手した機能転換に伴う撤去工事費、除却損等の特別損失計上により、純資産の部が減少し、目標未達成となったものです。資金調達の多様化については、28年度の外郭団体経営向上委員会でのご助言も踏まえ、将来の借入れの償還財源として債券購入・運用に充てていた自己資金を活用することにより、新規借入れを行わず、有利子負債の圧縮を図りました。						

団体名	横浜港埠頭株式会社			所管課	港湾局物流運営課		
協約期間	平成28年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）						
①協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	役員ポストの削減	実績 (単位)	-	-	実績なし	役員3名削減	(目標) 役員3名削減
		進捗 状況	-	-	順調	達成	(実績) 役員3名削減
	人材育成ビジョンの見直し	実績 (単位)	-	-	一部実施	実施	(目標) 実施
		進捗 状況	-	-	順調	達成	(実績) 実施
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	平成28年6月に役員を11名から8名に削減し、目標を達成しました。また、人材育成ビジョンを平成29年3月に改訂し、研修内容の充実やジョブローテーションのあり方を盛り込み、それに沿った運用を図り、より専門能力を発揮できる人材の育成に向け、取組を進めました。					
②環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> 船舶の大型化やアライアンスの再編、邦船3社のコンテナ事業の統合など、海運・港湾業界は急速に大きく変化しています。 横浜港におけるターミナル再編の動きに伴い、自営ターミナルである本牧A突堤の借受者が大黒ふ頭や南本牧ふ頭等へ移転しました。これを受け、本牧A突堤における機能転換を進め、一部は多目的ターミナルとして29年12月から供用を開始しました。 						
③団体の経営状況	横浜港のターミナルの再編に伴う機能転換が進む中、当社所有の本牧ふ頭A突堤においても、コンテナターミナルから多目的ターミナル、ロジスティクスパークへと機能転換を進めています。このうち多目的ターミナルについては、29年12月に供用を開始し、順調な稼働状況となっています。ロジスティクスパークについては、29年度、30年度の2か年に渡り、撤去工事等を進めるため、これにかかる除却損も含めた特別損失を計上し、赤字決算となりました。31年度以降については、当該工事にかかる特別損失の計上がなくなり、土地賃借料も徐々に見込まれるため、黒字基調に回復する見込みです。						
④今後の課題	国際コンテナ戦略港湾における港湾運営会社として国際競争力強化の推進役を担う横浜川崎国際港湾株式会社への当社所有のコンテナターミナル施設の貸付・維持管理や、同社が行う施設整備の受託を通じて、同社と連携・協力していく必要があります。また、当社所有在来施設の活用により、持続安定的な経営を行っていく必要があります。						
⑤課題への対応	自動車貨物や在来貨物を取扱う当社所有在来施設の維持管理等を的確に行い、借受者に継続的に利用いただき、安定的な収益の確保を図るとともに、機能転換を進めている施設については着実に転換を進め、収益の更なる確保に努めます。また、当社所有のコンテナターミナル施設の維持管理等や横浜川崎国際港湾株式会社が行う新たな施設整備の受託を通して、同社が担う国際コンテナ戦略港湾施策に積極的に連携・協力していきます。						
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 無						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	横浜港埠頭株式会社	所管課	港湾局物流運営課
協約期間	平成28年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
-----------	-----------------	-----------	---------------------

29年度までの協約について、自己資本比率の向上が本牧A突堤の機能転換の影響があり、未達成となっている。将来にわたって団体の使命を達成していくため、機能転換による新たな収入確保を図る必要がある。

所管局・団体の振り返り

本牧ふ頭A突堤コンテナターミナル跡地のロジスティクスパーク計画の影響で、目標が一部未達成となりましたが、同計画を着実に進めることで、持続安定的な収益の確保を図っていきます。

平成30年度 総合評価シート

最終振り返り

団体名	公益財団法人 帆船日本丸記念財団	所管課	港湾局賑わい振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	①日本丸メモリアルパーク来場者数 138万人	実績 (単位)	127万人	129万人	138万人	153万人	(目標) 138万人
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 158万人
	②帆船日本丸及び横浜みなと博物館 有料入場者数81,500人	実績 (単位)	73,500人	76,000人	80,313人	91,963	(目標) 81,500人
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 92,120人
	③小・中・高等学校の来校数610校	実績 (単位)	571校	588校	716校	658校	(目標) 610校
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 636校
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)		日本丸メモリアルパークでは、水域を利用したシーカヤック教室やカヌーボロ教室、緑地を利用した各種イベントとの連携を行い、帆船日本丸では、国の重要文化財に指定されたこと、それを記念した企画展等を実施した。また、横浜みなと博物館内では、30年3月27日「柳原良平アートミュージアム」がオープンした。このように、各施設の魅力を活かした賑わいづくりの推進や集客誘致活動を実施したことが目標達成につながったと考えられる。今後も、魅力ある施設づくりに積極的に取り組んでいく。				
	財務の改善に向けた取組 業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	①経営の効率化と効果的な執行	実績 (単位)	指定管理料 304百万円	310百万円	303百万円	303百万円	(目標) 300百万円
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 300百万円
	②利用料金収入の増収	実績 (単位)	45,853千円	47,812千円	50,008千円	50,513千円	(目標) 49,016千円
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 52,436千円
	③固有職員の役員を含む管理職への 登用・昇任を実施	実績 (単位)	検討	検討	管理職登用を鑑 みた課長補佐へ の昇任を実施(1 名)	固有職員の係長 への昇任を実施 (1名)	(目標) 固有職員の役員を 含む管理職への登 用・昇任を実施(1 名)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 28年度に目標達成
取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)		上記について、掲げた目標は、すべて満足する結果が得られた。次期に向けて、指定管理料の効果的な執行や光熱水費をはじめとする経費の削減及び利用料金等の収入増に向けて更に取り組んでまいります。					

団体名	公益財団法人 帆船日本丸記念財団	所管課	港湾局賑わい振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		
② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・帆船日本丸が平成29年9月15日に国の重要文化財に指定され、保存活用について、文化財保護法の適用を受けることになった。 ・平成30年3月27日横浜みなと博物館内に柳原良平アートミュージアムがオープンした。 ・帆船日本丸の国の重要文化財指定、天皇皇后両陛下の行幸啓や柳原良平アートミュージアムの開設など、日本丸メモリアルパークの注目度が高まった。 		
③ 経営団体の状況	<p>体験型事業など、さまざまな事業の実施やイベントの誘致・連携を行うことで、有料入場者数の増、利用料金収入増につながっている。また、コスト削減に向けた取組に積極的に取り組むことで、一定の経営状況を保っている。</p>		
④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・国指定重要文化財となった帆船日本丸を、文化財保護法に基づき、保存・活用に取り組んでいく。 ・帆船日本丸や柳原良平アートミュージアムを活かした事業展開などを積極的に行い、経営状況改善のための活用を図る必要がある。 		
⑤ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・市が実施する大規模改修に合わせて、従来の寄附金の活用及び新たな寄附事業を推進して、横浜港のシンボルである帆船日本丸の市民理解を醸成するとともに、市の財政負担軽減につながるよう、支援、協力していく。 ・各施設を効果的に広報、宣伝し誘客施策を展開するとともに、ミュージアムショップの商品開発を図りながら収益を上げていく。 ・港まち横浜の中心的エリアである、みなとみらい21地区に位置していることを活かした賑わいの創出ができるよう事業に取り組む。 		
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 無		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約目標については、全ての項目で達成となっている。今後は、国の重要文化財に指定されたことから、これまで以上に賑わいを創出するとともに集客につながる取組を行うことが求められる。</p>			

所管局・団体の振り返り
<p>協約の取組は、全ての項目を達成しています。今後も、国指定重要文化財となった帆船日本丸や30年3月にオープンした柳原良平アートミュージアムなどを活用しながら、賑わいを創出するとともに集客に向けた取組を行ってまいります。</p>

平成30年度 総合評価シート

最終振り返り

団体名	横浜ベイサイドマリーナ	所管課	港湾局賑わい振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

分団 類体	民間主体への移行に向けた取組を進める団体							
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組 (1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績	
	① 放置艇受入区画の確保	実績 (単位)	未設定(累積受入379隻)	常時200区画(市内全放置艇数までを累積上限とする)	常時200区画(市内全放置艇数までを累積上限とする)	常時200区画(市内全放置艇数までを累積上限とする)	(目標) 常時200区画	(実績) 200区画
		進捗 状況	-	-	順調	順調	達成	
	② 放置艇対策として利用しやすい料金体系の維持	実績 (単位)	小型艇: 50千円/m	小型艇: 50千円/m	小型艇: 50千円/m	小型艇: 50千円/m	(目標) 小型艇: 50千円/m	(実績) 小型艇: 50千円/m
		進捗 状況	-	-	順調	順調	達成	
	③ 一時保管場所の提供	実績 (単位)	未設定	26区画	26区画	26区画	(目標) 26区画	(実績) 26区画
		進捗 状況	-	-	順調	順調	達成	
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)		これまで約400隻の放置艇が入艇しており、受入施設として十分な区画の確保と利用しやすい料金体制を維持している。引続き市・県の放置艇対策に対応できるよう施設を維持するため整備・管理等を進めていく。					
	公益的使命の達成に向けた取組 (2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績	
	① マリン体験の開催企画	実績 (単位)	150回	154回	150回	152回	(目標) 158回	(実績) 181回
進捗 状況		-	-	順調	順調	達成		
② イベントの開催企画や誘致	実績 (単位)	16回	15回	16回	17回	(目標) 17回	(実績) 17回	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	達成		
取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)		公益的活動である市民への海洋性レクリエーションの公的实施主体として、臨海部での横浜独自の魅力ある水辺の賑わいを創出するイベントを多く実施してきた。今後も、海洋レジャーの一層の普及等を推進するため、マリーナでのマリン体験の実施を一定数以上実施していく。また、今後もさらにマリーナの持つ雰囲気、専門的なノウハウを活かし、市民の海洋性レクリエーションの振興に寄与し、目標達成に向けて、利便性が高く幅広い層への普及効果が見込める内港地区を活用した取組を検討していく。						

団体名	横浜ベイサイドマリーナ	所管課	港湾局賑わい振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

	民間主体の運営に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績	
	① 協約の取組状況	① 初期投資への借入金の償還完了	実績 (単位)	727,526千円 (期末残高)	344,062千円 (期末残高)	110,598千円 (期末残高)	0円 (期末残高)	(目標) 償還完了 (実績) 28年度に前倒しで完了
進捗 状況			-	-	順調	達成	達成	
② マリーナ利用率の向上（放置艇収容区画を除く）		実績 (単位)	64.0% (期末時点)	76% (期末時点)	76% (期末時点)	78% (期末時点)	(目標) 80% (期末時点) (実績) 78%	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	未達成	
③ 売上高1,503百万円の確保		実績 (単位)	1,484百万円	1,438百万円	1,486百万円	1,538百万円	(目標) 1,503百万円 1,632百万円	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	達成	
取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)		借入金について28年度中に全額償還完了。既存事業の見直し・強化を行い、ニーズの変化を踏まえた棧橋改修計画を策定し、28～29年度分の計画は履行できた。今後、建物などの陸上施設の点検・整備による長寿命化を推進する。課題としては、大型化する艇への対応、施設全体の経年劣化、顧客ニーズに対応した施設改修があげられる。社員育成・成長への投資にも取り組んでいく。						
② 環境・状況の変化		東京2020オリンピック・パラリンピックを機に、市民の海洋性レクリエーション活性化のため、内港地区などにおけるビクターバース事業等新たな賑わい創出の担い手として、また、マリーナ外の駐艇場維持管理についての期待が高まっている。						
③ 経営団体の状況		係留契約隻数は、前年実績を上回り1,080隻となり、売上高は、1,632百万円で毎年アップさせているなど順調な経営状況を維持している。						
④ 今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・「②環境・状況の変化」において挙げた放置艇受け皿、海洋性レクリエーションの普及・振興、レクリエーション等活性化水域に資するビクターバース、マリーナ外の駐艇場の環境整備などの事業等の公益的使命を団体が着実に担うこと。 ・中期ビジョン及び中期経営計画において掲げている次の4つのテーマの着実な推進。「施設の充実」「社員の育成・成長」「マリンソフトの拡充」「健全経営」 						
⑤ 課題への対応		公益的使命(放置艇受け皿、海洋性レクリエーションの普及・振興、レクリエーション等活性化水域に資するビクターバースなどの事業等)の役割について、団体と協議していく。						
⑥ 協約の見直し		協約の見直しの必要性： 有 無						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】							

団体名	横浜ベイサイドマリーナ	所管課	港湾局賑わい振興課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
-----------	-----------------	-----------	---------------------

民間主体への移行に向けた取組について、借入金の償還が完了しており、周辺地区の環境の変化に合わせるためにも取組のスピードを速めることが求められる。

所管局・団体の振り返り

協約の目標についてはほぼ達成しています。
 今後も、「放置艇の収容」「海洋性レクリエーションの普及・振興」といった外郭団体としての公益的使命を果たしながら、中長期的な経営安定化を図り、自立した経営を行ってまいります。
 また、民間主体への移行に向けて、団体が担う公益的使命について団体と市で協議し、決定した後、ロードマップを作成します。

平成30年度 総合評価シート

最終振り返り

団体名	横浜ウォーター株式会社	所管課	水道局国際事業課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

分団 類型	引き続き経営の向上に取り組む団体							
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績	
	①国際関連事業件数の増	実績 (単位)	国際関連 事業件数 15件	国際関連 事業件数 20件	国際関連 事業件数 24件	国際関連 事業件数 30件	(目標) 国際関連事業件数 17件	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 29件	
	②国内技術支援件数の増	実績 (単位)	国内技術 支援件数 12件	国内技術 支援件数 15件	国内技術 支援件数 19件	国内技術 支援件数 22件	(目標) 国内技術支援件数 15件	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 28件	
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)		本市事業の受託を通じ横浜水道のパートナーとして業務効率化等に寄与するとともに、新たなニーズの調査・把握に努め、国際・国内各事業での新規案件獲得に取り組んできました。特に、営業面では、プロパー社員を採用し、営業活動の強化に取り組みました。また、技術面では、プロパー社員の採用や市派遣職員の増員など、団体の技術力強化に取り組みました。					
	公益的使命の達成に向けた取組(2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績	
	①水ビジ協会企業との連携 ※①は、公益的使命の達成に向けた取組(1)①の国際関連事業件数のうち、水ビジ協会企業との連携件数を抜き出した内数です。	実績 (単位)	水ビジ協会 企業との連携 案件数※① 5件	水ビジ協会 企業との連携 案件数 9件	水ビジ協会 企業との連携 案件数 14件	水ビジ協会 企業との連携 案件数 16件	(目標) 水ビジ協会企業 との連携案件数 5件	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 19件	
	②国内技術支援件数の増 ※②は、公益的使命の達成に向けた取組(1)②の国内技術支援件数のうち、局からの受託事業や国及び他事業体への技術支援件数を除いた、「国内民間企業への技術支援(アドバイザー業務等)件数」を抜き出した内数です。	実績 (単位)	国内技術 支援件数 ※② 6件	国内技術 支援件数 8件	国内技術 支援件数 5件	国内技術 支援件数 8件	(目標) 国内技術支援件数 8件	
進捗 状況		-	-	やや遅れ	順調	(実績) 9件		
取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)		市内企業等と横浜ウォーター株式会社の双方の強みを活かし、国内外での新たな案件獲得に向け取り組んできました。また、アドバイザーや技術研修を通して民間企業の技術レベル向上支援に取り組みました。国内外での事業運営に課題を抱える上下水道事業体のニーズに合わせ、市内企業の強みを活かせる案件形成を目指し、様々な場面で市内企業等との連携をするなどの取組を実施しました。						

団体名	横浜ウォーター株式会社	所管課	水道局国際事業課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

①協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
		①売上高の確保	実績 (単位)	売上高 2.9億円	売上高 3.9億円	売上高 4.0億円	売上高 5.1億円
		進捗 状況	-	-	順調	順調	達成
	②経常利益の確保	実績 (単位)	経常利益 1400万円	経常利益 900万円	経常利益 3400万円	経常利益 8800万円	(目標) 経常利益 2000万円 (実績) 8400万円
		進捗 状況	-	-	順調	順調	達成
	③利益還元	実績 (単位)	未実施	未実施	未実施	未実施	(目標) 配当又は増資の実 施 配当1000万円
		進捗 状況	-	-	順調	順調	達成
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)	28～29年度は、海外の複数年案件で横浜ウォーター株式会社の担当する業務が集中したこと、また、海外・国内とも新規案件の獲得ができたことなどにより目標を上回る売上高・経常利益を確保できました。利益還元については、28年度決算を受け、29年6月の株主総会において配当の実施を決議し、30年2月に支払いを行いました。					
②協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	①民間登用の拡大	実績 (単位)	民間等出身 の役員・職員 の割合 19.4%	民間等出身 の役員・職員 の割合 23.5%	民間等出身 の役員・職員 の割合 22.2%	民間等出身 の役員・職員 の割合 38.7%	(目標)民間等出身 の役員・職員の割 合 25% (実績) 37.5%
		進捗 状況	-	-	順調	順調	達成
	②水道事業に係る資格保有数の増	実績 (単位)	1.5件/人	1.5件/人	1.5件/人	1.5件/人	(目標) 1.6件/人 (実績) 1.6件/人
		進捗 状況	-	-	順調	順調	達成
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)	今後の事業展開に向け、必要な技術や知識を持ったプロパー社員の採用に力を入れてきました。資格保有数については、資格取得時の助成金等の制度構築が必要であると考えており、30年度内に制度を創設する予定です。					

団体名	横浜ウォーター株式会社	所管課	水道局国際事業課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

② 環境・状況 の変化	広域化推進・官民連携等を盛り込んだ水道法改正が予定されており、状況を注視していく必要がある。（30年3月閣議決定）
③ 経営 状況	会社設立以来これまでの間に、横浜市水道局及び環境創造局等と連携し、国際案件の着実な実績を積み、海外での水道事業体支援に貢献するとともに、国内事業体支援では各種アドバイザー業務など会社の強みを活用したビジネスモデルを構築し、着実な事業実績をあげてきました。28・29年度はこうした実績を反映し、売上高の目標達成と、目標を大きく上回る経常利益を確保しました。これにより、株主への配当についても実施することができました。
④ 今後の 課題	都市活動の基礎的なインフラを支える上下水道事業は、国内では技術継承や施設の老朽化への対応、海外では持続的な事業経営に向けた技術力の向上など、様々な課題を抱えています。横浜ウォーター株式会社と横浜市が連携したビジネス展開により、こうした課題解決への貢献に取り組んできた実績が、設立以来8期連続での黒字確保と現在の事業拡大につながっています。現在のこの成長を確実なものとしていくため、多様なニーズに応じたサービスを提供し、将来を見据えた事業展開を行うとともに、経営基盤の強化に取り組むことが必要と考えます。また、29年度の包括外部監査では、当該団体に関する指摘を10件、意見を5件いただいております。取締役会の機能強化やプロパー社員の構成比率の引き上げなど、早期に対応すべき課題が明らかとなっております。
⑤ 課題への 対応	新たに策定した中期計画の5つの事業の方向性（「海外大型プロジェクトの推進・事業運営参画」「国内上下水道事業支援の推進」「横浜市上下水道事業への後見とシナジー効果」「新規事業や付加価値サービスの創造」「経営基盤強化」）に沿って、引き続き事業拡大に取り組み、公・民のパートナーから信頼される企業として実績を積み上げていきます。また、将来の成長・発展に向け、様々なビジネスチャンスの獲得に向け取り組めます。こうした事業展開を支えるため、人材の確保による組織体制の強化やコスト管理の徹底など財政の健全性の確保など経営基盤の強化にも取り組めます。この他、包括外部監査の指摘に対しては、次期協約に措置策を盛り込むなど、団体と市が協力して改善に取り組んでいきます。
⑥ 見直し 協約の	協約の見直しの必要性： 有 無 【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】

経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
29年度までの協約について、目標は全て達成となっており、団体の経営は順調に推移している。			

所管局・団体の振り返り

<p>全ての目標を達成できたことについては、設立から9年目を迎える横浜ウォーター株式会社が、「横浜市水道局の技術やノウハウ等を活用して、国内外の水道事業に貢献し、併せて収益を上げて水道局の経営基盤の強化を図る」という目的を意識しながら、業務に励んできた結果であると考えています。今後も、一層国内外の水道事業体の課題解決に資する事業を展開していくとともに、横浜市水道局に対しても、技術継承や、サービス向上及び業務の効率化等に寄与するパートナーとして、より成長を図るよう検討してまいります。</p>

平成30年度 総合評価シート

最終振り返り

団体名	横浜交通開発株式会社	所管課	交通局経営企画課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の 取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	①有責事故の撲滅	実績 (単位)	10万kmあたり 0.59件	10万kmあたり 0.47件	10万kmあたり 0.75件	10万kmあたり 0.44件	(目標) 20%削減
		進捗 状況	-	-	遅れ	達成	(実績) 10万kmあたり 0.28件
	②自社路線の拡大	実績 (単位)	2路線	2路線	4路線	4路線	(目標) 3路線以上
		進捗 状況	-	-	達成	達成	(実績) 4路線
	③バス運行受託の継続	実績 (単位)	継続	継続	継続	継続	(目標) 継続
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 継続
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)	<p>これまでの座学研修に加え、交通局の施設や運転免許センターなど外部施設を活用した運転技術向上研修により、有責事故は減少し、目標を達成しました。更なる削減に向けて引き続き研修の充実や乗務員の安全意識の向上に取り組めます。</p> <p>自社路線は、お客様の需要を調査し路線数の拡大が実現でき、交通局グループの効率的な運行に寄与しています。</p> <p>当社の取組により、平成29年12月に交通局と基本協定の更新を行い、運行受託を継続しました。</p>					
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	①貸店舗の新設・収入増	実績 (単位)	賃料収入 415百万円/ 年	賃料収入 486百万円/年	賃料収入 505百万円/年	賃料収入 506百万円/年	(目標) 賃料収入 554百万円/年
進捗 状況		-	-	順調	やや遅れ	(実績) 賃料収入 509百万円/年	
②新規開発区画の調査・検討	実績 (単位)	新規開発 調査 ・検討中	新規店舗開発 検討・開店	新規店舗開発 検討・開店	新規店舗開発 調査・検討	(目標) 開発の具体化・実施	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 新規店舗開発 検討・開店	
取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)	<p>平成27年度から29年度の間、新規9店舗を開店し、2店舗の撤退があり、7店舗増の52店舗となりましたが、結果として目標を達成することができませんでした。</p> <p>一方、新たに交通局の旧職員住宅を活用した賃貸住宅事業を平成29年度から実施することができました。</p>						

団体名	横浜交通開発株式会社	所管課	交通局経営企画課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
			①人材育成の充実	実績 (単位)	一人あたりの 研修受講 回数3回/年	一人あたりの 研修受講 回数3回/年	一人あたりの 研修受講 回数1回/年
		進捗 状況	-	-	遅れ	順調	達成
①協約の取組状況	②社員の意見反映の仕組み構築	実績 (単位)	実施	実施	実施	実施	(目標) 拡大 拡大
		進捗 状況	-	-	順調	順調	達成
	③固有社員の管理職登用の推進	実績 (単位)	検討	制度構築	推進	推進	(目標) 推進 (実績) 29年度昇任選考 実施し、30年4月 発令
		進捗 状況	-	-	順調	順調	達成
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じ ての振り返り)	<p>交通局の施設や運転免許センターなど外部施設を活用した運転技術向上研修を継続的に実施し、運転技術の向上に努めました。事務部門においても、社員一人ひとりの意識向上を目指し、文書・労務管理・情報セキュリティ・メンタルヘルスなどの研修を行いました。</p> <p>バス事業においては、会社経営陣との意見交換会のほか、運転技術研修後の他のバス営業所社員との意見交換会等を実施しました。これら意見交換会で出された意見は本社に持ち帰り、今後の検討課題として共有・対応を行っています。</p> <p>固有社員の登用については、平成27年度、28年度に係長に1名ずつ昇任し、29年度の昇任選考により30年度当初に課長1名・係長2名昇任しています。</p>					
②環境・状況の変化	環境・状況の大きな変化はありません。						
③経営団体の状況	営業収益も増加傾向にあるなど、順調に推移しています。						
④今後の課題	中期経営計画における新たな事業目標の達成に向け、各事業の着実な進捗を図り、さらに収益性を高めるなど一層の自主・自立の経営戦略を展開することによって、経営力の向上を図ります。						
⑤課題への対応	営業収益の増加に向けた新規店舗等の開設等を引き続き行っていきます。また、バス事業では、安全への取り組みについてより一層の向上に向けて、運転技術向上研修を含む各種研修など、社員の安全等への意識付けを行っていきます。						
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 無						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	横浜交通開発株式会社	所管課	交通局経営企画課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>29年度までの協約目標については、貸店舗の新設・収入増の項目に関して未達成となっている。駅構内や鉄道高架下等を活用した店舗の新規出店を進め、引き続き、収入確保に向けた取組を行う必要がある。</p>			

所管局・団体の振り返り

<p>横浜交通開発株式会社は、引き続き効率的な事業運営を行い、健全な経営を維持しながら、資産のさらなる有効活用など、収益の増加に取り組むことで、交通局の経営基盤の強化に寄与してまいります。</p> <p>貸店舗の新設・収入増の項目については、計画目標が未達成となりましたので、駅構内や鉄道高架下等を活用した店舗の新規出店を実施し、収入確保に向けた取組を進めてまいります。</p> <p>また、バス事業においては、交通事業者としての使命である「安全」を最優先に、事故の撲滅に向けた取組を強化してまいります。あわせて、お客様に快適にご利用いただけるようサービスの向上にも積極的に取り組んでまいります。</p> <p>交通局としても、横浜交通開発株式会社と積極的に連携することで、市営交通グループのサービス向上やより生産性の高い事業運営を図ってまいります。</p>

平成30年度 総合評価シート

最終振り返り

団体名	公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習文化財課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

分団
引続き経営の向上に取り組む団体

公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
文化財施設への来館者数の増加 23～25年度実績における最高値に対し 4%増 ※開港のみ23年度が最高値、他の館は 25年度が最高値である。 ※各施設の略称を以下のように表記す る 歴博：横浜市歴史博物館 開港：横浜開港資料館 都発：横浜都市発展記念館 ユ文：横浜ユーラシア文化館 三殿：横浜市三殿台考古館	実績 (単位)	歴博 128,944 人 開港 56,768人 都発 61,045人 ユ文 53,984人 三殿 15,542人 合計 316,283 人 開港は 23年度実績の 数値	歴博 127,893人 開港 45,617人 都発 59,965人 ユ文 59,813人 三殿 17,047人 合計 310,335人	歴博 131,096人 開港 57,074人 都発 47,820人 ユ文 49,483人 三殿 16,597人 合計 302,070人	歴博 137,050人 開港 54,499人 都発 56,202人 ユ文 53,863人 三殿 16,154人 合計 317,768人	(目標) 歴博 134,102人 開港 59,038人 都発 63,487人 ユ文 56,144人 三殿 16,164人 合計 328,935人 (実績) 歴博 138,745人 開港 67,350人 都発 50,857人 ユ文 51,616人 三殿 15,252人 合計 323,820人
	進捗 状況	-	-	遅れ	やや遅れ	未達成

① 協約の取組状況

取組結果の検証
(協約期間全体を通じ
ての振り返り)

H29年度の入館者数は323,820人であり、目標328,935人に対して5,115人少なく、目標達成には至らなかったものの、様々な取組を通してH15の指定管理5施設の統計を始めて以来最多の入館者数とすることができた。

常設展示については、5館のうち開港・歴博・都発・ユ文の4館は、それぞれS56・H7・H15・H15に開館し、開港で37年、歴博で23年が経過し、予算の制約もあり、一度も常設展示の更新が行われず、集客に苦戦してはいるが、この3年間は0.3%増と減少傾向に歯止めをかけてきた。これは「ミニコーナーの設置」や「説明用パネルの更新」、「ボランティアの活動範囲の拡充」など、財団予算も活用し出来る限り常設展示の魅力アップに努めてきたことによる。

また、各館ごとの開館まつり、6/2開港記念日の各館連携事業、地域のイベントと連携した集客事業、月の最終土曜日の区民デーなど各種集客事業の取組が常設展入場者の現状維持にも繋がったと考えている。

企画展はこの3年間で7.34%の増となった。

特徴的な企画展としては、27年度の全館連携による「ヨコハマ3万年の交流」展、歴博における28年度の「楽しい浮世絵ヒストリー」展(県立博物館との連携)、「江戸時代横浜の海運」展(神奈川大学との連携)などがある。これらの展示は財団内あるいは他団体の連携を軸により質が高く注目度のある展示として取り組んだ。

このほかユ文における28年度の「ギリシア考古学の父 シュリーマン」展は、財団学芸員が海外の研究機関の資料から発見した、当時の横浜についての記載もあるシュリーマンの直筆日記を世界で初めて紹介するなど、巡回展でありながら独自の視点も加え社会的にも大変注目された。

また、29年度には都発では、「みなとみらいの誕生」と題し、高度経済成長期以降の横浜の歴史を取り上げるなど、意欲的に取り組んできた。

団体名	公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団			所管課	教育委員会事務局生涯学習文化財課		
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）						
① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	寄付金、助成金の獲得、事業収入の増加等により、経常収益における自己収入を平成25年度実績に対し10%増加させる。	実績 (単位)	自己収入 68,237,048円	自己収入 61,364,546円	自己収入 140,080,410円	自己収入 70,375,040円	(目標) 75,060,800円
		進捗 状況	-	-	順調	やや遅れ	(実績) 29年度 68,463,977円
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じた振り返り)	<p>29年度実績については、外部資金の獲得や寄附金の増に取り組んだが、68,463,977円であり目標には至らなかった。平成27年度の自己収入が突出しているのは、この年に横浜市庁舎建設にともなう洲干島の発掘調査事業収入として78,073,200円が計上されたためである。</p> <p>自己収入の中で一定の割合を占める発掘調査事業委託は、市の公共事業に関わる発掘調査であり非常に公共性の高い事業であるが、受託規模・金額は年度により幅があり、実績額の年度による極端な増減を招いている。</p> <p>外部資金として助成金と寄付金の獲得においては、日本芸術文化振興会などから企画展への助成を受けたり、一般寄附金のほか、目的を絞って事業に活かす公募寄附金を実施し、横浜市指定文化財埴輪の修復に取り組み「よみがえれ 横浜のハニワたち」や「博物館デビュー支援事業」に活かす寄附金募集に取り組んだ。外部資金と寄附金の総額は、平成27年度は約261万円、平成28年度は約114万円、平成29年度は約242万円となっている。</p> <p>※このほか、財団への直接補助ではないが実行委員会を対象とした文化庁の補助金も獲得してきた。</p> <p>これは、財団が新たに取組むべき事業の一部を、財団が中心となった実行委員会により積極的に展開し、事業費相当分について財団財務における負担軽減を図ってきたものである。</p> <p>補助額は27年度:約1,800万円、28年度:約1,800万円、29年度:約1,900万円となっている。</p> <p>小学校に埋もれていた歴史資料を調査・整理するこの事業では、25年度からの事業期間5年間で23校に歴史資料室を整備した。資料数は10,535点に上り、資料室は学校と地域との交流の場ともなっている。</p>					
業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績	
職員の異動や新採用に対応した情報伝達・共有と研修制度を整備し、組織機能を強化する。	実績 (単位)	研修の実施	研修の実施	研修の実施	研修の実施	(目標) ・整備された研修制度による研修の実施 ・自己申告書制度の効果的な運用	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) ・研修の実施 ・改正自己申告書制度の運用	
取組結果の検証 (協約期間全体を通じた振り返り)	<p>自己申告書制度を、財団目標、課・館目標との関係を明確にし、より自らの能力の開発・向上を図っていく機会となるように再構築し実施している。実施に向けては、28年度には、全職員を対象とし、財団の置かれている状況や財団経営の方向性等について討論する意見交換会を実施し、29年度には、全課で改正自己申告書制度について説明会を実施した。</p> <p>このほか外部研修を積極的に活用し、経理や広報などの業務研修、接遇研修などのキャリアアップ研修に多くの職員を参加させた。</p>						

団体名	公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習文化財課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

② 環境・状況の変化	<p>〔観光資産としての活用の視点、地域活性化の拠点としての視点〕 国は歴史的建造物などの文化財を観光資源として積極的に活用していこうとの方向です。また、社会教育機関としての博物館も地域活性化の拠点としての役割をますます求められてきています。 こうした中、歴史文化資産の観光資源としての一層の活用や博物館による地域コミュニティ活性化の取組もますます求められてきます。 そうした視点でも32年のオリンピック・パラリンピックは重要な年になってくると考えています。</p> <p>〔学校連携の視点〕 平成20年と29年の2度の学習指導要領改訂により、市内小学校における年間授業数は70時間増加している。市内各校では授業数確保のため夏休み等の長期休業日の縮減や行事の見直しを行い、校外での学習を制限していく傾向にある。これに加え市内の小学生の総数も減少が続き、10年前の93.3%となっている。 このようなこともあり学校団体(市内外小中高等)が訪れる指定管理4施設(歴史博物館、都市発展記念館、ユーラシア文化館、三殿台考古館)の学校団体来館者数は平成20年度44,728人であったものが、平成29年度には42,359人となり、平成30年度以降も減少していくことが予想される。</p>
③ 経営状況	<p>高齢化による人件費のピークと、委託料の減額が重なり、平成29年度決算では、正味財産残高が6400万円と基本財産の1億円を下回る数値となり、財務状況が悪化した。そのため、29年度はこれまでは市に準じて支給してきた職員賞与の支給率を引き上げず、職員採用も抑制した。30年度以降も、引き続き、職員採用を抑制するとともに、役員及び管理職の報酬・給与を一定額減額するなど、人件費の抑制に努めている。</p>
④ 課題	<p>上記の経営状況のもと、継続的安定的な財務体質の構築が課題であると認識しており、そのためには、経営感覚を持って課題に取り組める職員の養成が喫緊の課題である。 開港資料館や歴史博物館の設立時からのベテラン職員が、28年度末からの5年間で15人定年退職となるため、専門家集団としての知識・技能の円滑な継承が引続き課題である。 また、観光資産としてのより積極的な活用も課題である。 さらに、学習指導要領の改訂にも対応した学校連携の強化も課題と考える。</p>
⑤ 課題への対応	<p>継続的安定的な財団運営に向け、社会経済状況を踏まえた具体的な目標を明確に設定し、取り組んでいくことが必要である。その目標も踏まえ、人材育成を「自己申告書制度」の充実等により実現させていく。さらに、目標を踏まえ、将来を見据えた組織・機構・人事体制の構築をより具体的に取組んでいく。意思決定の明確な組織に転換していくため、課長・係長ポストを削減し、スリムな組織にしていく。 また、平成29年度に、予算要求のより効果的な仕組みを再構築したが、この仕組みの定着を図り、より精緻な執行管理を行う中で、効果的・効率的な予算執行を行い事業費の圧縮につなげる。さらに、人件費を継続的に抑制するとともに、外部資金の獲得などによる収入の増により、平成32年度までに正味財産残高が基本財産額(1億円)を上回るよう改善を図っていく。 このほか、観光資産としての活用をより深めていくとともに学校連携もアウトリーチの強化等更なる取組を強化していきたい。</p>
⑥ 協約の見直し	<p>協約の見直しの必要性： 有 無</p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>29年度までの協約項目について、文化財施設への来館者数、経常収益における自己収入が未達成となっている。引き続き、入館者数の増加に繋がる取組を行う必要がある。</p>			

所管局・団体の振り返り
<p>「文化財施設の来館者数の増加」のために、施設間の連携による魅力的な企画展の開催や、「学芸員が学校訪問を行う出張授業」などによる学校教育との連携に取り組んでいるところです。また、寄附金や補助金等、外部資金の獲得に積極的に努める等、財務の改善にむけて取り組んでいます。 今後も、組織体制の見直し等による運営の効率化・活性化を進めるとともに、歴史や文化、博物館の魅力を伝えるための取組を推進してまいります。</p>

平成30年度 総合評価シート

最終振り返り

団体名	公益財団法人 よこはま学校食育財団	所管課	教育委員会事務局健康教育課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

分団 引続き経営の向上に取り組む団体

公益的使命の達成に向けた取組	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績	
1 市内給食実施校への安全・安心な学校給食用物資の安定供給 ①納入業者への訪問指導件数 ②給食相談員の学校訪問件数	実績(単位) ①件 ②延べ件	20 567	25 559	31 591	42 620	(目標) ①30 ②633 (実績) ①36 ②562
	進捗状況	-	-	順調	順調	達成
	2 児童、保護者等に対する食育事業の推進 ①一般市民向け食育イベントにおける参加者の満足度 ②食育情報に関するホームページ年間アクセス数	実績(単位) ①% ②アクセス	- 3345	- 7074	95.7 5029	92.9 6537
進捗状況	-	-	順調	順調	達成	
取組結果の検証 (協約期間全体を通じた振り返り)	1-①新規登録納入業者や、衛生検査により衛生指導が必要と思われる納入業者に対する訪問指導を行い、給食用物資の安全性を確保しました。 1-②給食相談員4名が給食実施校を全校訪問し給食提供に伴う衛生管理の改善点を見直し、改善に向け助言しました。 2-①3年連続で協約目標を上回る高い満足度を達成しました。 2-②給食献立を家庭用の分量にしたレシピの公開など、給食を活用した食育事業を行いました。 ※1-②平成29年度、横浜市との業務委託契約の変更があり、委託実施内容に定められた訪問回数が年450件以上に変わりました。平成29年度実績は562件であり、それを上回っています。					
財務の改善に向けた取組	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績	
市からの委託料を縮減するための事務費（消耗品費・修繕費・印刷製本費・水道光熱費・消耗什器備品費・什器備品購入支出）削減等	実績(単位千円)	5414	4743	4688	5018	(目標) 5143 (実績) 3232
	進捗状況	-	-	順調	順調	達成
取組結果の検証 (協約期間全体を通じた振り返り)	引き続き日々の削減に努めます。 光熱水費は外的要因で料金が変動する可能性があるため、備品・消耗品は最低限の購入とします。 今後は広告料収入や食育イベントでの実費徴収などで、歳入を確保していきます。					
業務・組織の改革	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績	
団体の自立性を高めるため、主任制度を導入するとともに、職員の人材育成を充実 ①主任制度（無期雇用職員への登用）の導入・運用 ②研修回数	実績(単位) ②回	- 8	導入 12	運用 12	運用 12	(目標) ①運用 ②12 (実績) ①運用 ②12
	進捗状況	-	-	順調	順調	達成
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じた振り返り)	①主任制度の導入と併せ、「改正労働契約法」(平成25年4月1日施行)により、雇用形態の変更を検討する職員も含めた職員の能力向上と併せた業務・組織改革が必要となっています。 ②研修を通じ、自立的な法人経営に向けた職員の人材育成を図りました。				

①協約の取組状況

団体名	公益財団法人 よこはま学校食育財団	所管課	教育委員会事務局健康教育課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		
②環境・状況の変化	28年度から新たに学校給食基準献立表の作成配付業務を受託しました。		
③団体の経営状況	学校給食物資の調達業務を市教育委員会から受託しており、これに付随して学校給食基準献立表の作成及び食育推進事業に取り組んでいます。これらを効率的に推進することが公益的業務の役割と考え、今後も経営の向上に努めます。		
④今後の課題	横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申で当財団は、横浜市の学校給食用物資の調達方法について社会環境の変化を踏まえながら常に点検することとされています。また、職員の採用については、業務の内容に応じて専門職などの配置を検討すべきとされました。		
⑤課題への対応	物資調達については、日々業務の着実な執行を基本としつつ、物資調達方法・衛生管理確認の点検・見直しを進めていく中で、必要な改善策を検討し、教育委員会との情報交換を行います。		
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性：有 無		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
29年度までの協約目標について、全ての項目が達成となっている。引き続き、社会環境等の変化を踏まえた最適な調達方法を検討していく必要がある。			

所管局・団体の振り返り
<p>29年度までの協約目標については、すべて達成となり、引き続き取組を推進するよう評価をいただきました。</p> <p>今後も、納入業者への訪問をはじめとした安全・安心な給食用物資の安定調達のための取組を進めるとともに、社会環境等の変化を注視しつつ、最適な調達方法を検討していきます。</p> <p>こうした取組と併せて、食育情報の発信などの食育事業の推進のための取組を実施し、公益的使命を果たしていきます。加えて、ホームページバナー広告掲載料などの独自歳入確保による財務の改善や、研修を通じた職員の能力向上による業務・組織の改革を進めていきます。</p>